

建設経済 動向

156号

令和2年度第4四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目 次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	28
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	31
(2) 生コンクリート	32
(3) 骨材	34
(4) 再生骨材	36
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	37
・ コンクリートパイル	38
・ 積・張ブロック	40
・ その他のコンクリート二次製品	41
・ 大型コンクリート製品	44
(6) アスファルト合材	45
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需給動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	58

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸３県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和５８年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成２１年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

令和３年 ６月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、令和3年3月の生産指数は97.4で前月比2.7%増と、3ヵ月連続の上昇となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業等10業種が上昇し、輸送機械工業、非鉄金属工業、金属製品工業等5業種が低下した。出荷指数は99.2で、前月比2.6%上昇した。これは、汎用・生産用・業務用機械工業、食料品工業、鉄鋼業等11業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業等4業種が低下したことによる。また、在庫指数は91.0で前月比2.4%の低下となった。

令和3年3月の有効求人倍率は1.23倍（全国平均1.10倍）で前月比0.02ポイントの上昇となった。新規求人倍率は2.03倍で前月比0.22ポイント上昇となった。主要産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、サービス業などで上昇し、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業等で低下した。雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人の動きが弱く、引き続き新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意を要する状況にある。

令和3年3月の新潟市消費者物価指数は、総合で100.7となり前月に比べ0.1%の上昇したものの、前年同月比では1.0%の低下となっている。前月からの動きをみると「食料」が0.3%下落したものの、「光熱・水道」が1.0%上昇した結果、総合で0.1%の上昇となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業指数をみると、令和3年3月の生産指数は104.7で前月比4.0%の上昇となり、2ヵ月連続での上昇となった。これは13業種中、化学工業、繊維工業、プラスチック製品工業等7業種において上昇したことによる。なお、低下した業種は汎用・生産用・業務用機械工業、食料品工業等6業種である。在庫指数は101.6と前月比4.5%の上昇となり、5ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、化学工業、電気機械工業等9業種が上昇したことによる。なお、低下した業種は汎用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業等4業種である。

令和3年3月の有効求人倍率は1.30倍となり、前月比0.05ポイントの上昇となった。新規求人数は8,556人と前年同月比10.1ポイント上昇し、18ヵ月ぶりの上昇となった。主要産業別にみると、建設業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等で上昇し、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業等が低下した。雇用情勢は求人が求職を上回って推移し、一部持ち直しの動きがみられるが、感染症が雇用に与える影響に注意を要する状況にある。

令和3年3月の富山市消費者物価指数は、総合で101.0となり前月比変わらず。これは、「交通・通信」等が上昇したものの、「食料」等が低下したことによる。また前年同月比では、「光熱・水道」、「教育」等が減少したことにより、総合で0.2%の低下となった。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、令和3年3月の生産指数は85.8と前月比7.9%減と、5ヵ月ぶりの低下となった。これは汎用機械工業、生産用機械工業、情報通信・電子部品・デバイス工業、化学工業等が低下したことによる。出荷指数は80.7と前月比12.7%の低下で、5ヵ月ぶりの低下となった。また在庫指数は59.5で前月比4.9%上昇し、3ヵ月ぶりの上昇となった。

令和3年3月の有効求人倍率は1.27倍で前月比0.01ポイント上昇し、5ヵ月連続の上昇となった。新規求人倍率は2.09倍で前月比0.04ポイント低下した。主要産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、医療・福祉、サービス業が上昇。一方、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、複合サービス事業は低下した。雇用情勢は一部に持ち直しの動きがみられ、求人は全体として底堅い状況にあるが、依然として注意を要する状態にある。

令和3年3月の金沢市消費者物価指数は、総合で102.8となり前月比0.3%上昇した。これは、「被服及び履物」、「教養娯楽」、「交通・通信」等が上昇したことによる。また、前年同月比では、「被服及び履物」、「諸雑費」、「住居」等が上昇し、総合で0.1%上昇した。

※ 上記は、令和3年3月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方３県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成27年=100] ※富山は31年4月、石川は31年1月より平成27年基準								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
令和 二 年 度	Ⅰ	4月	94.6	92.8	86.5	91.1	－	83.0	108.9	115.8	92.1
		5月	87.3	85.4	80.4	83.4	－	80.1	107.8	112.8	89.3
		6月	85.3	85.6	75.6	86.7	－	75.6	105.3	113.1	72.4
	Ⅱ	7月	85.4	87.8	78.0	85.8	－	75.9	103.9	111.5	69.7
		8月	86.9	86.9	77.0	90.6	－	73.3	101.9	109.0	68.6
		9月	90.8	96.4	76.9	90.5	－	72.7	102.1	110.0	70.5
	Ⅲ	10月	94.9	97.9	76.4	96.6	－	71.5	101.8	110.9	64.6
		11月	91.8	92.1	84.3	94.8	－	80.1	100.3	105.5	63.2
		12月	91.0	97.3	85.8	96.3	－	80.5	95.5	101.5	63.4
	Ⅳ	1月	91.7	95.9	88.4	97.1		84.8	93.3	97.5	58.9
		2月	94.8	100.7	93.2	96.7		92.4	93.2	97.2	56.7
		3月	P 97.4	104.7	85.8	P 99.2		80.7	P 91.0	101.6	59.5
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成27年＝100]		
			新 潟	富 山	石 川	新潟（市）	富山（市）	金沢（市）
令和 二 年 度	Ⅰ	4月	1.35	1.47	1.49	101.6	101.3	102.5
		5月	1.21	1.32	1.37	101.6	100.8	102.7
		6月	1.20	1.27	1.25	101.4	100.7	102.7
	Ⅱ	7月	1.21	1.21	1.18	101.4	101.2	102.6
		8月	1.19	1.16	1.14	101.9	101.5	102.6
		9月	1.19	1.15	1.12	102.1	101.2	102.2
	Ⅲ	10月	1.18	1.14	1.12	101.4	101.1	102.6
		11月	1.19	1.14	1.13	100.7	100.7	102.2
		12月	1.20	1.15	1.14	100.2	100.4	102.0
	Ⅳ	1月	1.28	1.24	1.22	100.7	100.9	102.6
		2月	1.21	1.25	1.26	100.6	101.0	102.5
		3月	1.23	1.30	1.27	100.7	101.0	102.8
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。
 ・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の傾向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 令和3年度の公共事業費（当初計画）

令和3年度の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで11,553億円、工事費ベースで9,468億円となり、前年度の最終予算と比較すると事業費で230億円減（2.0%減）、工事費で41億円増（0.4%増）となっている。

県別の内訳は、前年度の最終予算との比較で新潟県が事業費144億円減（2.4%減）、工事費67億円増（1.4%増）、富山県が事業費50億円減（2.0%減）、工事費93億円減（4.6%減）、石川県が事業費37億円減（1.1%減）、工事費68億円増（2.5%増）となっている。

令和3年度 公共事業費（当初）

（単位：億円、%）

県名 及び項目		年度及び 項目	令和2年度 最終 A	令和3年度 当初 B	令和2年度最終との比較	
					増減額 C=B-A	増減率 C/A*100
3 県 計		事業費	11,783	11,553	▲230	▲2.0
		工事費	9,426	9,468	41	0.4
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,995	5,851	▲144	▲2.4
		工事費	4,675	4,742	67	1.4
	富山県	事業費	2,486	2,435	▲50	▲2.0
		工事費	2,030	1,937	▲93	▲4.6
	石川県	事業費	3,303	3,266	▲37	▲1.1
		工事費	2,721	2,789	68	2.5

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 上半期契約見込み状況（工事費ベース）

令和3年度当初における公共事業の上半期契約見込みは、北陸3県計で7,115億円（契約率75.2%）が見込まれている。

上半期事業執行状況（工事費ベース）

（単位：億円、%）

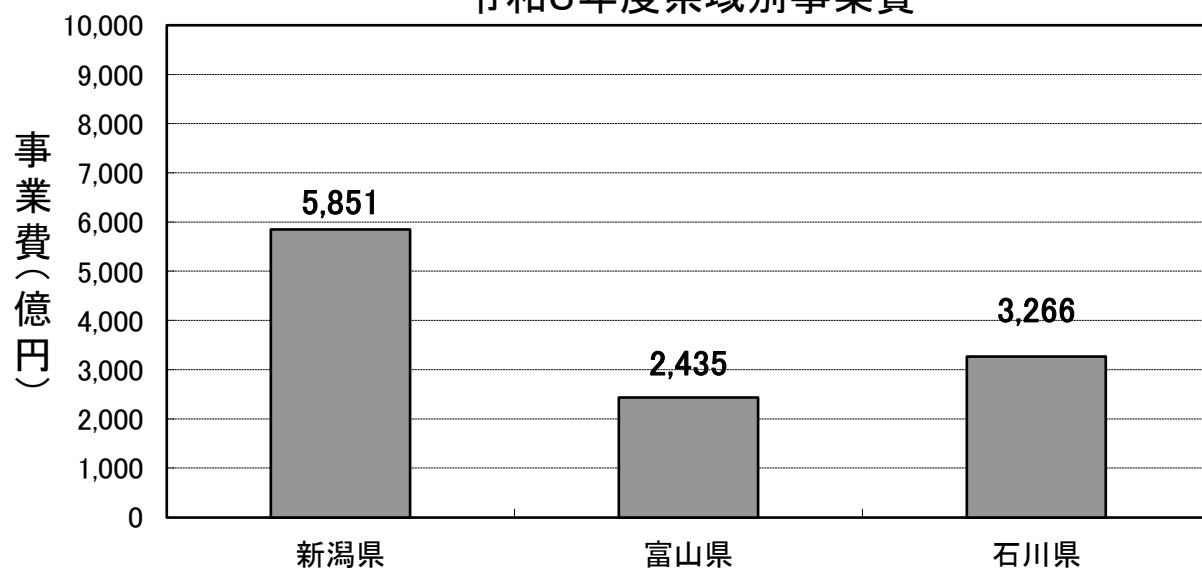
年度 県名	上半期契約見込み（当初計画）			
	令和3年度	当初計画	令和2年度	最終
		契約率		契約率
3 県 計	7,115 (9,468)	75.2	6,542 (8,673)	75.4
新 潟 県	3,714 (4,742)	78.3	3,222 (3,948)	81.6
富 山 県	1,353 (1,937)	69.9	1,232 (1,889)	65.3
石 川 県	2,048 (2,789)	73.4	2,088 (2,837)	73.6

（注）

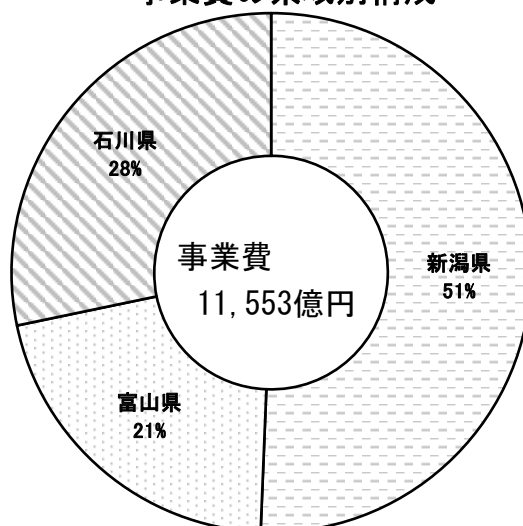
- ・（ ）書きは、当初計画の全工事費
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

令和3年度事業費構成等

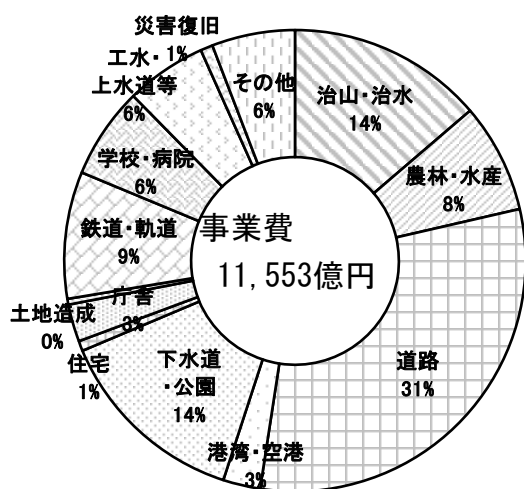
令和3年度県域別事業費



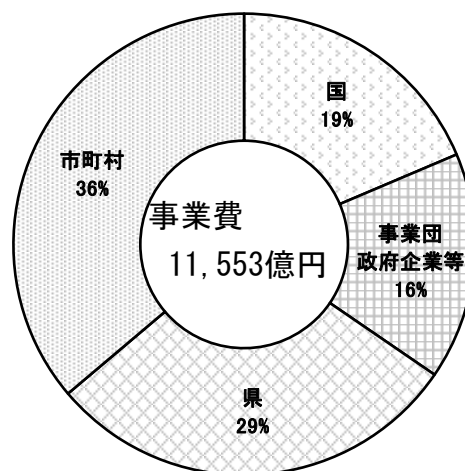
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成

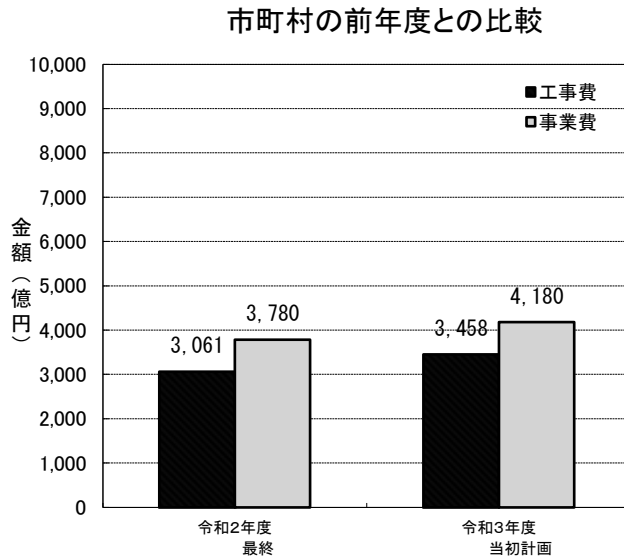
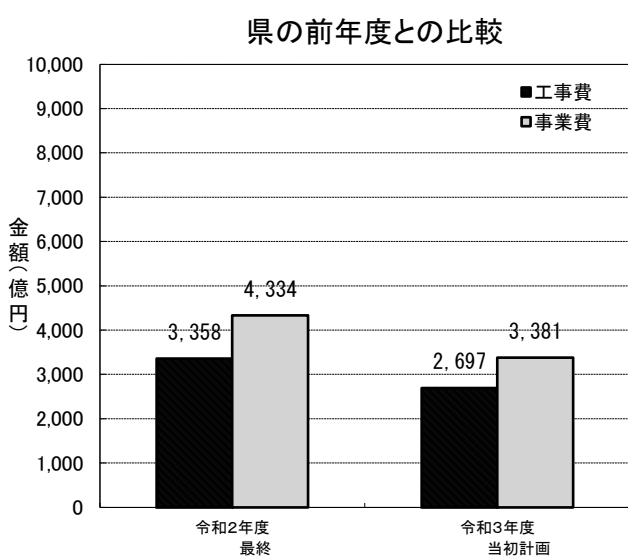
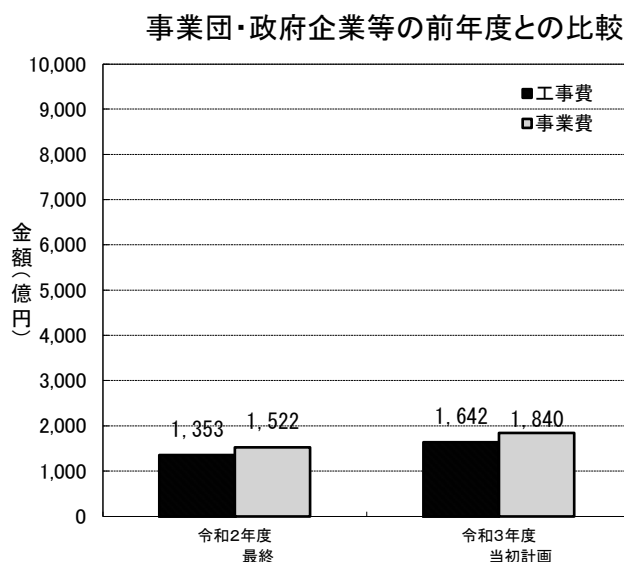
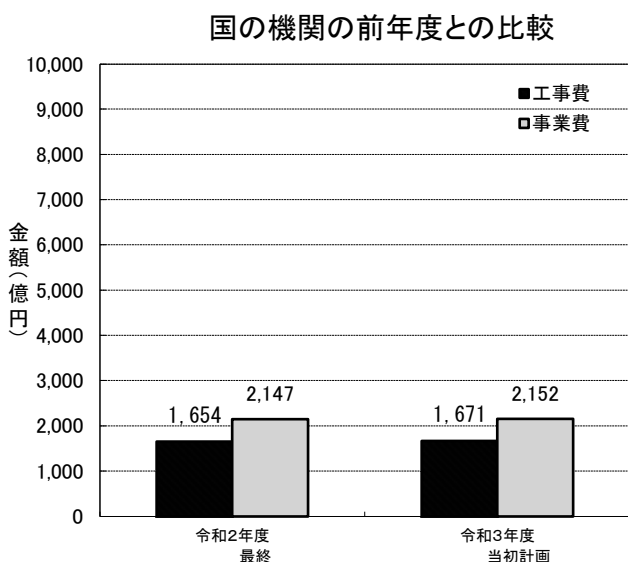
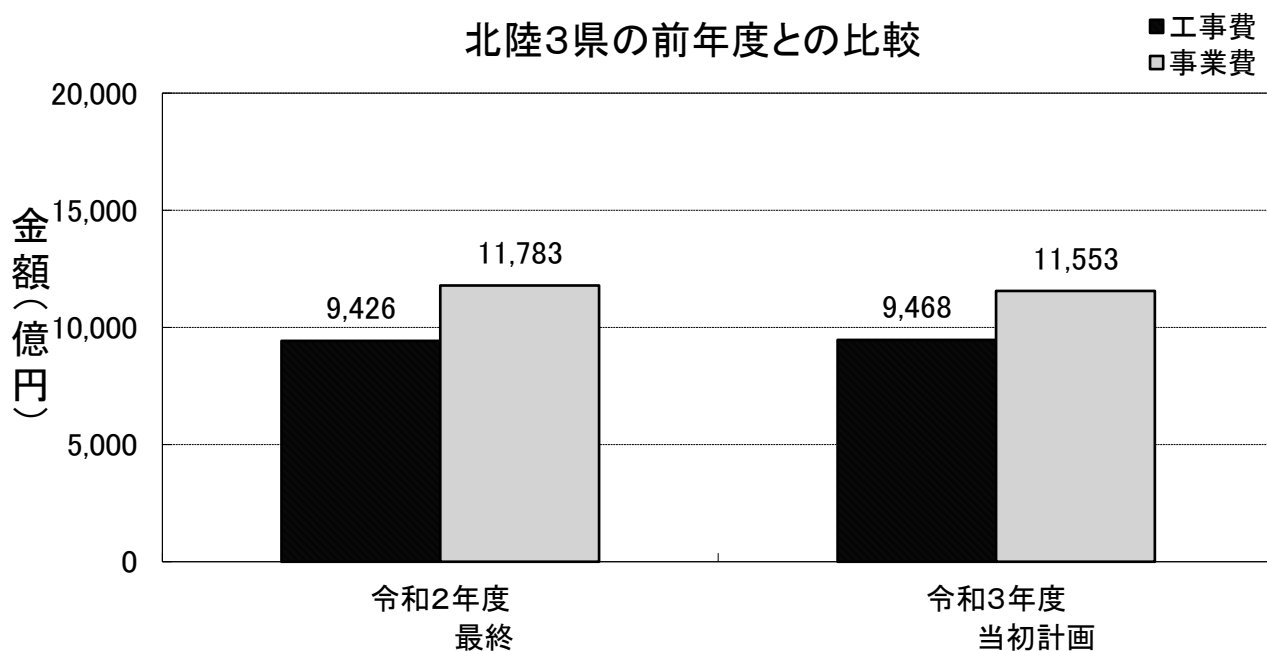


事業費の機関別構成



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

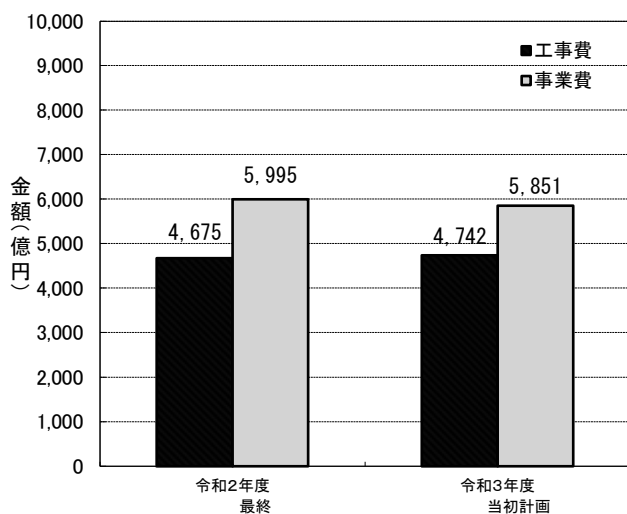
北陸 3 県及び機関別事業費等の比較グラフ



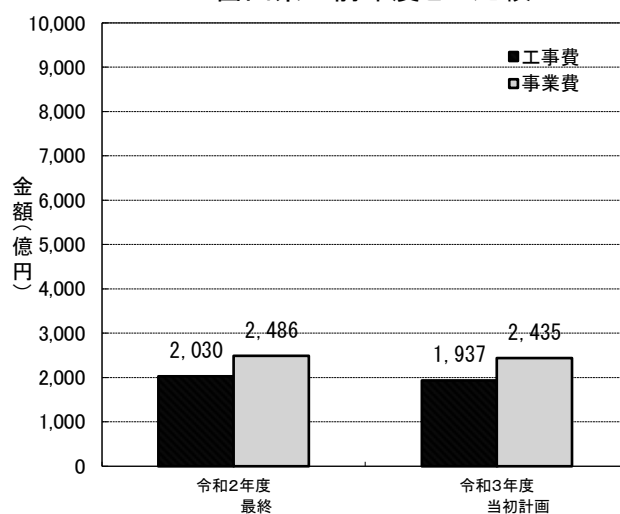
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

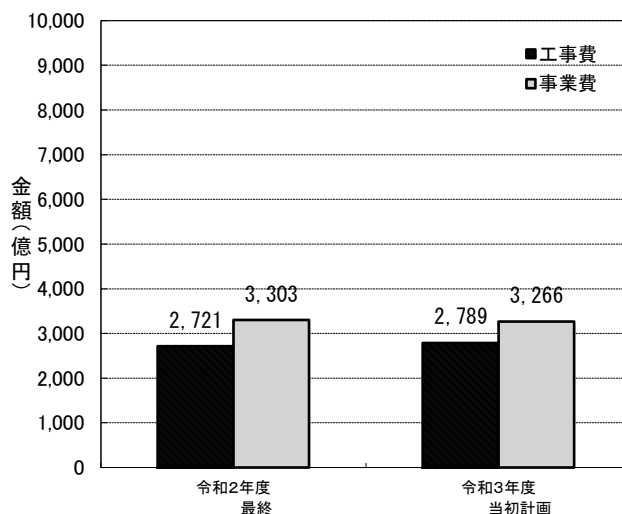
新潟県の前年度との比較



富山県の前年度との比較

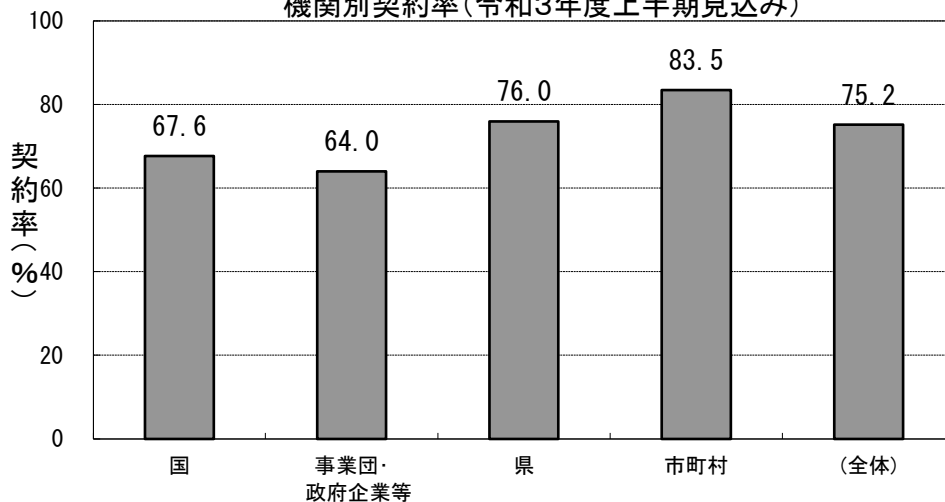


石川県の前年度との比較



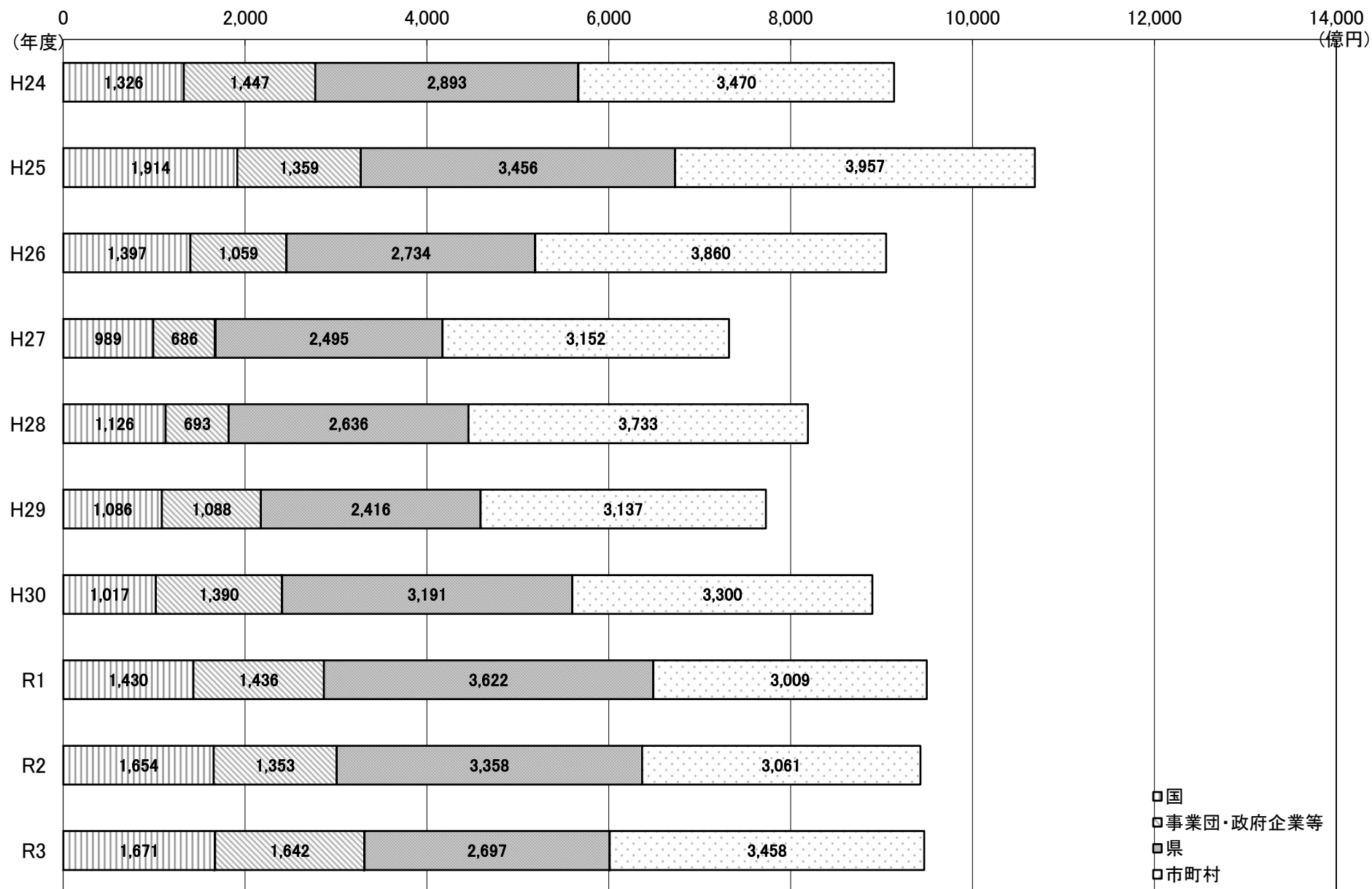
機関別契約率のグラフ

機関別契約率(令和3年度上半期見込み)



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（３県計）



(注) ・ 令和２年度以前は最終額、令和３年度は当初計画額。
 ・ 各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和３年度 県別・機関別総括表（当初）

（単位：億円，％）

県 年度 機関		３ 県 計															
						新 潟 県				富 山 県				石 川 県			
		R3年度	R2年度	増減額	増減率	R3年度	R2年度	増減額	増減率	R3年度	R2年度	増減額	増減率	R3年度	R2年度	増減額	増減率
		計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％
		A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100
国	事業費	2,152	2,147	5	0.2	1,364	1,372	▲8	▲0.5	448	409	39	9.5	340	366	▲27	▲7.3
	工事費	1,671	1,654	17	1.0	1,081	1,072	9	0.9	331	313	18	5.8	259	269	▲10	▲3.8
事業団 政府企業等	事業費	1,840	1,522	318	20.9	602	423	179	42.2	159	161	▲3	▲1.6	1,079	937	142	15.1
	工事費	1,642	1,353	289	21.4	481	326	154	47.3	159	161	▲2	▲1.1	1,003	866	137	15.8
県	事業費	3,381	4,334	▲953	▲22.0	1,348	2,253	▲905	▲40.2	1,122	1,236	▲114	▲9.2	910	845	65	7.7
	工事費	2,697	3,358	▲662	▲19.7	1,022	1,697	▲675	▲39.8	889	947	▲58	▲6.1	785	714	71	9.9
市町村	事業費	4,180	3,780	400	10.6	2,537	1,947	590	30.3	706	679	27	4.0	937	1,154	▲217	▲18.8
	工事費	3,458	3,061	397	13.0	2,158	1,580	578	36.6	558	609	▲51	▲8.4	742	872	▲130	▲14.9
合計	事業費	11,553	11,783	▲230	▲2.0	5,851	5,995	▲144	▲2.4	2,435	2,486	▲50	▲2.0	3,266	3,303	▲37	▲1.1
	工事費	9,468	9,426	42	0.4	4,742	4,675	67	1.4	1,937	2,030	▲93	▲4.6	2,789	2,721	68	2.5

- （注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
・ゼロ国債は、全て支払年度の第１四半期に計上。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和3年度 県別・工種別総括表（当初）

（単位：億円）

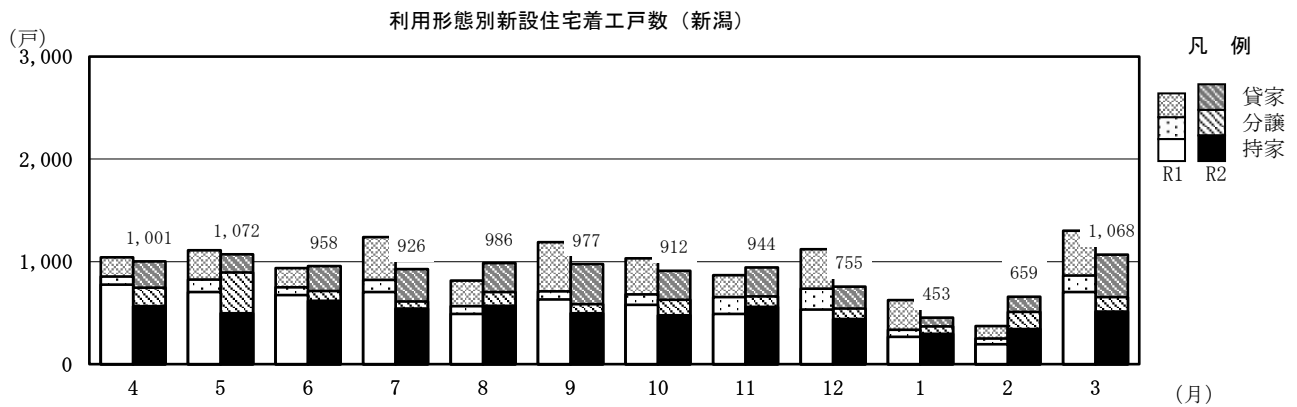
県 年度		3 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		R3年度 計画 A	R2年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	R3年度 計画 A	R2年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	R3年度 計画 A	R2年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	R3年度 計画 A	R2年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
治山・治水	事業費	1,584	1,858	▲274	▲14.7	837	1,134	▲296	▲26.1	455	390	66	16.9	291	334	▲43	▲12.9
	工事費	1,280	1,482	▲202	▲13.6	690	898	▲208	▲23.2	373	331	42	12.8	217	253	▲36	▲14.2
農林水産	事業費	889	1,000	▲112	▲11.2	476	543	▲66	▲12.2	263	279	▲16	▲5.8	150	179	▲30	▲16.5
	工事費	740	846	▲106	▲12.5	375	437	▲62	▲14.2	249	267	▲18	▲6.6	116	142	▲26	▲18.5
道路	事業費	3,583	3,834	▲251	▲6.5	1,976	2,180	▲204	▲9.4	827	851	▲24	▲2.8	780	803	▲23	▲2.9
	工事費	2,688	2,863	▲174	▲6.1	1,435	1,530	▲95	▲6.2	611	686	▲75	▲10.9	642	647	▲5	▲0.8
港湾空港	事業費	301	266	35	13.2	151	153	▲2	▲1.3	65	45	20	44.4	85	68	17	25.0
	工事費	245	204	41	20.1	119	126	▲7	▲5.6	50	30	20	66.7	76	48	28	58.3
下水道公園	事業費	1,570	951	620	65.2	1,228	555	673	121.2	174	235	▲61	▲25.9	169	161	8	5.1
	工事費	1,434	818	616	75.3	1,143	470	672	143.0	160	219	▲60	▲27.1	132	129	3	2.5
住宅	事業費	82	94	▲12	▲12.3	30	38	▲8	▲21.1	20	34	▲14	▲40.1	32	22	10	45.5
	工事費	68	76	▲7	▲9.9	28	34	▲6	▲17.6	17	25	▲7	▲30.4	23	17	6	35.3
庁舎	事業費	303	345	▲42	▲12.2	59	84	▲26	▲30.6	68	63	5	7.6	177	198	▲21	▲10.6
	工事費	294	315	▲21	▲6.7	55	78	▲24	▲30.3	67	60	8	12.7	172	177	▲5	▲2.8
土地造成	事業費	46	63	▲18	▲27.8	10	15	▲5	▲33.3	6	9	▲4	▲38.8	30	39	▲9	▲23.1
	工事費	24	31	▲7	▲21.9	4	6	▲2	▲33.3	2	9	▲7	▲75.0	18	16	2	12.5
鉄道軌道	事業費	1,029	896	133	14.8	4	4	0	0.0	11	19	▲8	▲41.9	1,014	873	141	16.1
	工事費	946	819	127	15.6	1	1	0	0.0	10	18	▲8	▲44.4	935	800	135	16.9
学校病院	事業費	739	886	▲146	▲16.5	362	489	▲127	▲26.0	190	144	47	32.6	187	253	▲66	▲26.1
	工事費	663	789	▲126	▲15.9	314	446	▲132	▲29.6	186	140	46	33.2	163	203	▲40	▲19.7
工業用水道 上水道	事業費	653	584	68	11.7	350	325	25	7.7	155	146	8	5.7	148	113	35	31.0
	工事費	587	521	65	12.5	297	274	23	8.4	152	144	7	4.9	138	103	35	34.0
災害復旧	事業費	100	225	▲125	▲55.7	71	209	▲138	▲65.9	2	11	▲8	▲77.7	26	5	21	420.0
	工事費	89	217	▲128	▲59.0	63	202	▲140	▲69.1	1	11	▲9	▲87.6	25	4	21	525.0
その他	事業費	674	781	▲107	▲13.7	297	266	31	11.7	199	260	▲61	▲23.5	178	255	▲77	▲30.2
	工事費	409	446	▲37	▲8.2	219	172	47	27.3	58	91	▲33	▲35.9	132	183	▲51	▲27.9
合計	事業費	11,553	11,783	▲230	▲2.0	5,851	5,995	▲144	▲2.4	2,435	2,486	▲50	▲2.0	3,266	3,303	▲37	▲1.1
	工事費	9,468	9,426	42	0.4	4,742	4,675	67	1.4	1,937	2,030	▲93	▲4.6	2,789	2,721	68	2.5

- （注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住 宅 建 設

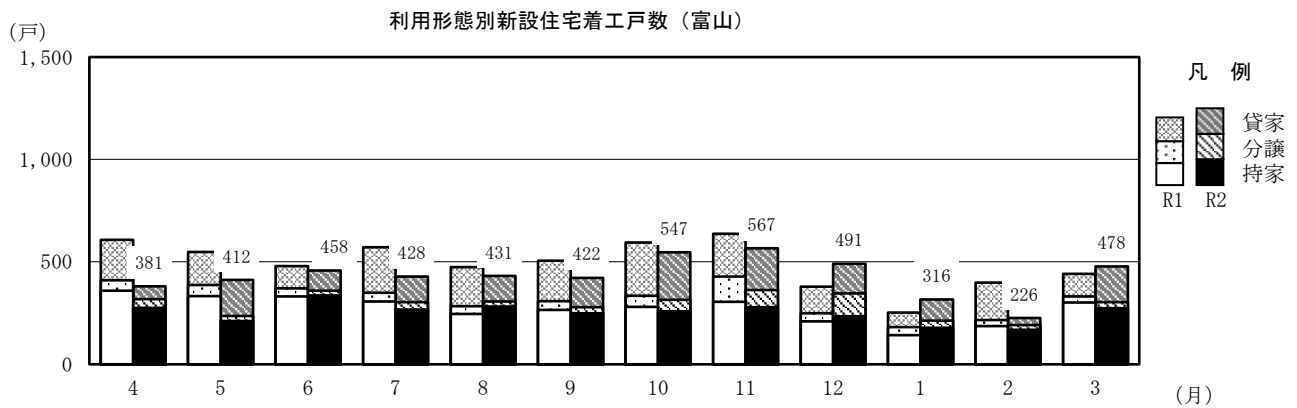
前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の令和2年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で12.3%減、分譲で30.8%増、貸家で14.2%減となり、総計では8.1%減となった。
また、構造別では、木造が12.8%減、非木造が11.7%減となった。



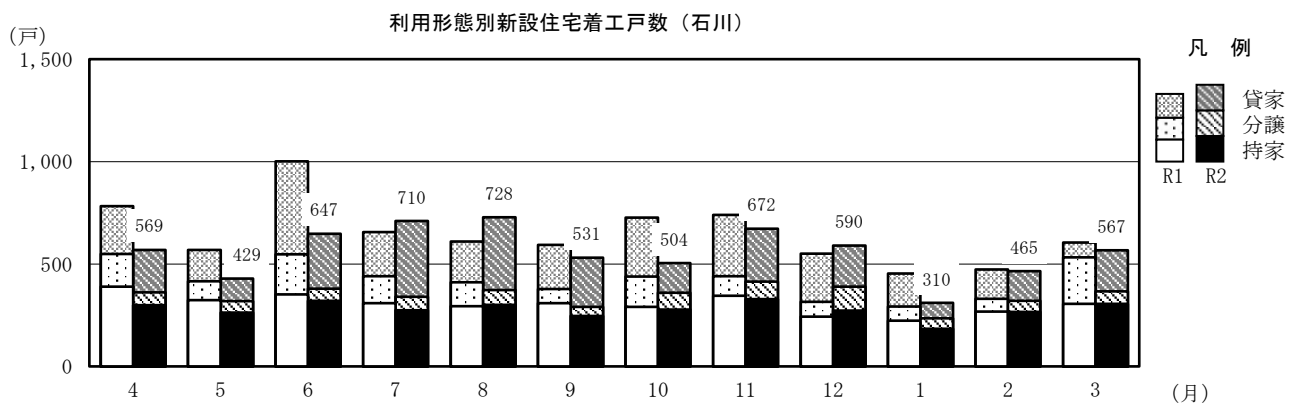
前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の令和2年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で7.7%減、分譲で11.2%減、貸家で20.6%減となり、総計では12.5%減となった。
また、構造別では、木造が11.6%減、非木造が11.4%減となった。



前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の令和2年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で8.6%減、分譲で43.8%減、貸家で3.4%減となり、総計では13.4%減となった。
また、構造別では、木造が11.7%減、非木造が19.2%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新 潟			富 山			石 川		
	持 家	分譲住宅	賃 家	持 家	分譲住宅	賃 家	持 家	分譲住宅	賃 家
1年度累計	4.1 6,749	▲3.4 1,296	▲4.1 3,609	▲3.6 3,265	▲18.9 587	▲10.8 2,042	▲5.2 3,652	18.1 1,442	▲8.2 2,667
2年度 4月	▲27.2 565	129.1 181	37.1 255	▲23.3 276	▲16.0 42	▲68.2 63	▲23.3 299	▲60.4 63	▲11.2 207
5月	▲29.7 495	229.8 399	▲38.0 178	▲36.6 211	▲53.7 25	8.6 176	▲19.1 262	▲38.0 57	▲28.1 110
6月	▲8.5 617	26.7 95	30.9 246	1.8 337	▲45.0 22	▲9.2 99	▲8.5 321	▲70.6 58	▲40.8 268
7月	▲22.7 544	▲42.7 67	▲24.5 315	▲12.7 267	▲14.0 37	▲44.4 124	▲11.0 275	▲50.4 65	72.1 370
8月	15.9 568	80.0 135	12.7 283	14.6 282	▲34.2 25	▲35.1 124	2.0 300	▲37.6 73	78.4 355
9月	▲21.2 498	10.3 86	▲18.1 393	▲6.4 249	▲28.6 30	▲27.8 143	▲20.1 247	▲36.2 44	11.1 240
10月	▲17.6 478	51.0 151	▲19.4 283	▲7.5 259	1.8 56	▲10.4 232	▲4.8 277	▲44.6 82	▲49.7 145
11月	14.1 558	▲36.6 104	31.2 282	▲8.5 279	▲31.7 84	▲2.9 204	▲4.6 329	▲11.5 85	▲13.4 258
12月	▲17.3 441	▲51.0 100	▲44.1 214	12.0 234	180.0 112	11.5 145	12.3 273	60.3 117	▲14.9 200
1月	11.2 297	2.9 71	▲70.6 85	25.4 178	▲12.5 35	45.1 103	▲18.3 183	▲26.1 51	▲52.8 76
2月	75.9 343	200.0 165	22.8 151	▲9.1 169	▲25.8 23	▲81.3 34	▲0.4 266	▲14.3 54	0.7 145
3月	▲27.1 514	▲11.3 141	▲5.9 413	▲9.0 274	▲3.2 30	59.6 174	0.0 305	▲73.2 61	179.2 201
2年度累計	▲12.3 5,918	30.8 1,695	▲14.2 3,098	▲7.7 3,015	▲11.2 521	▲20.6 1,621	▲8.6 3,337	▲43.8 810	▲3.4 2,575

（注）・賃家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

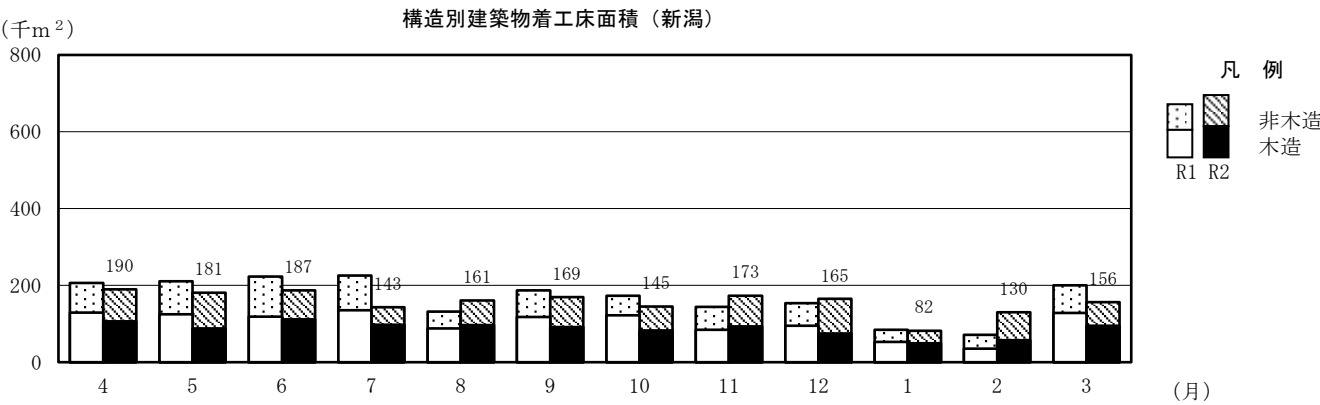
	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
1年度累計	17.2 14,205	1.7 9,404	67.6 4,801	15.4 7,799	▲15.1 4,440	120.0 3,359	▲16.1 6,356	▲14.2 5,190	▲23.8 1,166
2年度 4月	▲18.0 1,245	▲20.7 804	▲12.7 441	▲22.8 627	▲21.8 366	▲24.1 261	▲25.9 494	▲25.8 393	▲26.3 101
5月	▲22.6 1,098	▲23.2 711	▲21.5 387	▲30.0 517	▲34.1 290	▲24.1 227	▲16.6 452	▲19.0 366	▲4.4 86
6月	▲8.6 1,268	▲7.1 833	▲11.2 435	▲12.0 707	▲9.0 404	▲15.6 303	▲15.2 524	▲14.7 431	▲17.7 93
7月	▲24.0 1,112	▲23.9 751	▲24.3 361	▲22.6 564	▲21.0 331	▲24.8 233	▲15.5 458	▲14.6 386	▲20.0 72
8月	15.6 1,165	15.1 778	16.6 387	▲1.9 607	2.4 345	▲7.1 262	▲6.2 499	0.2 426	▲31.8 73
9月	▲22.7 1,044	▲22.3 700	▲23.6 344	▲15.5 558	▲12.6 327	▲19.2 231	▲26.6 391	▲22.6 328	▲42.2 63
10月	▲19.4 1,023	▲20.1 670	▲17.9 353	▲7.3 673	▲4.2 385	▲11.1 288	▲8.7 471	▲6.0 408	▲23.2 63
11月	6.7 1,158	7.5 744	5.3 414	▲12.5 635	▲12.2 373	▲13.0 262	▲8.5 552	▲7.7 458	▲12.1 94
12月	▲17.7 943	▲17.7 631	▲17.7 312	11.9 600	8.1 319	16.6 281	▲3.5 446	0.8 375	▲21.1 71
1月	2.8 614	1.7 414	5.3 200	23.1 421	11.3 227	40.6 194	▲24.2 292	▲25.5 243	▲16.9 49
2月	61.9 714	56.5 471	73.6 243	▲22.2 362	▲17.9 211	▲27.4 151	▲1.6 435	▲2.5 350	2.4 85
3月	▲30.2 1,061	▲30.1 697	▲30.3 364	▲2.3 627	▲8.0 345	5.6 282	▲0.6 511	1.0 419	▲7.1 92
2年度累計	▲12.4 12,445	▲12.8 8,204	▲11.7 4,241	▲11.6 6,898	▲11.6 3,923	▲11.4 2,975	▲13.1 5,525	▲11.7 4,583	▲19.2 942

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

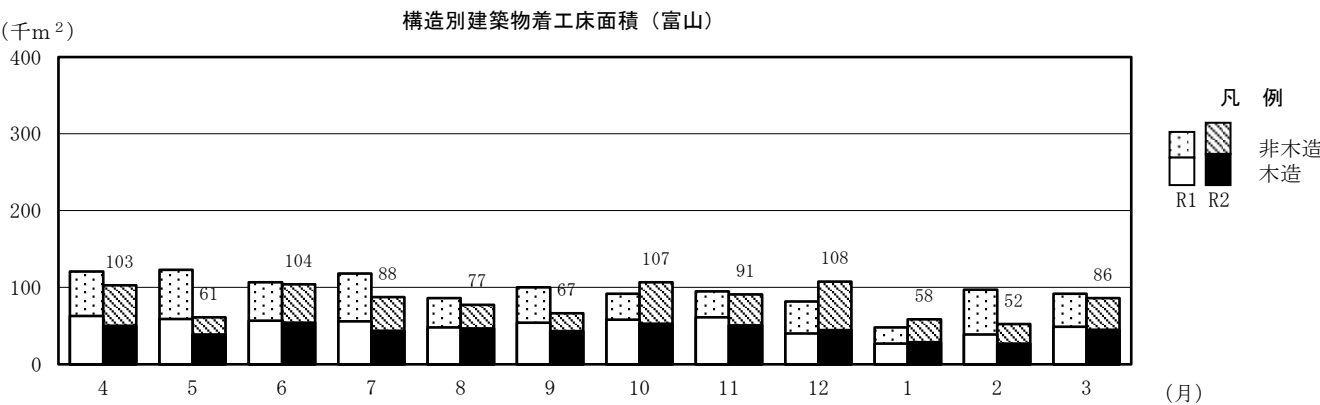
前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の令和2年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で15.3%減、非木造で7.8%増となり、総計では6.4%減となった。
また、用途別では、住居用が10.9%減、非住居用では2.0%増となった。



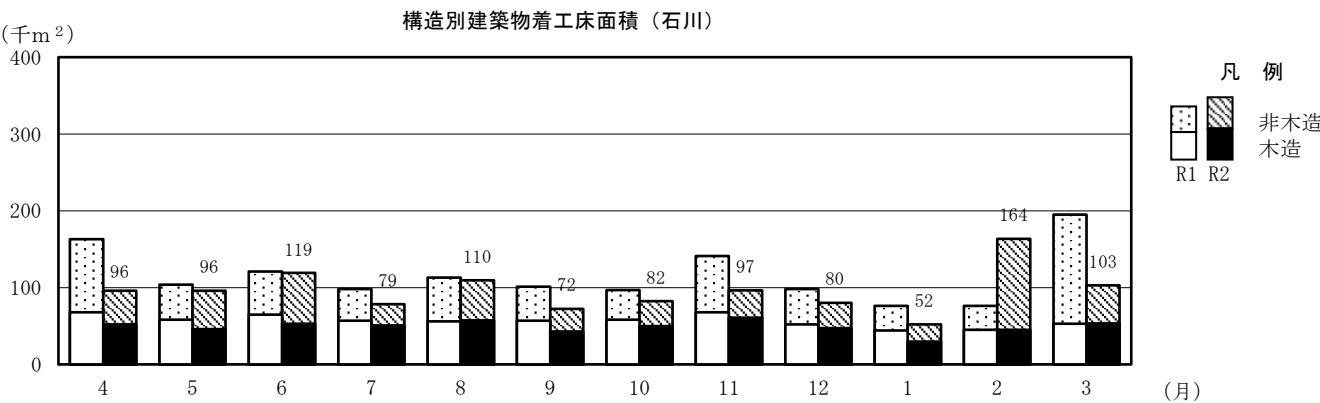
前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の令和2年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で14.1%減、非木造13.2%減となり、総計では13.7%減となった。
また、用途別では、住居用が12.9%減、非住居用では14.2%減となった。



前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の令和2年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で13.7%減、非木造で20.0%減となり、総計では16.9%減となった。
また、用途別では、住居用が16.0%減、非住居用では18.6%減となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千 m^2 ，％)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
1年度累計	▲9.8 2,011	5.5 1,231	▲26.6 780	▲5.4 1,161	▲4.4 611	▲6.5 550	5.5 1,383	▲4.8 681	17.8 702
2年度 4月	▲7.8 190	▲17.8 106	9.1 84	▲14.9 103	▲20.6 50	▲8.6 53	▲41.1 96	▲23.5 52	▲53.7 44
5月	▲14.2 181	▲29.6 88	8.1 93	▲50.4 61	▲33.9 39	▲65.6 22	▲7.7 96	▲20.7 46	8.7 50
6月	▲16.1 187	▲5.9 112	▲27.9 75	▲2.8 104	▲5.3 54	0.0 50	▲1.7 119	▲18.5 53	17.9 66
7月	▲36.8 143	▲27.8 98	▲50.2 45	▲25.7 88	▲21.7 44	▲29.3 44	▲19.9 79	▲10.7 51	▲32.7 28
8月	21.9 161	9.6 96	46.5 64	▲9.9 77	▲2.8 47	▲18.9 31	▲3.0 110	2.2 57	▲8.1 52
9月	▲9.4 169	▲22.5 91	13.0 78	▲33.5 67	▲20.4 43	▲48.9 24	▲28.4 72	▲25.0 43	▲32.9 30
10月	▲16.2 145	▲32.6 82	23.0 63	16.2 107	▲20.2 53	108.5 54	▲15.8 82	▲27.8 50	12.7 33
11月	20.4 173	10.6 93	34.2 81	▲4.3 91	▲26.7 51	61.2 40	▲31.5 97	▲15.6 61	▲48.2 36
12月	7.0 165	▲21.0 75	52.1 90	31.5 108	3.8 45	62.0 63	▲18.2 80	▲9.1 47	▲28.4 33
1月	▲2.2 82	▲7.7 49	7.1 33	21.8 58	6.3 29	41.7 30	▲31.7 52	▲32.0 30	▲31.2 22
2月	83.3 130	63.0 57	103.1 73	▲46.0 52	▲30.4 27	▲56.5 25	115.3 164	0.3 45	282.2 118
3月	▲21.8 156	▲26.0 95	▲14.3 62	▲6.3 86	▲8.4 45	▲3.8 41	▲47.1 103	0.4 53	▲64.8 50
2年度累計	▲6.4 1,883	▲15.3 1,042	7.8 841	▲13.7 1,002	▲14.1 525	▲13.2 477	▲16.9 1,149	▲13.7 588	▲20.0 561

(注)・ m^2 単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。
・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千 m^2 ，％)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用
1年度累計	▲13.6 2,011	0.1 1,308	▲31.2 703	▲5.7 1,158	▲7.4 687	▲3.1 471	5.7 1,385	▲2.6 778	18.8 607
2年度 4月	▲7.8 190	▲15.6 114	7.0 76	▲14.2 103	▲26.4 53	4.2 50	▲41.7 95	▲27.5 58	▲55.4 37
5月	▲14.6 181	▲9.6 122	▲23.4 59	▲50.4 61	▲33.8 45	▲70.9 16	▲7.7 96	▲21.0 49	11.9 47
6月	▲16.6 186	▲5.7 115	▲29.7 71	▲2.8 104	▲6.3 59	2.3 45	▲2.5 118	▲33.3 60	87.1 58
7月	▲36.8 143	▲24.6 103	▲55.5 40	▲25.7 88	▲28.1 49	▲22.5 39	▲19.9 79	▲8.8 59	▲41.7 19
8月	21.9 161	12.9 106	44.2 55	▲9.9 77	▲5.1 51	▲18.0 26	▲3.8 110	0.6 64	▲9.5 45
9月	▲9.4 169	▲19.7 99	10.4 71	▲33.5 67	▲17.2 48	▲55.9 19	▲28.4 72	▲21.0 47	▲39.3 25
10月	▲16.2 145	▲13.3 96	▲21.3 49	16.2 107	▲9.2 60	80.5 47	▲15.8 82	▲24.8 52	5.5 31
11月	19.6 173	3.0 102	55.3 71	▲3.3 91	▲13.3 60	24.4 31	▲31.5 97	▲12.2 63	▲51.7 33
12月	7.0 165	▲30.5 81	121.6 84	31.5 108	28.7 55	34.6 52	▲18.2 80	8.2 56	▲48.0 24
1月	▲2.2 82	▲10.8 52	17.0 30	21.8 58	22.5 36	20.7 23	▲31.7 52	▲31.5 31	▲31.9 20
2月	85.9 130	90.5 72	80.6 58	▲46.0 52	▲28.9 30	▲59.1 23	115.3 164	▲14.2 48	477.6 116
3月	▲21.4 156	▲26.2 103	▲9.9 53	▲5.2 86	▲4.2 53	▲6.8 34	▲47.1 103	3.6 64	▲70.7 39
2年度累計	▲6.4 1,882	▲10.9 1,165	2.0 717	▲13.4 1,002	▲12.9 598	▲14.2 404	▲17.2 1,147	▲16.0 653	▲18.6 494

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む
・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の令和2年度3月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で3.4%減となった。

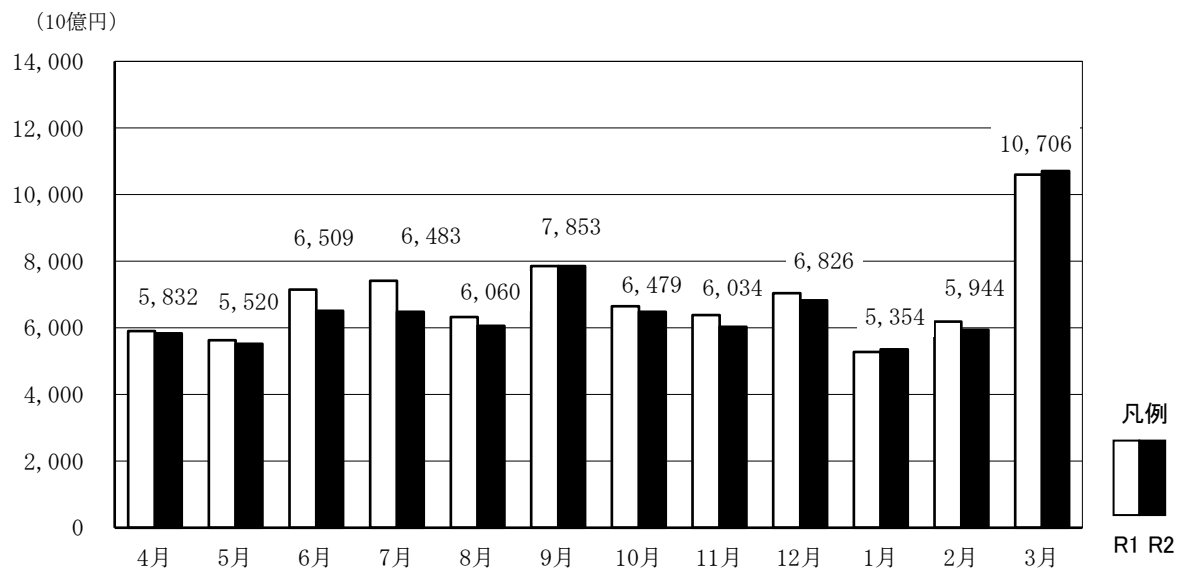
建設受注高：（共通）時系列表

（単位：10億円、%）

区分 年月	総 計	前 年 同期比	元 請			下 請
			合計	民間等	公共機関	
30年度計	86,940	4.3	60,234	44,639	15,595	26,706
1年度計	82,415	▲5.2	54,537	37,882	16,655	27,878
1年度 10月	6,653	▲1.2	4,214	2,830	1,384	2,439
11月	6,381	▲0.8	4,048	2,885	1,163	2,333
12月	7,040	▲2.3	4,676	3,552	1,124	2,364
1月	5,279	▲11.7	3,362	2,439	923	1,917
2月	6,184	▲3.2	4,128	2,926	1,202	2,056
3月	10,599	▲17.9	7,939	5,317	2,622	2,661
2年度 4月	5,832	▲1.3	3,665	2,660	1,005	2,167
5月	5,520	▲2.0	3,483	2,407	1,076	2,037
6月	6,509	▲8.9	4,387	2,783	1,604	2,122
7月	6,483	▲12.6	4,454	2,719	1,735	2,028
8月	6,060	▲4.2	4,063	2,737	1,326	1,997
9月	7,853	0.0	5,437	3,466	1,971	2,416
10月	6,479	▲2.6	4,248	2,732	1,516	2,231
11月	6,034	▲5.4	3,975	2,807	1,168	2,059
12月	6,826	▲3.0	4,625	3,303	1,322	2,201
1月	5,354	1.4	3,603	2,443	1,160	1,751
2月	5,944	▲3.9	4,020	2,842	1,178	1,923
3月	10,706	1.0	8,154	5,348	2,807	2,552
2年度累計	79,600	▲3.4	54,114	36,247	17,868	25,485

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の令和2年度3月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が29.6%増、民間で4.9%減となり、総計では0.3%減となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

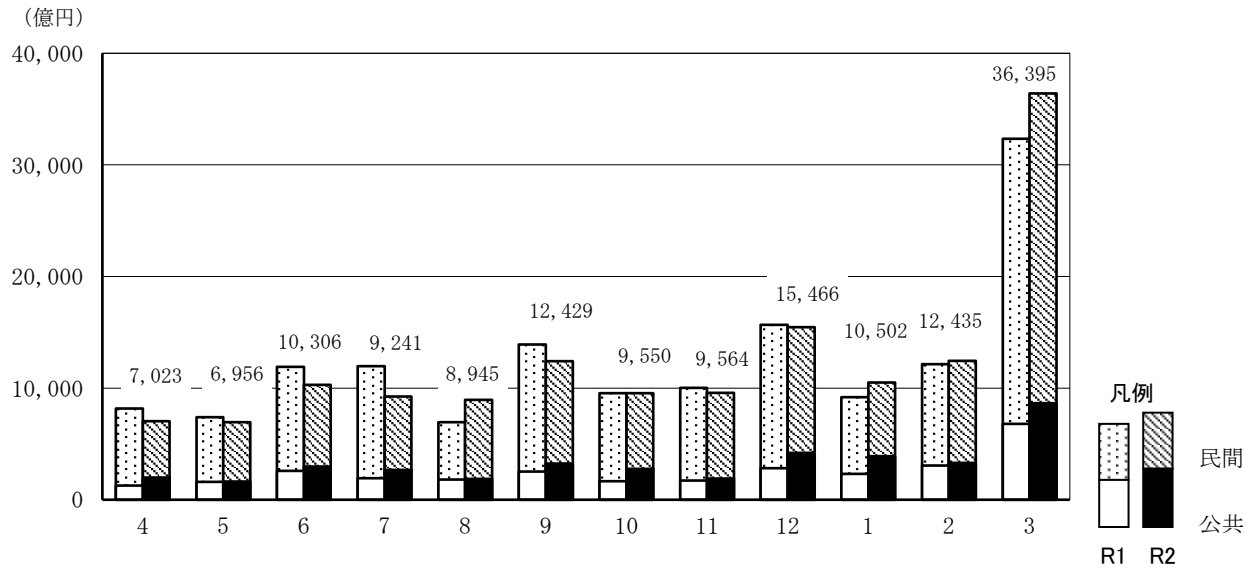
(単位：億円、%)

区分 年月	受 注 高						施 工 高		未消化工事高	
	総 計		公 共		民 間			前 年 同期比	(月末)	前 年 同期比
		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比				
30年度計	158,592	6.5	30,585	▲16.4	116,276	14.6	149,383	19.7	2,031,977	51.0
1年度計	149,283	▲5.9	30,142	▲1.4	106,114	▲8.7	145,291	▲2.7	2,108,476	3.8
1年度 10月	9,558	6.4	1,674	▲17.5	7,314	17.3	9,732	▲2.2	174,522	2.6
11月	10,034	▲1.2	1,720	▲8.0	6,362	▲16.1	11,045	▲5.2	172,296	2.3
12月	15,664	18.0	2,819	22.8	11,771	14.7	16,276	4.7	171,723	3.4
1月	9,201	▲17.0	2,331	7.3	5,889	▲15.9	9,299	▲5.4	171,125	2.8
2月	12,135	0.7	3,075	3.7	8,202	▲3.9	12,006	▲5.0	171,571	3.8
3月	32,354	▲14.3	6,807	8.6	22,796	▲92.3	22,488	6.7	179,841	▲1.1
2年度 4月	7,023	▲14.2	1,993	55.5	4,434	▲30.8	8,282	▲9.1	177,186	▲1.4
5月	6,956	▲6.1	1,641	3.3	4,877	▲4.5	9,289	▲6.9	174,405	▲1.8
6月	10,306	▲13.4	2,971	15.0	6,725	▲22.5	12,579	▲5.7	172,281	▲3.8
7月	9,241	▲22.9	2,674	37.6	5,870	▲31.6	9,311	▲6.0	172,468	▲4.3
8月	8,945	28.5	1,878	4.5	6,618	45.9	9,900	▲13.3	171,851	▲2.7
9月	12,429	▲10.6	3,235	28.2	8,684	▲17.0	13,923	30.2	171,010	▲1.8
10月	9,550	▲0.1	2,756	64.6	6,408	▲12.4	8,961	▲7.9	171,551	▲1.7
11月	9,564	▲4.7	1,895	10.2	6,486	2.0	10,572	▲4.3	170,235	▲1.2
12月	15,466	▲1.3	4,191	48.7	10,468	▲11.1	14,287	▲12.2	171,740	0.0
1月	10,502	14.1	3,886	66.7	6,174	4.8	8,776	▲5.6	173,720	1.5
2月	12,435	2.5	3,293	7.1	8,190	▲0.2	10,895	▲9.2	174,626	1.8
3月	36,395	12.5	8,640	26.9	26,029	14.2	18,787	▲16.5	191,713	6.6
2年度累計	148,812	▲0.3	39,055	29.6	100,963	▲4.9	135,563	▲6.7	1,380,987	▲34.5

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

令和2年度第4四半期まで(4～3月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では6,239億円の前年同期比133億円の増(2.2%増)〔公共が21億円の減(0.7%減)・民間は153億円の増(4.9%増)で推移〕となり、102.2%の受注となった。

第4四半期(1～3月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,753億円の前年同期比101億円の減(5.4%減)〔公共38億円の減(3.7%減)・民間63億円の減(7.7%減)〕となり、公共・民間ともに下回り、前年同期を下回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で42億円の減(18.9%減)〔公共24.6%減・民間6.9%増〕、中越地区が地区合計で36億円の減(9.5%減)〔公共0.8%減・民間26.2%減〕、下越地区が地区合計で79億円の減(12.3%減)〔公共3.8%減・民間21.5%減〕、佐渡地区が地区合計で8億円の減(17.2%減)〔公共13.0%減・民間46.6%減〕となり、県内合計は全地区で下回り、166億円の減(12.8%減)〔公共が65億円の減(8.1%減)・民間は101億円の減(20.7%減)で推移〕と前年同期を下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は1,120億円で、前年同期比39億円の減(3.4%減)となった。うち、公共が917億円で25億円の減(2.6%減)・民間は203億円で15億円の減(6.7%減)となっている。

また、建築の受注高総計は633億円で、前年同期比62億円の減(8.9%減)となった。うち、公共が73億円で13億円の減(15.1%減)・民間は560億円で49億円の減(8.0%減)となっている。

この結果、今期は公共土木、民間土木・公共建築・民間建築のすべてで下回り、全体としては前年同期を下回る受注で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

第4四半期(R3年1～3月)における土木・建築の元請受注高総計は327億円の前年同期から12億円減少した(4%減)。これを公共・民間別で見ると、公共が238億円で微増、民間が89億円で13億円の減(13%減)となっている。県外受注高は公共39億円(23%増)、民間は12億円(97%増)となっており、民間が前年同時期を大きく上回った。

地区別の受注状況をみると、東部地区は、公共2%減・民間12%増となり、地区合計では2%増、西部地区では、公共5%減・民間49%減となり地区合計では23%減となり、西部地区の民間が昨年同期を大きく下回る結果となった。県内の土木・建築の元請受注合計額は、276億円【公共6億円減(3%減)・民間19億円減(20%減)】で推移した。

土木・建築別の受注状況総計でみた場合、土木 251 億円で、前年同期比 49 億円の増 (24%増) となった。うち、公共が 232 億円で 42 億円の増 (22%増) となり、民間は 19 億円で 7 億円の増 (58%増) といずれも増加している。建築では 77 億円で、前年同期比 61 億円の減 (45%減) となっている。うち、公共は 7 億円で 41 億円の減 (86%減)、民間が 70 億円で 20 億円減 (22%減) といずれも減少している。

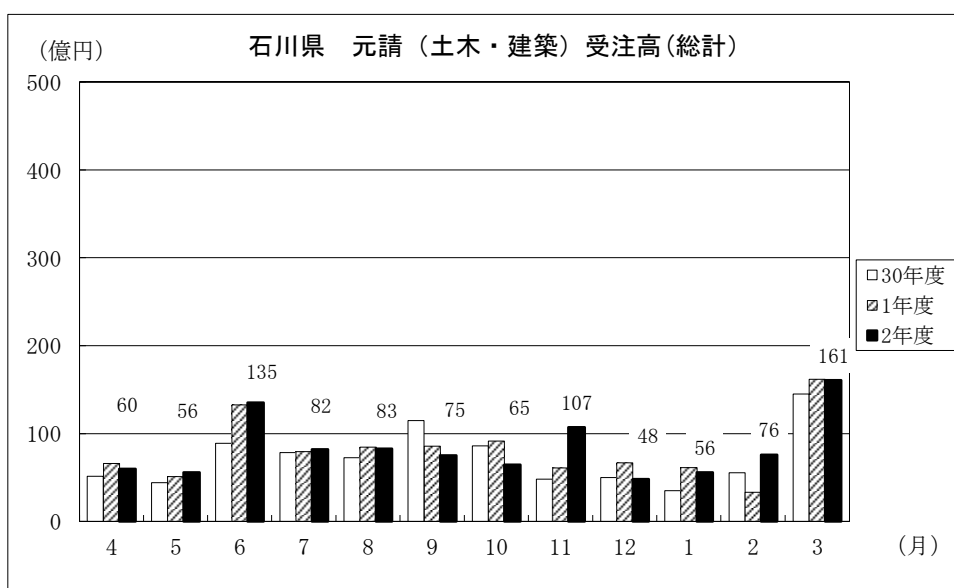
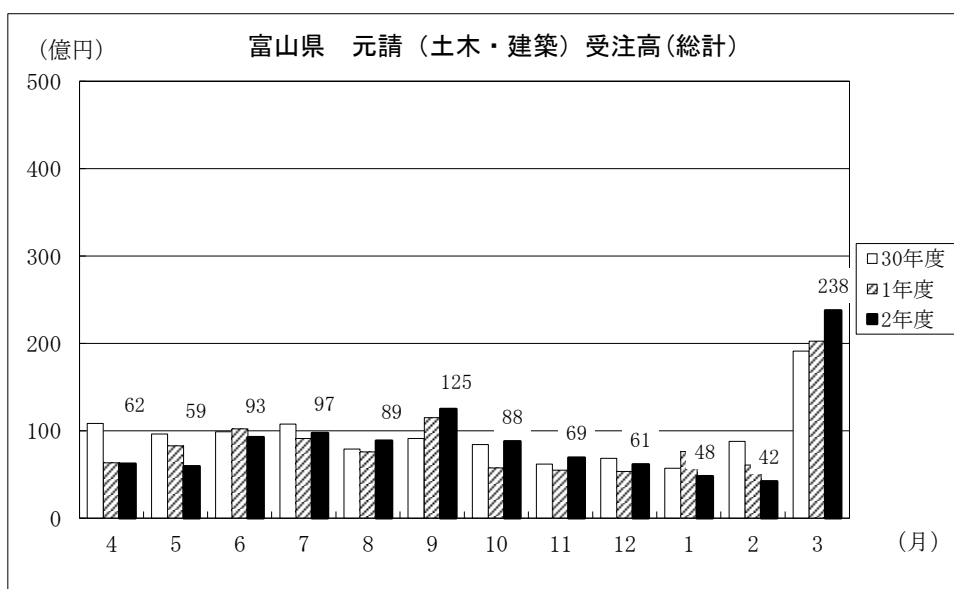
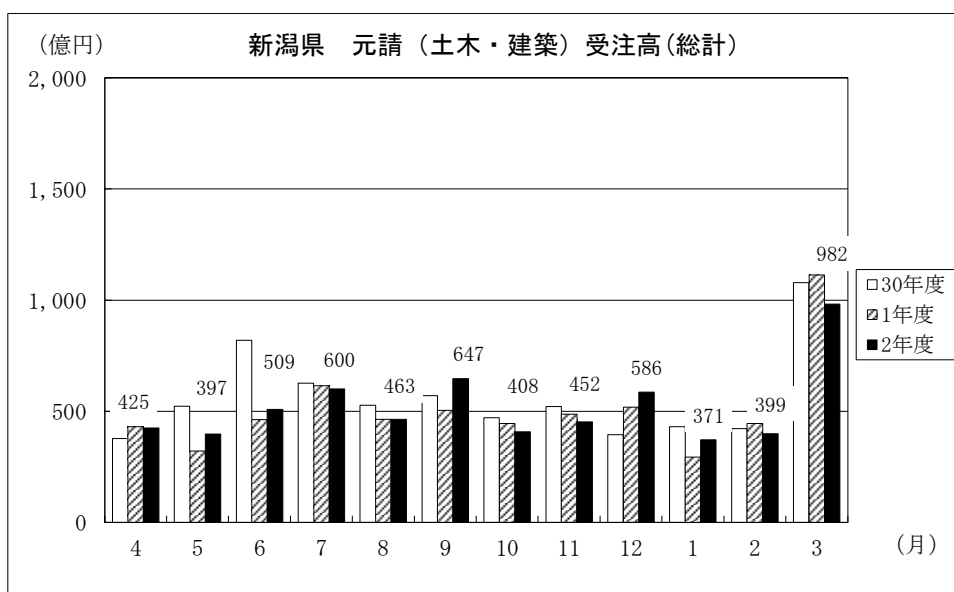
令和 2 年度 (令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月) を通して見ると、土木・建築の元請受注高累計 (総計) は、1,069 億円で、前年同期比 34 億円の増 (3%増) となっている。これを公共・民間別で見ると、公共が 681 億円で 26 億円の増 (4%増)、民間は 388 億円で 8 億円の増 (2%増) となっており、公共・民間ともに増加している。

石川県

記事提供：(一社) 石川県建設業協会

令和 2 年度第 4 四半期 (1 月～3 月) における土木・建築の元請受注高総計は、292.2 億円で対前年度同期比 36.0 億円の増 (14.1%増) となった。これを公共・民間でみると、公共が 210.7 億円で対前年度同期比 14.9 億円の増 (7.6%増) で、民間が 81.5 億円で対前年度同期比 21.1 億円の増 (35.0%増) となった。また、土木・建築の工種別でみると、土木の元請受注高総計は、210.4 億円で対前年度同期比 38.6 億円増 (22.5%増) で、建築の元請受注高総計は、81.8 億円で対前年度同期比 2.6 億円減 (3.1%減) となっており、受注高は土木と建築では相反傾向となっている。更に、工種別に公共・民間別をみると、土木では公共が対前年度同期比 22.0 億円増 (13.4%増)、民間が 16.6 億円増 (237.6%増) となり、建築では、公共が 7.1 億円減 (22.9%減)、民間が 4.5 億円増 (8.5%増) となっており、民間土木は対前年度同期より大幅な伸びとなった。公共土木と民間建築は伸びているが、公共建築は減少している。

令和 2 年度通期 (4 月～3 月) における土木・建築の元請受注高状況は、総計が 1,003.4 億円で対前年度総計 974.9 億円に比し、28.5 億円の増 (2.9%増) で、前年度総計額より増加となった。これを公共・民間別でみると、公共が 776.4 億円で、対前年度比 82.2 億円の増 (11.8%増)、民間が 227.0 億円で、対前年度比 53.7 億円の減 (19.1%減) となり、受注額は公共が増、民間が減となった。土木・建築の工種別でみると、土木が 568.8 億円で対前年度通期の土木が 566.1 億円で 2.7 億円の増 (0.5%増)、建築が 434.6 億円で対前年度通期の建築が 408.8 億円で 25.8 億円の増 (6.3%増) となった。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年度合計	10 243,601	▲20 161,363	▲4 404,964	7 48,104	▲24 19,215	▲4 67,319	▲3 85,540	▲10 49,380	▲5 134,920	26 98,300	▲23 91,054	▲4 189,354	13 11,657	▲5 1,714	11 13,371
2年4月	▲41 7,200	11 15,952	▲13 23,152	▲63 784	31 2,566	▲18 3,350	2 3,749	48 5,597	26 9,346	▲59 2,650	▲10 7,715	▲31 10,365	▲74 17	25 74	▲27 91
2年5月	35 18,637	10 12,478	24 31,115	58 5,709	▲28 788	38 6,497	47 7,084	▲33 2,767	10 9,851	8 5,652	49 8,844	30 14,496	16 192	▲61 79	▲26 271
2年6月	17 24,635	4 13,535	12 38,170	21 4,912	▲19 1,288	10 6,200	25 9,826	5 5,573	17 15,399	15 9,186	9 6,604	13 15,790	▲41 711	13 70	▲39 781
2年7月	▲17 23,458	▲15 11,637	▲16 35,095	▲15 4,623	▲62 932	▲30 5,555	▲34 8,478	18 5,300	▲20 13,778	2 9,188	▲20 5,267	▲7 14,455	6 1,169	57 138	10 1,307
2年8月	4 21,437	10 13,352	6 34,789	26 3,912	▲44 1,793	▲10 5,705	17 9,142	78 5,050	33 14,192	▲13 7,618	9 6,376	▲4 13,994	▲9 765	▲49 133	▲18 898
2年9月	2 23,531	48 19,068	19 42,599	2 4,096	27 2,168	10 6,264	0 8,760	31 5,559	10 14,319	12 9,854	68 11,274	36 21,128	▲45 821	▲58 67	▲46 888
2年10月	3 19,038	▲11 12,041	▲3 31,079	4 3,671	14 1,659	7 5,330	30 7,905	▲22 4,399	5 12,304	▲12 6,727	▲9 5,826	▲10 12,553	▲35 735	191 157	▲24 892
2年11月	▲11 11,750	4 12,491	▲4 24,241	▲39 1,436	▲9 861	▲31 2,297	▲17 3,559	57 4,721	14 8,280	6 5,944	▲14 6,848	▲6 12,792	▲15 811	▲31 61	▲16 872
2年12月	8 13,194	67 15,979	34 29,173	7 1,744	143 1,711	48 3,455	40 6,315	93 5,730	61 12,045	▲21 4,390	46 8,402	13 12,792	51 745	▲4 136	39 881
3年1月	▲24 9,255	53 13,806	9 23,061	▲10 1,983	▲26 579	▲14 2,562	19 3,646	▲19 2,710	▲1 6,356	▲53 2,861	116 10,441	22 13,302	▲8 765	▲4 76	▲8 841
3年2月	▲25 12,880	1 11,086	▲15 23,966	▲47 2,034	27 1,206	▲32 3,240	▲56 3,032	▲29 2,279	▲47 5,311	43 6,985	12 7,450	25 14,435	▲45 829	▲27 151	▲43 980
3年3月	1 52,067	▲52 13,815	▲18 65,882	▲20 9,745	10 2,551	▲15 12,296	20 18,100	▲29 4,600	6 22,700	▲0 22,153	▲67 6,570	▲32 28,723	11 2,069	▲70 94	▲1 2,163
R3. 1～3	74,202	38,707	112,909	13,762	4,336	18,098	24,778	9,589	34,367	31,999	24,461	56,460	3,663	321	3,984
R2. 1～3	41,504	29,594	71,098	7,668	2,444	10,112	14,441	9,495	23,936	16,559	17,229	33,788	2,836	426	3,262
2年度累計	▲3 237,082	2 165,240	▲1 402,322	▲7 44,649	▲6 18,102	▲7 62,751	5 89,596	10 54,285	7 143,881	▲5 93,208	1 91,617	▲2 184,825	▲17 9,629	▲28 1,236	▲19 10,865

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年度合計	10 243,601	▲20 161,363	▲4 404,964	▲4 56,550	▲24 149,119	▲19 205,669	7 300,151	▲22 310,482	▲10 610,633
2年4月	▲41 7,200	11 15,952	▲13 23,152	100 5,987	▲1 13,406	18 19,393	▲14 13,187	5 29,358	▲1 42,545
2年5月	35 18,637	10 12,478	24 31,115	15 1,208	24 7,397	23 8,605	33 19,845	15 19,875	23 39,720
2年6月	17 24,635	4 13,535	12 38,170	▲6 2,149	▲6 10,564	5 12,713	22 26,784	▲1 24,099	10 50,883
2年7月	▲17 23,458	▲15 11,637	▲16 35,095	3 3,929	32 20,954	▲15 24,883	10 27,387	▲3 32,591	3 59,978
2年8月	4 21,437	10 13,352	6 34,789	▲78 2,314	178 9,200	▲16 11,514	▲23 23,751	45 22,552	▲0 46,303
2年9月	2 23,531	48 19,068	19 42,599	244 8,087	15 13,966	52 22,053	24 31,618	32 33,034	28 64,652
2年10月	3 19,038	▲11 12,041	▲3 31,079	60 4,321	▲46 5,372	▲23 9,693	11 23,359	▲26 17,413	▲8 40,772
2年11月	▲11 11,750	4 12,491	▲4 24,241	▲76 1,855	20 19,126	▲11 20,981	▲35 13,605	13 31,617	▲7 45,222
2年12月	8 13,194	67 15,979	34 29,173	133 6,361	▲3 23,029	▲16 29,390	31 19,555	5 39,008	13 58,563
3年1月	▲24 9,255	53 13,806	9 23,061	202 4,449	44 9,599	72 14,048	0 13,704	49 23,405	26 37,109
3年2月	▲25 12,880	1 11,086	▲15 23,966	57 9,764	▲40 6,215	▲3 15,979	▲3 22,644	▲19 17,301	▲10 39,945
3年3月	1 52,067	▲52 13,815	▲18 65,882	▲26 10,564	29 21,762	4 32,326	▲5 62,631	▲22 35,577	▲12 98,208
R3. 1～3	74,202	38,707	112,909	24,777	37,576	62,353	98,979	76,283	175,262
R2. 1～3	41,504	29,594	71,098	10,420	44,424	54,844	51,924	74,018	125,942
2年度累計	▲3 237,082	2 165,240	▲1 402,322	8 60,988	8 160,590	8 221,578	▲1 298,070	5 325,830	2 623,900

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年度合計	10 ▲8	▲16 3	▲3 478,234	9 ▲10	▲10 29,601	2 85,811	▲2 98,181	▲13 62,149	▲7 160,330	23 109,791	▲19 106,192	▲2 215,983	12 13,805	3 2,305	11 16,110
2年4月	14,345	18,797	▲2 33,142	▲48 1,607	8 3,085	▲22 4,692	60 8,072	26 6,762	43 14,834	▲42 4,125	▲12 8,848	▲24 12,973	97 541	55 102	89 643
2年5月	29 21,712	5 15,996	17 37,708	61 6,544	▲22 1,652	33 8,196	28 8,053	▲23 4,289	4 12,342	7 6,687	36 9,967	22 16,654	111 428	▲69 88	6 516
2年6月	12 27,121	2 17,532	8 44,653	9 5,484	▲30 2,174	▲6 7,658	18 10,613	2 6,951	11 17,564	15 10,204	13 8,123	14 18,327	▲37 820	115 284	▲23 1,104
2年7月	▲17 26,304	▲17 14,443	▲17 40,747	▲19 5,251	▲53 1,966	▲32 7,217	▲30 9,798	19 6,593	▲16 16,391	▲0 10,013	▲24 5,696	▲11 15,709	3 1,242	84 188	10 1,430
2年8月	1 23,734	4 15,827	2 39,561	19 4,418	▲46 2,273	▲16 6,691	12 10,056	61 6,008	26 16,064	▲14 8,448	7 7,404	▲5 15,852	▲20 812	▲46 142	▲26 954
2年9月	2 26,953	34 23,063	14 50,016	▲7 4,648	15 2,833	0 7,481	4 10,249	31 6,881	14 17,130	11 11,145	46 13,258	28 24,403	▲47 911	▲78 91	▲53 1,002
2年10月	9 23,126	▲12 15,618	▲1 38,744	7 4,452	▲30 2,084	▲8 6,536	31 9,512	▲15 5,530	9 15,042	▲3 8,185	▲5 7,822	▲4 16,007	▲35 977	92 182	▲27 1,159
2年11月	▲8 14,774	2 15,279	▲3 30,053	▲34 1,841	11 1,456	▲20 3,297	▲4 4,937	38 5,771	15 10,708	3 7,021	▲15 7,934	▲8 14,955	▲24 975	▲6 118	▲23 1,093
2年12月	9 15,402	46 18,070	26 33,472	18 2,157	91 2,116	45 4,273	71 7,397	54 6,531	19 13,928	21 5,068	27 9,254	5 14,322	16 780	6 169	14 949
3年1月	▲25 10,681	53 15,723	8 26,404	▲20 2,158	▲17 849	▲19 3,007	15 4,362	▲5 3,733	5 8,095	▲52 3,253	111 11,060	20 14,313	▲10 908	▲14 81	▲11 989
3年2月	▲25 13,978	9 14,103	▲11 28,081	▲49 2,138	57 2,182	▲23 4,320	▲54 3,509	▲17 3,269	▲42 6,778	41 7,440	14 8,407	26 15,847	▲43 891	5 245	▲37 1,136
3年3月	▲1 54,566	▲45 17,124	▲17 71,690	▲21 10,398	7 3,070	▲16 13,468	18 18,717	▲22 5,884	5 24,601	▲4 23,027	▲61 8,044	▲31 31,071	18 2,424	▲62 126	7 2,550
R3. 1～3	79,225	46,950	126,175	14,694	6,101	20,795	26,588	12,886	39,474	33,720	27,511	61,231	4,223	452	4,675
R2. 1～3	88,081	54,602	142,683	20,041	5,261	25,302	27,351	15,429	42,780	36,053	33,252	69,305	4,636	660	5,296
2年度累計	272,696	201,575	474,271	51,096	25,740	76,836	105,275	68,202	173,477	104,616	105,817	210,433	11,709	1,816	13,525

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年度合計	10 ▲8	▲16 3	▲3 478,234	▲8 72,612	▲20 172,652	▲17 245,264	5 350,599	▲18 372,899	▲8 723,498
2年4月	14,345	18,797	▲2 33,142	75 7,533	▲3 14,330	14 21,863	10 21,878	▲0 33,127	4 55,005
2年5月	29 21,712	5 15,996	17 37,708	15 2,499	▲9 7,802	▲5 10,301	27 24,211	▲0 23,798	12 48,009
2年6月	12 27,121	2 17,532	8 44,653	87 3,501	▲2 11,536	11 15,037	17 30,622	1 29,068	8 59,690
2年7月	▲17 26,304	▲17 14,443	▲17 40,747	▲22 4,715	26 22,062	▲18 26,777	12 31,019	12 36,505	▲4 67,524
2年8月	1 23,734	4 15,827	2 39,561	▲70 3,395	133 10,098	▲13 13,493	▲22 27,129	33 25,925	▲2 53,054
2年9月	2 26,953	34 23,063	14 50,016	147 10,016	16 15,749	46 25,765	21 36,969	26 38,812	23 75,781
2年10月	9 23,126	▲12 15,618	▲1 38,744	45 6,053	▲40 6,887	▲17 12,940	15 29,179	▲23 22,505	▲6 51,684
2年11月	▲8 14,774	2 15,279	▲3 30,053	▲59 3,705	18 19,339	▲9 23,044	▲26 18,479	10 34,618	▲6 53,097
2年12月	9 15,402	46 18,070	26 33,472	80 7,423	▲27 26,438	16 33,861	25 22,825	▲9 44,508	1 67,333
3年1月	▲25 10,681	53 15,723	8 26,404	97 5,155	18 10,603	36 15,758	▲6 15,836	37 26,326	17 42,162
3年2月	▲25 13,978	9 14,103	▲11 28,081	47 11,107	▲44 6,859	▲9 17,966	▲4 25,085	▲16 20,962	▲10 46,047
3年3月	▲1 54,566	▲45 17,124	▲17 71,690	▲21 12,217	19 22,532	1 34,749	▲6 66,783	▲21 39,656	▲12 106,439
R3. 1～3	79,225	46,950	126,175	28,479	39,994	68,473	107,704	86,944	194,648
R2. 1～3	88,081	54,602	142,683	25,692	40,087	65,779	113,773	94,689	208,462
2年度累計	272,696	201,575	474,271	48,840	134,241	183,081	242,311	288,866	531,177

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年度合計	13 205,463	▲16 35,958	8 241,421	13 43,259	▲11 4,984	10 48,243	▲2 69,579	▲23 14,089	▲7 83,668	33 83,089	▲11 16,621	23 99,710	2 9,536	▲18 264	1 9,800
2年4月	▲41 6,687	107 5,389	▲13 12,076	▲63 768	149 1,149	▲25 1,917	22 3,471	102 2,170	44 5,641	▲62 2,435	92 2,037	▲40 4,472	160 13	313 33	254 46
2年5月	34 14,984	▲38 2,061	18 17,045	66 5,347	▲30 221	58 5,568	28 4,677	6 1,008	23 5,685	16 4,800	▲59 823	▲8 5,623	19 160	▲78 9	▲3 169
2年6月	3 17,431	9 3,250	4 20,681	▲7 3,051	27 450	▲4 3,501	28 7,992	25 1,318	28 9,310	▲8 5,853	▲6 1,465	▲8 7,318	▲45 535	42 17	▲44 552
2年7月	3 20,438	7 2,885	3 23,323	4 4,351	▲11 220	3 4,571	▲6 7,176	2 1,388	▲5 8,564	11 7,840	14 1,251	12 9,091	0 1,071	550 26	2 1,097
2年8月	3 18,251	▲21 1,798	0 20,049	11 3,271	▲48 191	4 3,462	20 8,396	▲12 887	16 9,283	▲15 5,921	▲19 703	▲15 6,624	▲17 663	▲32 17	▲17 680
2年9月	17 21,233	37 4,735	20 25,968	11 4,008	48 898	17 4,906	27 8,341	38 1,649	28 9,990	20 8,206	33 2,177	23 10,383	▲43 678	83 11	▲42 689
2年10月	8 16,420	▲16 2,391	4 18,811	3 3,505	▲48 407	▲6 3,912	37 7,273	▲20 974	27 8,247	▲9 5,105	17 972	▲5 6,077	▲40 537	245 38	▲37 575
2年11月	▲4 10,103	▲33 2,102	▲11 12,205	▲39 1,347	▲49 195	▲41 1,542	▲17 2,854	▲37 708	▲22 3,562	27 5,127	▲28 1,182	11 6,309	▲11 775	143 17	▲10 792
2年12月	3 10,018	38 2,953	9 12,971	21 1,661	83 412	30 2,073	▲11 3,532	7 950	▲10 4,482	6 4,193	84 1,560	20 5,753	43 632	▲14 31	39 663
3年1月	▲24 8,491	219 5,227	7 13,718	▲17 1,775	▲45 194	▲21 1,969	13 3,350	94 905	24 4,255	▲51 2,618	428 4,117	11 6,735	▲6 748	▲74 11	▲10 759
3年2月	▲16 12,153	▲14 2,548	▲15 14,701	▲33 1,965	103 652	▲19 2,617	▲56 2,737	▲45 819	▲54 3,556	41 6,670	▲8 1,061	32 7,731	55 781	129 16	56 797
3年3月	▲3 47,726	▲38 3,661	▲7 51,387	▲19 9,619	▲35 370	▲20 9,989	11 15,207	▲25 1,578	6 16,785	▲3 21,103	▲47 1,679	▲9 22,782	▲3 1,797	▲48 34	▲4 1,831
R3. 1～3	68,370	11,436	79,806	13,359	1,216	14,575	21,294	3,302	24,596	30,391	6,857	37,248	3,326	61	3,387
R2. 1～3	74,881	10,518	85,399	16,978	1,245	18,223	22,946	4,070	27,016	31,811	5,088	36,899	3,146	115	3,261
2年度累計	▲1 203,935	8 39,000	1 242,935	▲6 40,668	8 5,359	▲5 46,027	8 75,006	2 14,354	7 89,360	▲4 79,871	14 19,027	▲1 98,898	▲12 8,390	▲2 260	▲12 8,650

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年度合計	13 205,463	▲16 35,958	8 241,421	▲5 50,382	▲34 32,714	▲19 83,096	9 255,845	▲26 68,672	▲1 324,517
2年4月	▲41 6,687	107 5,389	▲13 12,076	49 3,841	▲11 1,811	23 5,652	▲24 10,528	55 7,200	▲4 17,728
2年5月	34 14,984	▲38 2,061	18 17,045	15 1,208	23 2,302	20 3,510	32 16,192	▲16 4,363	18 20,555
2年6月	3 17,431	9 3,250	4 20,681	136 2,054	2 2,090	42 4,144	10 19,485	7 5,340	9 24,825
2年7月	3 20,438	7 2,885	3 23,323	3 3,928	▲19 2,419	7 6,347	3 24,366	7 5,304	1 29,670
2年8月	3 18,251	▲21 1,798	0 20,049	▲72 2,238	262 5,590	▲18 7,828	▲20 20,489	94 7,388	▲5 27,877
2年9月	17 21,233	37 4,735	20 25,968	218 7,474	▲36 2,173	67 9,647	40 28,707	1 6,908	30 35,615
2年10月	8 16,420	▲16 2,391	4 18,811	63 4,321	▲18 1,989	25 6,310	16 20,741	▲17 4,380	9 25,121
2年11月	▲4 10,103	▲33 2,102	▲11 12,205	▲75 1,827	▲30 2,423	▲60 4,250	▲33 11,930	▲31 4,525	▲33 16,455
2年12月	3 10,018	38 2,953	9 12,971	145 6,325	112 3,652	132 9,977	33 16,343	71 6,605	42 22,948
3年1月	▲24 8,491	219 5,227	7 13,718	203 4,436	▲33 1,873	48 6,309	2 12,927	60 7,100	17 20,027
3年2月	▲16 12,153	▲14 2,548	▲15 14,701	57 9,751	▲22 1,956	34 11,707	6 21,904	▲18 4,504	1 26,408
3年3月	▲3 47,726	▲38 3,661	▲7 51,387	▲21 9,129	▲15 5,054	▲19 14,183	7 56,855	▲26 8,715	▲10 65,570
R3. 1～3	68,370	11,436	79,806	23,316	8,883	32,199	91,686	20,319	112,005
R2. 1～3	74,881	10,518	85,399	19,271	11,255	30,526	94,152	21,773	115,925
2年度累計	▲1 203,935	8 39,000	1 242,935	12 56,532	2 33,332	8 89,864	2 260,467	5 72,332	3 332,799

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年度合計	▲3 38,138	▲21 125,405	▲17 163,543	▲25 4,845	▲28 14,231	▲27 19,076	▲5 15,961	▲3 35,291	▲3 51,252	▲1 15,211	▲26 74,433	▲22 89,644	125 2,121	▲2 1,450	47 3,571
2年4月	▲49 513	▲10 10,563	▲13 11,076	▲58 16	▲5 1,417	▲6 1,433	▲66 278	27 3,427	5 3,705	136 215	▲25 5,678	▲23 5,893	▲93 4	▲20 41	▲59 45
2年5月	36 3,653	30 10,417	31 14,070	▲6 362	▲27 567	▲20 929	107 2,407	▲44 1,759	▲3 4,166	▲23 852	104 8,021	76 8,873	7 32	▲57 70	▲47 102
2年6月	71 7,204	2 10,285	22 17,489	145 1,861	▲33 838	35 2,699	13 1,834	▲0 4,255	3 6,089	110 3,333	14 5,139	39 8,472	▲24 176	6 53	▲19 229
2年7月	▲64 3,020	▲20 8,752	▲39 11,772	▲78 272	▲68 712	▲72 984	▲75 1,302	26 3,912	▲37 5,214	▲30 1,348	▲27 4,016	▲28 5,364	188 98	33 112	78 210
2年8月	11 3,186	16 11,554	15 14,740	314 641	▲44 1,602	▲26 2,243	▲13 746	127 4,163	83 4,909	▲6 1,697	14 5,673	8 7,370	149 102	▲51 116	▲21 218
2年9月	▲53 2,298	53 14,333	17 16,631	▲78 88	16 1,270	▲10 1,358	▲81 419	28 3,910	▲17 4,329	▲18 1,648	79 9,097	52 10,745	▲53 143	▲63 56	▲56 199
2年10月	▲19 2,618	▲10 9,650	▲12 12,268	12 166	85 1,252	72 1,418	▲21 632	▲22 3,425	▲22 4,057	▲21 1,622	▲12 4,854	▲15 6,476	▲12 198	177 119	19 317
2年11月	▲38 1,647	17 10,389	4 12,036	▲42 89	19 666	6 755	▲14 705	113 4,013	74 4,718	▲49 817	▲11 5,666	▲18 6,483	▲56 36	▲46 44	▲51 80
2年12月	29 3,176	75 13,026	64 16,202	▲68 83	171 1,299	87 1,382	413 2,783	146 4,780	204 7,563	▲88 197	39 6,842	8 7,039	122 113	0 105	40 218
3年1月	▲25 764	16 8,579	11 9,343	210 208	▲11 385	18 593	177 296	▲37 1,805	▲29 2,101	▲70 243	56 6,324	35 6,567	▲55 17	81 65	11 82
3年2月	▲73 727	7 8,538	▲14 9,265	▲93 69	▲12 554	▲60 623	▲51 295	▲14 1,460	▲24 1,755	71 315	17 6,389	18 6,704	▲96 48	▲32 135	▲85 183
3年3月	108 4,341	▲56 10,154	▲42 14,495	▲55 126	25 2,181	14 2,307	118 2,893	▲31 3,022	4 5,915	132 1,050	▲70 4,891	▲65 5,941	1,136 272	▲76 60	22 332
R3. 1～3	5,832	27,271	33,103	403	3,120	3,523	3,484	6,287	9,771	1,608	17,604	19,212	337	260	597
R2. 1～3	5,825	38,282	44,107	1,280	2,811	4,091	2,042	8,922	10,964	1,438	26,063	27,501	1,065	486	1,551
2年度累計	▲13 33,147	1 126,240	▲3 159,387	▲18 3,981	▲10 12,743	▲12 16,724	▲9 14,590	13 39,931	6 54,521	▲12 13,337	▲2 72,590	▲4 85,927	▲42 1,239	▲33 976	▲38 2,215

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年度合計	▲3 38,138	▲21 125,405	▲17 163,543	10 6,168	▲20 116,405	▲19 122,573	▲2 44,306	▲20 241,810	▲18 286,116
2年4月	▲49 513	▲10 10,563	▲13 11,076	409 2,146	1 11,595	16 13,741	86 2,659	▲5 22,158	1 24,817
2年5月	36 3,653	30 10,417	31 14,070	— 0	25 5,095	25 5,095	36 3,653	28 15,512	30 19,165
2年6月	71 7,204	2 10,285	22 17,489	1,483 95	▲8 8,474	▲7 8,569	73 7,299	▲3 18,759	11 26,058
2年7月	▲64 3,020	▲20 8,752	▲39 11,772	44 1	▲80 18,535	44 18,536	▲64 3,021	14 27,287	▲6 30,308
2年8月	11 3,186	16 11,554	15 14,740	▲97 76	104 3,610	▲12 3,686	▲38 3,262	30 15,164	9 18,426
2年9月	▲53 2,298	53 14,333	17 16,631	— 613	36 11,793	43 12,406	▲40 2,911	44 26,126	26 29,037
2年10月	▲19 2,618	▲10 9,650	▲12 12,268	▲100 0	▲55 3,383	▲55 3,383	▲20 2,618	▲28 13,033	▲27 15,651
2年11月	▲38 1,647	17 10,389	4 12,036	▲92 28	34 16,703	31 16,731	▲44 1,675	27 27,092	18 28,767
2年12月	29 3,176	75 13,026	64 16,202	▲76 36	25 19,377	23 19,413	▲2 3,212	▲2 32,403	0 35,615
3年1月	▲25 764	16 8,579	11 9,343	0 13	100 7,739	99 7,777	▲24 777	45 16,305	39 17,082
3年2月	▲73 727	7 8,538	▲14 9,265	550 13	▲45 4,259	▲45 4,272	▲73 740	▲19 12,797	▲27 13,537
3年3月	108 4,341	▲56 10,154	▲42 14,495	▲48 1,435	54 16,708	33 18,143	19 5,776	▲20 26,862	▲15 32,638
R3. 1～3	5,832	27,271	33,103	1,461	28,693	30,154	7,293	55,964	63,257
R2. 1～3	5,825	38,282	44,107	2,763	22,554	25,317	8,588	60,836	69,424
2年度累計	▲13 33,147	1 126,240	▲3 159,387	▲28 4,456	9 127,258	7 131,714	▲15 37,603	5 253,498	2 291,101

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総 計			東 部			西 部			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年度合計	16 65,488	▲33 38,008	▲8 103,496	15 36,776	▲43 17,353	▲14 54,129	12 23,624	▲8 18,874	2 42,498	14 60,400	▲29 36,227	▲7 96,627	43 5,088	▲66 1,781	▲22 6,869
2年4月	▲0 2,971	▲3 3,239	▲2 6,210	30 1,869	19 2,431	24 4,300	▲18 999	▲38 786	▲28 1,785	8 2,868	▲3 3,217	2 6,085	▲67 103	▲56 22	▲66 125
2年5月	▲47 2,587	▲2 3,312	▲29 5,899	▲47 1,571	18 2,052	▲23 3,623	▲48 792	▲49 768	▲48 1,560	▲47 2,363	▲13 2,820	▲33 5,183	▲47 224	273 492	29 716
2年6月	▲25 5,744	38 3,512	▲9 9,256	▲10 3,286	32 2,202	3 5,488	▲38 2,458	4 793	▲31 3,251	▲24 5,744	23 2,995	▲13 8,739	▲100 0	383 517	187 517
2年7月	15 6,871	▲9 2,844	6 9,715	46 4,564	63 1,673	50 6,237	▲18 2,302	▲48 1,042	▲31 3,344	16 6,866	▲11 2,715	7 9,581	▲92 5	42 129	▲14 134
2年8月	20 6,297	9 2,555	17 8,852	25 4,222	0 1,212	19 5,434	9 2,046	35 1,221	18 3,267	20 6,268	15 2,433	18 8,701	1,350 29	▲48 122	▲36 151
2年9月	58 8,536	▲35 3,932	8 12,468	50 5,379	17 3,227	35 8,606	87 3,002	▲83 536	▲27 3,538	61 8,381	▲37 3,763	9 12,144	▲30 155	80 169	3 324
2年10月	18 4,628	129 4,136	53 8,764	36 3,382	182 1,800	66 5,182	▲10 1,085	139 1,992	51 3,077	21 4,467	158 3,792	60 8,259	▲33 161	3 344	▲12 505
2年11月	22 3,051	30 3,869	26 6,920	7 1,578	▲12 740	▲0 2,318	101 1,482	36 2,867	53 4,349	38 3,060	22 3,607	29 6,667	▲103 ▲9	745 262	▲19 253
2年12月	15 3,601	14 2,520	15 6,121	80 2,585	▲4 837	48 3,422	▲34 944	28 1,578	▲5 2,522	23 3,529	15 2,415	20 5,944	▲72 72	▲2 105	▲52 177
3年1月	▲25 2,921	▲50 1,856	▲37 4,777	▲56 611	▲53 924	▲54 1,535	▲4 801	▲64 575	▲44 1,376	▲36 1,412	▲58 1,499	▲50 2,911	▲11 1,509	198 357	3 1,866
3年2月	▲29 2,564	▲32 1,644	▲31 4,208	▲46 1,290	▲53 548	▲48 1,838	▲30 827	▲17 762	▲24 1,589	▲41 2,117	▲37 1,310	▲39 3,427	621 447	▲7 334	86 781
3年3月	13 18,352	33 5,409	17 23,761	17 11,085	158 3,691	35 14,776	0 5,280	▲51 1,227	▲16 6,507	11 16,365	25 4,918	14 21,283	38 1,987	309 491	58 2,478
R3. 1～3	23,837	8,909	32,746	12,986	5,163	18,149	6,908	2,564	9,472	19,894	7,727	27,621	3,943	1,182	5,125
R2. 1～3	23,746	10,173	33,919	13,255	4,549	17,804	7,286	5,025	12,311	20,541	9,574	30,115	3,205	599	3,804
2年度累計	4 68,123	2 38,828	3 106,951	13 41,422	23 21,337	16 62,759	▲7 22,018	▲25 14,147	▲15 36,165	5 63,440	▲2 35,484	2 98,924	▲8 4,683	88 3,344	17 8,027

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総 計			東 部			西 部			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年度合計	15 72,585	▲24 48,617	▲4 121,202	13 38,602	▲35 21,379	▲11 59,981	20 26,437	2 23,981	10 50,418	16 65,039	▲20 45,360	▲2 110,399	12 7,546	▲55 3,257	▲23 10,803
2年4月	▲31 3,549	▲14 3,528	▲24 7,077	21 2,002	19 2,553	20 4,555	▲39 1,139	▲40 893	▲40 2,032	▲11 3,141	▲5 3,446	▲8 6,587	▲75 408	▲82 82	▲77 490
2年5月	▲30 3,594	▲3 4,065	▲18 7,659	▲44 1,705	6 2,620	▲21 4,325	▲44 887	▲47 829	▲46 1,716	▲44 2,592	▲14 3,449	▲30 6,041	101 1,002	331 616	152 1,618
2年6月	▲24 6,222	15 3,840	▲13 10,062	▲12 3,398	23 2,362	▲0 5,760	▲37 2,593	▲18 931	▲33 3,524	▲25 5,991	8 3,293	▲16 9,284	11 231	97 547	60 778
2年7月	4 7,315	▲14 3,351	▲2 10,666	43 4,741	23 1,761	37 6,502	▲22 2,376	▲39 1,399	▲29 3,775	12 7,117	▲15 3,160	2 10,277	▲71 198	29 191	▲53 389
2年8月	61 7,131	▲15 3,084	27 10,215	32 4,599	▲11 1,379	18 5,978	6 2,236	▲16 1,493	▲4 3,729	22 6,835	▲14 2,872	9 9,707	▲125 296	▲27 212	▲157 508
2年9月	59 8,933	▲29 4,911	10 13,844	48 5,503	20 3,503	36 9,006	85 3,113	▲83 645	▲31 3,758	60 8,616	▲38 4,148	5 12,764	34 317	265 763	143 1,080
2年10月	20 5,300	119 4,954	53 10,254	35 3,680	161 2,016	62 5,696	▲7 1,185	124 2,453	54 3,638	21 4,865	139 4,469	59 9,334	4 435	22 485	13 920
2年11月	18 3,529	2 4,317	8 7,846	9 1,743	▲45 971	▲20 2,714	63 1,695	27 3,028	38 4,723	30 3,438	▲4 3,999	9 7,437	▲74 91	279 318	▲7 409
2年12月	▲1 3,770	▲16 2,799	▲8 6,569	65 2,556	▲20 993	27 3,549	▲38 976	▲11 1,647	▲24 2,623	13 3,532	▲15 2,640	▲1 6,172	▲65 238	▲30 159	▲56 397
3年1月	▲25 3,183	▲58 2,144	▲43 5,327	▲52 755	▲55 1,014	▲53 1,769	▲0 828	▲75 668	▲58 1,496	▲34 1,583	▲66 1,682	▲55 3,265	▲13 1,600	128 462	1 2,062
3年2月	▲45 2,627	▲34 1,862	▲41 4,489	▲45 1,371	▲49 635	▲46 2,006	▲51 853	▲29 827	▲42 1,680	▲48 2,224	▲39 1,462	▲45 3,686	▲24 403	2 400	▲13 803
3年3月	14 19,186	25 6,001	17 25,187	17 11,316	142 4,014	36 15,330	▲1 5,436	▲48 1,426	▲17 6,862	11 16,752	24 5,440	14 22,192	46 2,434	33 561	44 2,995
R3. 1～3	24,996	10,007	35,003	13,442	5,663	19,105	7,117	2,921	10,038	20,559	8,584	29,143	4,437	1,423	5,860
R2. 1～3	25,819	12,727	38,546	13,685	5,144	18,829	8,094	6,567	14,661	21,779	11,711	33,490	4,040	1,016	5,056
2年度累計	2 74,339	▲8 44,856	▲2 119,195	12 43,369	11 23,821	12 67,190	▲12 23,317	▲32 16,239	▲22 39,556	3 66,686	▲12 40,060	▲3 106,746	▲8 7,653	1 4,796	15 12,449

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東 部			西 部			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年度合計	50,892	5,142	56,034	28,459	3,114	31,573	19,169	1,837	21,006	47,628	4,951	52,579	3,264	191	3,455
2年4月	2,695	310	3,005	1,718	197	1,915	910	113	1,023	2,628	310	2,938	67	0	67
2年5月	2,357	1,264	3,621	1,435	656	2,091	698	181	879	2,133	837	2,970	224	427	651
2年6月	3,413	442	3,855	1,623	153	1,776	1,790	268	2,058	3,413	421	3,834	0	21	21
2年7月	4,957	434	5,391	2,946	229	3,175	2,007	198	2,205	4,953	427	5,380	4	7	11
2年8月	4,586	434	5,020	2,581	246	2,827	2,004	107	2,111	4,585	353	4,938	1	81	82
2年9月	7,971	640	8,611	4,949	388	5,337	2,872	247	3,119	7,821	635	8,456	150	5	155
2年10月	3,688	582	4,270	2,490	185	2,675	1,044	390	1,434	3,534	575	4,109	154	7	161
2年11月	2,081	177	2,258	959	99	1,058	1,131	77	1,208	2,090	176	2,266	9	1	10
2年12月	3,234	397	3,631	2,268	106	2,374	894	288	1,182	3,162	394	3,556	72	3	75
3年1月	2,765	168	2,933	607	24	631	656	144	800	1,263	168	1,431	1,502	0	1,502
3年2月	2,415	581	2,996	1,245	105	1,350	763	475	1,238	2,008	580	2,588	407	1	408
3年3月	17,991	1,159	19,150	10,815	925	11,740	5,210	232	5,442	16,025	1,157	17,182	1,966	2	1,968
R3. 1～3	23,171	1,908	25,079	12,667	1,054	13,721	6,629	851	7,480	19,296	1,905	21,201	3,875	3	3,878
R2. 1～3	18,943	1,207	20,150	11,304	877	12,181	5,958	309	6,267	17,262	1,186	18,448	1,681	21	1,702
2年度累計	58,153	6,588	64,741	33,636	3,313	36,949	19,979	2,720	22,699	53,615	6,033	59,648	4,538	555	5,093

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東 部			西 部			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年度合計	14,596	32,866	47,462	8,317	14,239	22,556	4,455	17,037	21,492	12,772	31,276	44,048	1,824	1,590	3,414
2年4月	608	2,929	3,537	—	21	21	128	673	801	515	240	755	—	23	23
2年5月	230	2,048	2,278	136	1,396	1,532	94	587	681	230	1,983	2,213	0	65	65
2年6月	2,331	3,070	5,401	1,663	2,049	3,712	668	525	1,193	2,331	2,574	4,905	—	391	391
2年7月	1,914	2,410	4,324	1,618	1,444	3,062	295	844	1,139	1,913	2,288	4,201	1	122	123
2年8月	1,711	2,121	3,832	1,641	966	2,607	42	1,114	1,156	1,683	2,080	3,763	28	41	69
2年9月	565	3,292	3,857	430	2,839	3,269	130	289	419	560	3,128	3,688	5	164	169
2年10月	940	3,554	4,494	892	1,615	2,507	41	1,602	1,643	933	3,217	4,150	7	337	344
2年11月	970	3,692	4,662	619	641	1,260	351	2,790	3,141	970	3,431	4,401	0	261	261
2年12月	367	2,123	2,490	317	731	1,048	50	1,290	1,340	367	2,021	2,388	0	102	102
3年1月	156	1,688	1,844	4	900	904	145	431	576	149	1,331	1,480	7	357	364
3年2月	149	1,063	1,212	45	443	488	64	287	351	109	730	839	40	333	373
3年3月	361	4,250	4,611	270	2,766	3,036	70	995	1,065	340	3,761	4,101	21	489	510
R3. 1～3	666	7,001	7,667	319	4,109	4,428	279	1,713	1,992	598	5,822	6,420	68	1,179	1,247
R2. 1～3	4,803	8,966	13,769	1,951	3,672	5,623	1,328	4,716	6,044	3,279	8,388	11,667	1,524	578	2,102
2年度累計	9,970	32,240	42,210	7,786	18,024	25,810	2,039	11,427	13,466	9,825	29,451	39,276	145	2,789	2,934

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賃			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年度合計	25 69,417 ▲47	▲11 28,076 90	12 97,493 ▲9	19 38,896 26	▲15 21,569 271	4 60,465 120	11 20,630 ▲1	▲5 4,809 ▲80	8 25,439 ▲45	16 59,526 17	▲13 26,378 92	5 85,904 51	124 9,891 ▲100	67 1,698 ▲26	114 11,589 ▲99
2年4月	2,520 19 4,519	3,478 ▲17 1,074	5,998 10 5,593	1,799 121 3,215	3,277 ▲17 998	5,076 59 4,213	714 17 1,073	181 ▲36 47	895 13 1,120	2,513 81 4,288	3,458 ▲18 1,045	5,971 46 5,333	7 ▲84 231	20 71 29	27 ▲82 260
2年5月	13 12,187	▲47 1,344	2 13,531	▲39 5,493	▲40 1,094	▲39 6,587	604 5,311	▲65 223	297 5,534	11 10,804	▲46 1,317	▲1 12,121	39 1,383	▲64 27	32 1,410
2年6月	6 6,661	▲8 1,551	3 8,212	6 3,619	▲5 1,453	3 5,072	▲4 2,630	▲25 83	▲5 2,713	2 6,249	▲6 1,536	0 7,785	171 412	▲64 15	120 427
2年7月	25 6,766	▲50 1,527	▲2 8,293	81 4,645	▲46 1,223	21 5,868	▲33 1,590	▲59 289	▲39 1,879	27 6,235	▲49 1,512	▲2 7,747	8 531	▲74 15	▲1 546
2年8月	10 5,793	▲48 1,712	▲12 7,505	12 3,132	▲33 1,591	▲8 4,723	21 2,287	▲58 117	11 2,404	16 5,419	▲35 1,708	▲3 7,127	▲34 374	▲99 4	▲69 378
2年9月	27 5,242	▲76 1,211	▲30 6,453	35 3,107	▲86 617	▲44 3,724	0 1,782	18 488	4 2,270	20 4,889	▲77 1,105	▲33 5,994	702 353	▲54 106	68 459
2年10月	126 9,122	▲23 1,582	76 10,704	235 7,212	3 1,458	143 8,670	▲30 1,158	▲85 95	▲46 1,253	119 8,370	▲25 1,553	69 9,923	243 752	867 29	252 781
2年11月	▲32 3,687	▲10 1,143	▲28 4,830	▲0 2,340	23 892	5 3,232	▲55 1,250	632 227	▲48 1,477	▲30 3,590	48 1,119	▲20 4,709	▲61 97	▲95 24	▲84 121
2年12月	23 4,494	▲56 1,084	▲9 5,578	50 3,763	▲54 994	2 4,757	▲12 712	▲85 47	▲33 759	35 4,475	▲58 1,041	▲5 5,516	▲94 19	258 43	▲81 62
3年1月	127 4,963	133 2,624	129 7,587	212 3,881	56 1,362	148 5,243	5 533	▲63 77	▲14 610	153 4,414	33 1,439	107 5,853	24 549	2,476 1,185	255 1,734
3年2月	▲16 11,614	83 4,443	▲1 16,057	1 7,745	▲11 1,734	▲2 9,479	▲16 3,109	62 757	▲7 3,866	▲5 10,854	3 2,491	▲3 13,345	▲68 760	64,967 1,952	16 2,712
R3. 1～3	21,071	8,151	29,222	15,389	4,090	19,479	4,354	881	5,235	19,743	4,971	24,714	1,328	3,180	4,508
R2. 1～3	19,581	6,038	25,619	11,458	4,980	16,438	5,014	997	6,011	16,472	5,977	22,449	3,109	61	3,170
2年度累計	12 77,568	▲19 22,773	3 100,341	28 49,951	▲23 16,693	10 66,644	7 22,149	▲45 2,631	▲3 24,780	21 72,100	▲27 19,324	6 91,424	▲45 5,468	103 3,449	▲23 8,917

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賃			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年度合計	24 82,022 ▲37	▲9 36,163 65	12 118,185 ▲7	23 45,461 28	▲10 27,485 187	8 72,946 94	11 22,751 3	▲12 5,603 ▲75	5 28,354 ▲35	19 68,212 19	▲11 33,088 70	7 101,300 42	57 13,810 ▲90	16 3,075 ▲29	47 16,885 ▲88
2年4月	3,576 21 5,064	3,885 ▲3 1,741	7,461 14 6,805	2,239 103 3,410	3,539 ▲22 1,230	5,778 42 4,640	1,055 36 1,362	252 244 426	1,307 59 1,788	3,294 78 4,772	3,791 ▲3 1,656	7,085 47 6,428	▲90 ▲80 292	▲29 ▲10 85	▲88 ▲76 377
2年5月	15 13,091	▲31 2,168	6 15,259	▲37 5,848	▲26 1,660	▲35 7,508	511 5,483	▲41 420	268 5,903	12 11,331	▲30 2,080	2 13,411	42 1,760	▲53 88	29 1,848
2年6月	▲8 7,238	24 2,812	▲1 10,050	▲11 3,971	10 2,093	▲5 6,064	▲8 2,750	31 245	▲6 2,995	▲10 6,721	12 2,338	▲5 9,059	19 517	158 474	60 991
2年7月	22 7,649	▲44 1,947	▲1 9,596	60 5,174	▲40 1,506	17 6,680	▲27 1,780	▲54 358	▲33 2,138	23 6,954	▲43 1,864	▲1 8,818	16 695	▲55 83	▲0 778
2年8月	4 7,033	▲50 2,086	▲17 9,119	10 3,724	▲37 1,843	▲12 5,567	24 2,638	▲63 143	11 2,781	16 6,362	▲40 1,986	▲5 8,348	▲48 671	▲88 100	▲63 771
2年9月	15 6,916	▲71 1,735	▲28 8,651	14 4,253	▲83 911	▲43 5,164	4 2,129	19 541	6 2,670	10 6,382	▲75 1,452	▲32 7,834	139 534	▲22 283	39 817
2年10月	106 10,064	23 3,203	77 13,267	203 7,662	66 2,896	147 10,558	▲22 1,440	▲84 122	▲40 1,562	108 9,102	21 3,018	76 12,120	91 962	89 185	91 1,147
2年11月	▲31 4,528	▲29 1,524	▲31 6,052	▲3 2,716	▲21 1,157	▲9 3,873	▲52 1,414	319 264	▲44 1,678	▲28 4,130	▲7 1,421	▲24 5,551	▲54 398	▲83 103	▲66 501
2年12月	13 4,876	▲54 1,312	▲14 6,188	32 3,894	▲55 1,082	▲6 4,976	▲8 830	▲75 98	▲28 928	23 4,724	▲57 1,180	▲11 5,904	▲68 152	74 132	▲49 284
3年1月	106 5,550	101 3,370	104 8,920	166 4,053	50 1,910	113 5,963	5 644	▲20 197	▲2 841	120 4,697	39 2,107	86 6,804	53 853	694 1,263	195 2,116
3年2月	▲15 13,107	39 5,061	▲4 18,168	▲3 7,966	▲30 2,082	▲10 10,048	▲11 3,472	62 844	▲3 4,316	▲6 11,438	▲16 2,926	▲8 14,364	▲49 1,669	1,295 2,135	12 3,804
R3. 1～3	23,533	9,743	33,276	15,913	5,074	20,987	4,946	1,139	6,085	20,859	6,213	27,072	2,674	3,530	6,204
R2. 1～3	22,387	8,154	30,541	12,672	6,608	19,280	5,420	1,158	6,578	18,092	7,766	25,858	4,295	388	4,683
2年度累計	8 88,692	▲15 30,844	1 119,536	21 54,910	▲20 21,909	5 76,819	10 24,997	▲30 3,910	2 28,907	17 79,907	▲22 25,819	4 105,726	▲36 8,785	63 5,025	▲18 13,810

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年度合計	19 53,522	▲0 3,089	18 56,611	8 27,279	12 2,275	9 29,554	11 16,996	▲4 705	10 17,701	9 44,275	8 2,980	9 47,255	110 9,247	▲67 109	98 9,356
2年4月	▲47 2,316	143 450	▲40 2,766	30 1,597	143 406	43 2,003	33 712	236 37	37 749	31 2,309	149 443	41 2,752	▲100 7	0 7	▲99 14
2年5月	9 3,535	▲78 91	▲1 3,626	124 2,458	▲80 74	72 2,532	20 846	▲74 10	15 856	83 3,304	▲80 84	53 3,388	▲84 231	— 7	▲83 238
2年6月	14 4,719	▲37 199	11 4,918	▲14 2,168	▲30 145	▲16 2,313	95 1,168	▲47 53	74 1,221	6 3,336	▲36 198	3 3,534	39 1,383	▲89 1	38 1,384
2年7月	▲3 4,842	17 262	▲3 5,104	▲8 2,376	26 225	▲6 2,601	▲10 2,054	▲36 27	▲10 2,081	▲9 4,430	15 252	▲8 4,682	171 412	150 10	171 422
2年8月	▲2 4,649	▲83 104	▲11 4,753	27 2,630	▲85 76	4 2,706	▲32 1,488	▲78 17	▲34 1,505	▲4 4,118	▲85 93	▲14 4,211	8 531	83 11	9 542
2年9月	▲1 4,661	▲45 92	▲2 4,753	18 2,888	▲42 79	15 2,967	▲16 1,399	▲55 10	▲17 1,409	4 4,287	▲44 89	2 4,376	▲34 374	▲63 3	▲35 377
2年10月	23 4,589	12 179	23 4,768	20 2,571	39 147	21 2,718	8 1,665	100 32	9 1,697	15 4,236	47 179	16 4,415	702 353	▲100 0	330 353
2年11月	▲31 2,457	▲39 85	▲31 2,542	▲15 1,529	▲32 67	▲16 1,596	▲44 860	▲59 16	▲44 876	▲28 2,389	▲40 83	▲28 2,472	▲69 68	100 2	▲68 70
2年12月	▲30 2,493	▲40 110	▲30 2,603	▲28 1,313	▲42 78	▲29 1,391	▲26 1,083	▲5 19	▲26 1,102	▲27 2,396	▲37 97	▲28 2,493	▲61 97	▲54 13	▲60 110
3年1月	98 4,392	▲29 73	92 4,465	218 3,705	39 68	211 3,773	▲8 668	▲96 2	▲14 670	131 4,373	▲31 70	123 4,443	▲94 19	50 3	▲93 22
3年2月	46 3,089	▲74 70	32 3,159	65 2,047	▲51 59	54 2,106	16 497	▲97 4	▲13 501	52 2,544	▲76 63	34 2,607	23 545	40 7	23 552
3年3月	▲8 11,203	582 2,217	8 13,420	3 7,368	35 245	4 7,613	▲7 3,075	▲75 35	▲10 3,110	▲0 10,443	▲14 280	▲0 10,723	▲55 760	193,600 1,937	59 2,697
R3. 1～3	18,684	2,360	21,044	13,120	372	13,492	4,240	41	4,281	17,360	413	17,773	1,324	1,947	3,271
R2. 1～3	16,484	699	17,183	9,537	351	9,888	4,482	340	4,822	14,019	691	14,710	2,465	8	2,473
2年度累計	▲1 52,945	27 3,932	0 56,877	20 32,650	▲27 1,669	16 34,319	▲9 15,515	▲63 262	▲11 15,777	9 48,165	▲35 1,931	6 50,096	▲48 4,780	1,736 2,001	▲28 6,781

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年度合計	49 15,895	▲12 24,987	5 40,882	57 11,617	▲18 19,294	0 30,911	11 3,634	▲5 4,104	2 7,738	43 15,251	▲16 23,398	1 38,649	21,367 644	131 1,589	223 2,233
2年4月	▲45 204	84 3,028	60 3,232	6 202	300 2,871	239 3,073	▲99 2	▲84 146	▲87 146	▲45 204	85 3,015	61 3,219	— 0	▲35 13	▲35 13
2年5月	73 984	12 983	36 1,967	111 757	12 924	42 1,681	9 227	3 37	8 264	73 984	11 961	36 1,945	— 0	29 22	29 22
2年6月	13 7,468	▲48 1,145	▲2 8,613	▲49 3,325	▲41 949	▲47 4,274	2,590 4,143	▲69 170	521 4,313	13 7,468	▲48 1,119	▲2 8,587	— 0	▲60 26	▲60 26
2年7月	44 1,819	▲11 1,289	14 3,108	54 1,243	▲9 1,228	15 2,471	25 576	▲18 56	19 632	44 1,819	▲9 1,284	16 3,103	— 0	▲87 5	▲87 5
2年8月	223 2,117	▲41 1,423	15 3,540	319 2,015	▲35 1,147	42 3,162	▲42 102	▲56 272	▲53 374	223 2,117	▲40 1,419	17 3,536	— 0	▲92 4	▲92 4
2年9月	101 1,132	▲48 1,620	▲26 2,752	▲31 244	▲32 1,512	325 1,756	▲58 888	114 107	114 995	101 1,132	▲35 1,619	▲10 2,751	— 0	▲100 1	▲100 1
2年10月	64 653	▲79 1,032	▲68 1,685	229 536	▲89 470	▲77 1,006	▲50 14	▲10 456	▲10 573	64 653	▲80 926	▲69 1,579	— 0	▲45 106	▲45 106
2年11月	1,244 6,665	▲22 1,497	238 8,162	1,487 5,683	6 1,391	323 7,074	116 298	▲87 79	▲49 377	1,106 5,981	▲23 1,470	209 7,451	— 684	1,250 27	35,450 711
2年12月	▲36 1,194	▲5 1,033	▲24 2,227	99 1,027	38 814	66 1,841	▲88 167	1,791 208	▲72 375	▲36 1,194	70 1,022	▲10 2,216	— 0	▲98 11	▲98 11
3年1月	▲93 102	▲58 1,011	▲71 1,113	▲96 58	▲56 926	▲71 984	▲44 44	▲83 45	▲75 89	▲93 102	▲59 971	▲72 1,073	— 0	300 40	300 40
3年2月	2,432 1,874	199 2,554	377 4,428	▲91,800 1,834	73 1,303	318 3,137	▲53 36	20 73	▲20 109	2,427 1,870	69 1,376	266 3,246	— 4	2,773 1,178	2,783 1,182
3年3月	▲74 411	6 2,226	▲29 2,637	▲34 377	▲16 1,489	▲21 1,866	▲91 34	123 722	8 756	▲57 411	5 2,211	▲14 2,622	▲100 0	650 15	▲98 15
R3. 1～3	2,387	5,791	8,178	2,269	3,718	5,987	114	840	954	2,383	4,558	6,941	4	1,233	1,237
R2. 1～3	3,097	5,339	8,436	1,921	4,629	6,550	532	657	1,189	2,453	5,286	7,739	644	53	697
2年度累計	55 24,623	▲25 18,841	6 43,464	49 17,301	▲22 15,024	5 32,325	83 6,634	▲42 2,369	16 9,003	57 23,935	▲26 17,393	7 41,328	7 688	▲9 1,448	▲4 2,136

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

３．建設コンサルタントの受注動向

記事提供：（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段：件数
下段：受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	令和2年度（１～３月）				令和元年度 (１～３月)	令和2年度（累計）				令和元年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省		18.9	73	8	6	87	100	343	44	35	422	460
	新 潟	23.8	1,721	133	93	1,947	1,988	7,414	538	664	8,615	8,176
	富 山	12.2	22	1	2	25	26	114	5	30	149	205
	石 川	20.3	633	25	34	692	157	2,825	105	537	3,467	3,407
	計	23.1	20	4	6	30	32	83	6	13	102	130
		36.5	582	135	150	867	500	1,613	173	305	2,091	2,379
国土交通省 その他		17.9	115	13	14	142	158	540	55	78	673	795
	計	25.1	2,936	293	277	3,505	2,645	11,852	816	1,506	14,173	13,961
	新 潟	11.2	9	1	1	11	23	59	8	8	75	98
	その他	11.7	160	22	13	195	369	1,348	145	289	1,782	1,676
その他の 国の機関		11.2	9	1	1	11	23	59	8	8	75	98
	計	11.7	160	22	13	195	369	1,348	145	289	1,782	1,676
	新 潟	11.8	2	4	0	6	1	28	9	3	40	51
	富 山	22.7	43	79	12	134	5	471	160	32	663	591
県		23.1	1	0	2	3	4	4	0	3	7	13
	富 山	41.6	62	0	0	62	11	106	0	10	116	150
	石 川	16.0	4	0	0	4	8	24	0	3	27	25
	計	11.4	15	0	0	15	13	494	0	25	519	130
		14.6	7	4	2	13	13	56	9	9	74	89
	計	24.3	120	79	12	211	29	1,071	160	66	1,298	871
政令市		16.4	157	62	13	232	377	795	242	92	1,129	1,415
	新 潟	15.9	912	339	80	1,331	2,399	4,857	1,209	662	6,729	8,347
	富 山	25.5	148	13	25	186	184	582	34	117	733	730
	石 川	21.1	740	83	88	911	900	3,214	201	482	3,897	4,316
	計	13.4	75	1	1	77	89	542	6	8	556	573
		11.6	302	1	3	306	343	2,428	27	140	2,594	2,631
市町村		18.2	380	76	39	495	650	1,919	282	217	2,418	2,718
	計	16.7	1,954	423	171	2,549	3,641	10,499	1,437	1,284	13,220	15,294
	新 潟	23.3	34	5	8	47	68	112	15	28	155	202
	新 潟市	16.8	148	20	25	193	430	674	42	290	1,007	1,143
	計	23.3	34	5	8	47	68	112	15	28	155	202
		16.8	148	20	25	193	430	674	42	290	1,007	1,143
民間		10.8	32	5	12	49	69	249	37	122	408	452
	新 潟	6.4	111	17	6	134	232	1,422	128	358	1,908	2,081
	富 山	8.3	27	0	11	38	36	338	3	90	431	456
	石 川	6.7	117	0	28	145	85	1,836	65	335	2,235	2,163
	計	10.2	58	1	4	63	99	557	14	49	620	620
		9.3	216	4	6	226	276	2,218	27	204	2,449	2,429
合計		9.8	117	6	27	150	204	1,144	54	261	1,459	1,528
	計	7.6	444	21	40	506	592	5,476	220	897	6,592	6,673
	新 潟	23.6	34	36	27	97	89	177	142	83	402	411
	新 潟市	29.5	418	248	56	721	729	1,306	557	136	1,999	2,449
	富 山	14.6	9	2	12	23	29	43	6	44	93	157
	石 川	18.6	70	11	21	102	102	163	18	75	256	548
合計		24.9	50	85	11	146	126	241	365	44	650	586
	計	19.1	177	72	31	279	181	1,453	220	299	1,972	1,466
	新 潟	23.1	93	123	50	266	244	461	513	171	1,145	1,154
	富 山	24.7	665	332	107	1,103	1,013	2,922	794	510	4,227	4,463
	石 川	17.3	332	120	66	518	704	1,704	489	363	2,556	2,991
	計	19.6	3,352	836	272	4,460	5,783	16,144	2,635	2,141	20,920	22,787
合計		17.6	207	16	52	275	279	1,081	48	284	1,413	1,561
	富 山	18.1	1,622	120	171	1,913	1,255	8,145	388	1,439	9,972	10,584
	石 川	16.5	207	91	22	320	354	1,447	391	117	1,955	1,934
	計	18.7	1,293	212	189	1,694	1,313	8,205	447	973	9,625	9,034
	新 潟	11.2	9	1	1	11	23	59	8	8	75	98
	その他	11.7	160	22	13	195	369	1,348	145	289	1,782	1,676
合計		17.1	755	228	141	1,124	1,360	4,291	936	772	5,999	6,584
	計	18.7	6,427	1,190	645	8,262	8,719	33,842	3,614	4,842	42,298	44,081

- (注)・「国土交通省」：国土交通省（新潟県、富山県、石川県に所在する事務所）、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の国の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」：新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」：新潟市
- ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
- ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等（独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。）

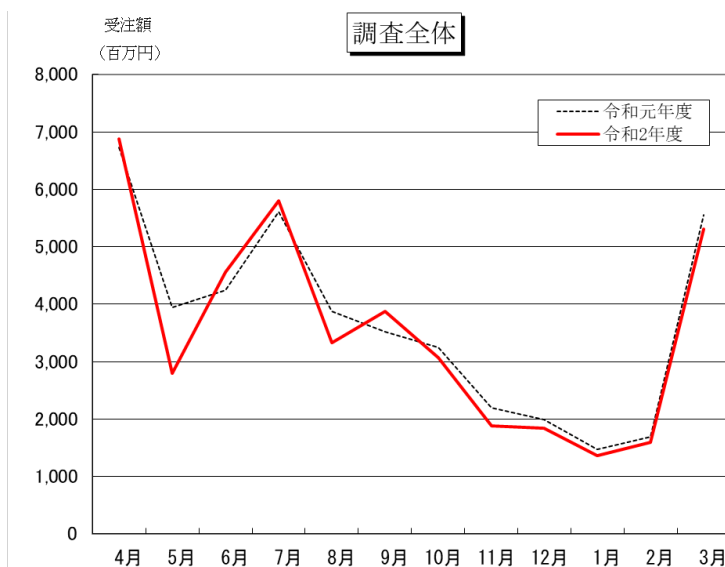
（１）調査全体

調査全体での第４四半期（１～３月）の受注において、１月は前年比７％の減、２月は６％の減、３月は４％の減となり、全体的には５％の減であった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」「民間」が９～６２８％の増となり、「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」が１５～５５％の減であった。

令和２年度（４～３月）の受注は、第１四半期は５％の減、第２四半期は横ばいの０％、第３四半期は９％の減、第４四半期は５％の減となり、全体で４％の減となった。

発注機関別では、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」が２～４９％の増、「県」「政令市」「市町村」「民間」が１～１４％の減となった。



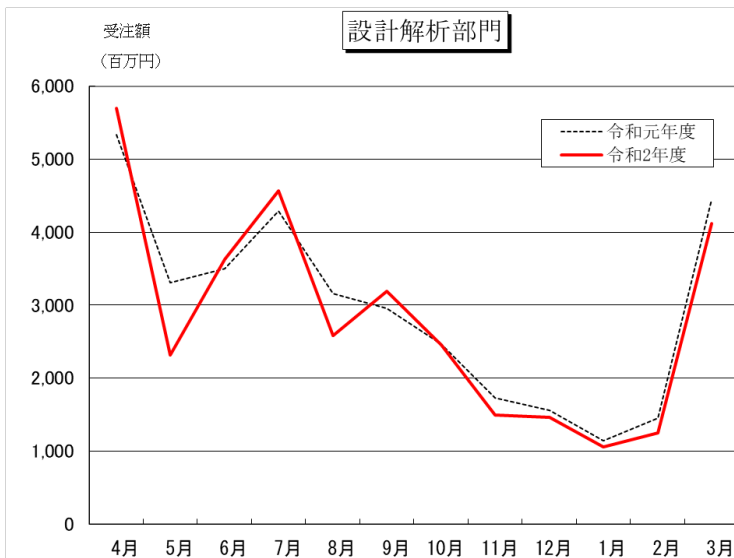
（２）設計解析部門

設計解析部門での第４四半期（１～３月）の受注において１月は８％の減、２月は１４％の減、３月は７％の減となり、全体的には９％の減となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」が３３～３３５％の増となり、「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」「民間」が１～６４％の減であった。

令和２年度（４～３月）の受注は、第１四半期は４％の減、第２四半期は１％の減、第３四半期は６％の減、第４四半期は９％の減となり、全体で４％の減となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」が４～１１５％の増、「県」「政令市」「市町村」「民間」が１～２４％の減であった。



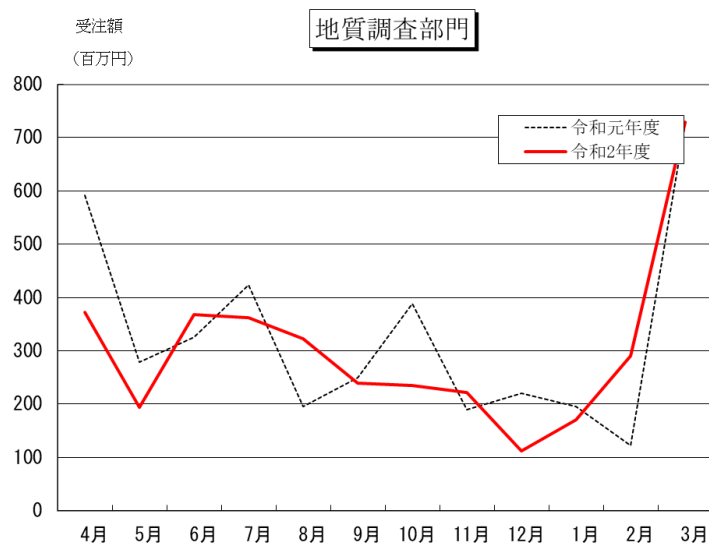
(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第4四半期(1～3月)の受注は1月が13%の減、2月は138%の増、3月は横ばいの0%となり、全体では14%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「政令市」「民間」においては3～187%の増、「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「市町村」においては12～73%の減となった。

令和2年度の受注は、第1四半期が22%の減、第2四半期が6%の増、第3四半期が29%の減、第4四半期に14%の増となり、全体では7%の減であった。

発注機関別では、「市町村」「民間」が3～52%の増、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「政令市」が12～32%の減となった。



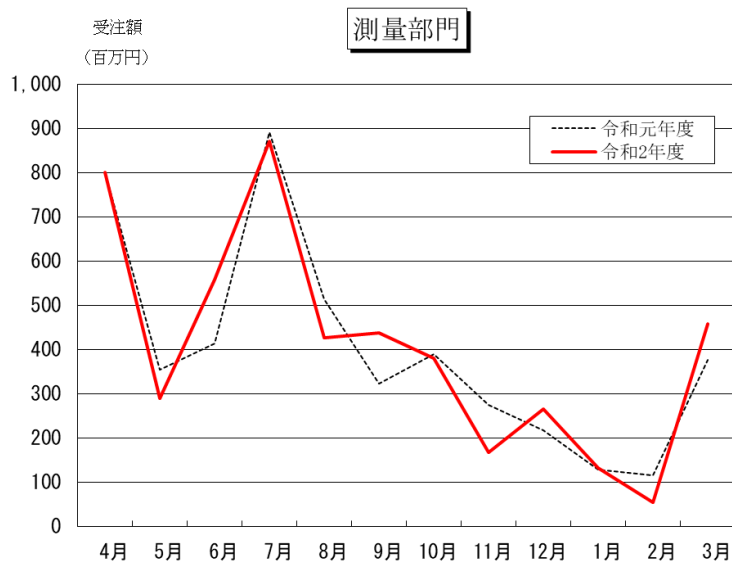
(4) 測量部門

測量部門での第4四半期(1～3月)の受注は、1月が3%の増、2月は53%の減、3月は22%の増となり、全体では4%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「その他の国の機関」「政令市」が73～833%の増、「国土交通省その他」「県」「市町村」「民間」が10～84%の減となった。

令和2年度の受注は、第1四半期が5%の増、第2四半期は横ばいの0%、第3四半期が8%の減、第4四半期に4%の増となり、全体では1%の増となった。

発注機関別で見ると「県」「政令市」「民間」が1～50%の増、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「市町村」で1～56%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社) セメント協会

北陸3県における令和2年度第4四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲14.6%、8四半期連続してマイナスとなった。

新潟県

前年同期比▲9.4%となった。全体として低調。主需要部門別は生コンクリート向け同▲10.3%、コンクリート製品向け同▲9.3%、その他土木向け同▲21.3%。

富山県

前年同期比▲8.6%となった。駅周辺再開発工事等は動いているが全体として低調。主需要部門別は生コンクリート向け同▲10.5%、コンクリート製品向け同▲9.3%、その他土木向け同+17.9%。

石川県

前年同期比▲27.1%となった。新幹線工事はほぼ終終了し全体として低調。主需要部門別は生コンクリート向け同▲31.4%、コンクリート製品向け同▲13.2%、その他土木向け同+21.4%。

セメント出荷量（令和2年度第4四半期）

(単位:t、%)

	令和2年度	令和2年度			
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
新潟県	628,396 ▲ 8.3	166,953 ▲ 5.0	171,662 ▲ 11.5	176,356 ▲ 7.6	113,425 ▲ 9.4
富山県	310,040 ▲ 4.1	75,496 0.0	80,888 ▲ 6.4	90,180 ▲ 2.0	63,476 ▲ 8.6
石川県	326,454 ▲ 23.4	95,825 ▲ 17.3	82,731 ▲ 26.0	85,009 ▲ 24.1	62,889 ▲ 27.1
計	1,264,890 ▲ 11.8	338,274 ▲ 7.9	335,281 ▲ 14.5	351,545 ▲ 10.9	239,790 ▲ 14.6

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における令和2年度1月～3月期の出荷状況は、県計で前年同比16%減（公共は19%減、民間は13%減）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが9%減、民間も24%減となり地区全体で17%減となった。

中越地区は、公共向けが22%減、民間も24%減で地区全体で23%減となった。下越地区は、公共向けが19%減、民間は昨年並みで、地区全体で25%減となった。佐渡地区は、公共向けが29%減、民間は昨年並みで25%減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における令和2年度1月～3月期の出荷状況は、前年度同期に比べて、県計では14%減となった。公共、民間別では、公共が8%減、民間は20%の減となった。

地区別では、東部地区は、公共向けが4%減、民間向けが8%増で、地区全体では1%の増となった。西部地区は、公共向けが12%減、民間向けが47%減となり、地区全体では31%の減となった。

石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における令和2年度1月～3月期の出荷状況は、県計で前年同比28%減（公共は44%減、民間は8%減）となった。

地区別では、加賀地区の公共向けが55%減、民間も6%減となり地区全体で35%減となった。

能登地区は、公共向けが38%増、民間は18%の減となり地区全体では15%増となった。

令和2年度の出荷実績は（令和2年度末）、県計で23%の減となった（公共39%の減、民間は増減なし）。

地区別では、加賀地区で地区全体で37%の減となり、公共47%の減、民間は2%の増となった、能登地区においては地区全体で4%の増であり、公共17%の増、民間は13%の減であった。

令和3年度の出荷見込みは、県下合計で14%減となり、令和2年度よりも厳しい年度となりそうな見込みである。

生コンクリート出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m³、%)

県	地 区	令和元年度			令和2年度														
		年 計			4月 ～ 6月			7月 ～ 9月			10月 ～ 12月			1月 ～ 3月			累計		
		公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計
新潟県	上 越	▲18	8	▲ 6	▲16	48	15	▲17	▲27	▲23	▲24	▲38	▲32	▲ 9	▲24	▲17			
		131	155	286	27	43	70	30	35	65	31	33	64	20	19	39	108	130	238
	中 越	▲ 3	▲19	▲11	2	▲21	▲10	1	▲14	▲ 5	10	▲14	0	▲22	▲24	▲23			
		226	196	422	49	46	95	73	51	124	77	43	120	28	22	50	227	162	389
	下 越	14	▲11	▲ 2	5	▲20	▲10	29	▲13	2	20	▲31	▲10	▲19	0	▲10			
		216	292	508	59	64	123	62	71	133	71	57	128	43	47	90	235	239	474
潟 県	佐 渡	▲38	▲20	▲35	▲25	▲50	▲30	▲25	▲67	▲36	▲12	▲50	▲20	▲29	0	▲25			
	31	8	39	6	1	7	6	1	7	7	1	8	5	1	6	24	4	28	
	県 計	▲ 4	▲10	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	4	▲18	▲ 8	4	▲29	▲13	▲19	▲13	▲16			
		604	651	1,255	141	154	295	171	158	329	186	134	320	96	89	185	594	535	1,129
富山県	東 部	3	5	4	17	▲19	▲ 7	▲14	▲ 9	0	3	▲17	▲ 6	▲ 4	8	1			
		187	252	439	42	54	96	37	61	110	69	49	118	43	40	83	191	204	395
	西 部	10	32	21	0	▲ 7	▲ 4	▲19	▲ 9	0	7	▲23	▲ 9	▲12	▲47	▲31			
		152	187	339	29	37	66	30	39	80	47	41	88	28	20	48	134	137	271
県 計		6	15	11	9	▲15	▲ 6	▲16	▲ 9	0	5	▲20	▲ 8	▲ 8	▲20	▲14			
		339	439	778	71	91	162	67	100	190	116	90	206	71	60	131	325	341	666
石川県	加 賀	▲14	▲14	▲14	▲38	12	▲18	▲44	▲ 3	▲28	▲53	4	▲31	▲55	▲ 6	▲35			
		581	384	965	100	121	221	85	94	179	75	102	177	49	76	125	309	393	702
	能 登	▲ 8	13	▲ 1	0	17	6	5	▲20	▲ 6	29	▲29	6	38	▲18	15			
		78	52	130	21	14	35	21	12	33	27	10	37	22	9	31	91	45	136
県 計		▲13	▲11	▲12	▲34	13	▲15	▲38	▲38	▲38	▲43	0	▲26	▲44	▲ 8	▲28			
		659	436	1,095	121	135	256	106	106	212	102	112	214	71	85	156	400	438	838

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社

非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社

非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社

非会員 1社のうち 1社

(3) 骨 材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における令和2年度1月～3月期の骨材需給は、前年冬期の降雪が観測史上始まって以来の少雪に対して、今期は大雪による工事中止等により需要が減少したため、県計では、出荷量で14%減、生産量で21%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で14%減、生産量で31%減、中越地区は、出荷量で19%減、生産量で25%減、下越地区は、出荷量で8%増、生産量で11%減、佐渡地区は、出荷量で33%減、生産量で43%減となった。

令和2年度通期の累計では、対前年度比の出荷量は8%減、生産量は10%減となり、3月末の在庫量は4%減となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における令和2年度1月～3月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が21%減、生産量が22%減といずれも減少となり、前期（令和2年度10～12月期）比では、出荷量は37%減、生産量は35%減となった。

地区別の前年同期比では、東部地区は出荷量が2%の増、生産量は21%の減となった。また、西部地区では、出荷量は21%減、生産量は23%減となった。

これは、今年1月の記録的な大雪により各業者が県・市からの依頼で除雪作業に当たっていた事で、採取・生産・出荷作業が一時的に出来なかったことによるものである。

なお、令和2年度通期では、前年度に比し年間出荷量は、東部地区が変動なし、西部地区が5%減、県全体では3%減、年間生産量は、東部地区が3%増、西部地区が7%減、県全体では3%減となり、この結果年度末在庫量の前年同期比は、東部地区1%減、西部地区32%減、県全体で11%減であった。富山県では骨材のうち特に玉石、野面石は慢性的に不足している。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における令和2年度1～3月期の骨材(県内産)の需給状況は、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大による需要の縮小が大きく影響しており、県計全体の出荷量は前年同期と比べて32%の大幅な減少となった。これで8期連続の減少となっている。

1～3月期の地区別の出荷量の比較では、加賀地区は特に新幹線需要の終了の影響を大きく受けていることから、前年同期比で32%の減少となった。また能登地区も、県外からの流入材に押されていることに加え、コロナ禍の需要縮小化の影響が重なり、今期は前年同期比で17%の減少となった。

その今期の出荷量の内訳を見ると、加賀地区については、主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利は、主要な需要先である生コン業者向けの出荷において、大口需要の金沢地区が前期に続いて今期も15%の減少となり、また新幹線需要の終了の影響を大きく受けている南加賀地区は今期も前年同期比で73%の大幅な減少となった。なおアスファルト合材業者向けの今期の出荷は、このような中、前期に続いて堅調に推移し8%の増加となった。以上を総じて、今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年同期比で37%の減少となった。

また、路盤材を主体とする加賀地区の山碎石も、新幹線需要を含む大型スポット物件向け出荷の終了の影響により今期も前年同期比で20%の減少となった。

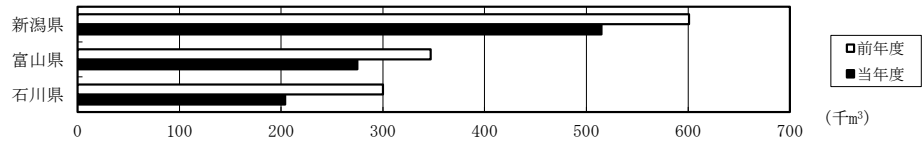
一方、能登地区(山碎石)については、前年同期比で17%の減少となった。この地区は量的にも県外からの流入材に押されて少ない上に、コロナ禍による需要の縮小化が状況を更に深刻化しており、この地区の地場産業者の経営環境は、極めて厳しい状況となっている。

生産量については、加賀地区は概ね出荷量に合わせた生産体制をとっているが、能登地区は出荷不振による在庫整理により今期は大幅に減産している。県計では前年同期比で35%の減産となった。

在庫量は、加賀地区が積み上がり状況が続いていることから、県計全体の前年同期比では9%の増量となった。

令和2年度の県計全体における年間通期累計(R2.4月～R3.3月)では、出荷量は県計で前年度と比べて31%の減少となり、生産量も30%の減産となった。また在庫量は9%の増量となった。

骨材出荷量の推移（１月～３月期）



（単位：千m³、％）

県	地 区	区 分	令和元年度	令和２年度				
			年 計	４月～６月	７月～９月	１０月～１２月	１月～３月	累計
新潟県	上 越	出 荷 量	▲ 6 933	5 224	▲17 243	▲20 235	▲14 113	▲13 815
		生 産 量	▲ 8 898	7 254	▲10 244	▲14 248	▲31 70	▲ 9 816
		在 庫 量	▲22 615	▲16 152	▲ 4 153	8 166	0 122	0 122
	中 越	出 荷 量	▲ 7 1,022	▲ 2 242	▲ 4 288	▲ 3 299	▲19 137	▲ 5 966
		生 産 量	0 1,063	▲ 1 252	▲15 272	▲ 6 295	▲25 130	▲11 949
		在 庫 量	15 1,272	12 331	▲ 1 315	▲ 5 311	▲ 8 305	▲ 8 305
	下 越	出 荷 量	▲ 4 1,265	▲11 279	1 322	2 382	▲ 8 237	▲ 4 1,220
		生 産 量	▲ 6 1,300	▲ 9 309	▲10 298	▲ 2 342	▲11 249	▲ 8 1,198
		在 庫 量	5 3,118	5 816	1 793	▲ 2 753	▲ 3 765	▲ 3 765
	佐 渡	出 荷 量	▲29 186	▲32 32	0 42	▲20 44	▲33 28	▲22 146
		生 産 量	▲26 190	▲33 32	▲ 5 41	▲18 45	▲43 25	▲25 143
		在 庫 量	9 145	6 37	3 37	6 38	▲ 8 35	▲ 8 35
	県 計	出 荷 量	▲ 7 3,406	▲ 5 777	▲ 6 895	▲ 7 960	▲14 515	▲ 8 3,147
		生 産 量	▲ 6 3,451	▲ 4 847	▲11 855	▲ 8 930	▲21 474	▲10 3,106
		在 庫 量	4 5,150	4 1,336	0 1,298	▲ 1 1,268	▲ 4 1,227	▲ 4 1,227
富山県	東 部	出 荷 量	▲13 652	17 162	2 177	2 191	▲20 122	0 652
		生 産 量	▲12 631	25 169	15 176	▲ 2 183	▲21 124	3 652
		在 庫 量	▲35 353	▲12 91	10 90	▲ 1 81	▲ 1 84	▲ 1 84
	西 部	出 荷 量	▲ 1 843	5 195	▲ 1 215	▲ 3 240	▲21 153	▲ 5 803
		生 産 量	▲ 1 851	▲ 3 181	▲ 5 212	0 240	▲23 155	▲ 7 788
		在 庫 量	▲ 9 189	▲40 28	▲52 26	▲45 26	▲32 28	▲32 28
	県 計	出 荷 量	▲ 6 1,494	10 357	1 392	0 431	▲21 275	▲ 3 1,455
		生 産 量	▲ 6 1,482	9 350	3 388	0 423	▲22 279	▲ 3 1,440
		在 庫 量	▲28 542	▲21 119	▲15 116	▲17 107	▲11 112	▲11 112
石川県	加 賀	出 荷 量	▲16 1,460	▲24 298	▲31 258	▲34 264	▲32 199	▲30 1,019
		生 産 量	▲16 1,455	▲23 306	▲27 265	▲32 270	▲34 196	▲29 1,037
		在 庫 量	▲ 3 575	▲ 5 147	6 154	17 160	13 157	13 157
	能 登	出 荷 量	26 34	▲62 3	▲87 1	▲33 8	▲17 5	▲50 17
		生 産 量	18 33	▲43 4	▲78 2	▲55 5	▲83 1	▲64 12
		在 庫 量	▲ 9 41	10 11	9 12	▲10 9	▲50 5	▲50 5
	県 計	出 荷 量	▲15 1,494	▲24 301	▲32 259	▲34 272	▲32 204	▲31 1,036
		生 産 量	▲16 1,488	▲24 310	▲28 267	▲32 275	▲35 197	▲30 1,049
		在 庫 量	▲ 4 616	▲ 4 158	6 166	15 169	9 162	9 162

（注）・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員109社のうち109社

富山県

会 員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会 員21社のうち21社（資材工業者含む）

非会員16社のうち9社

（本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。）

(4) 再 生 骨 材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における令和２年度１月～３月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通であった。

富山県

富山県における令和２年度１月～３月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

石川県

石川県における令和２年度１月～３月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R2	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R2	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	R1	↘	↘	↘	→	→	→	→	→	→	↘	→	↘
		R2	↘	↘	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→
富山県	①価格動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R2	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R2	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	R1	↘	↘	↘	→	→	↘	↘	→	→	→	→	→
		R2	→	→	↘	→	→	↘	↘	→	→	↘	↘	↘
石川県	①価格動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R2	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	↗	↗	↗	↗
		R2	→	→	→	→	→	↗	→	→	→	↗	→	→
	③在庫状況	R1	→	↘	→	→	→	→	→	→	↘	→	→	→
		R2	→	→	↘	↘	→	↘	→	↘	→	↘	↘	↘

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】やや下落 【→】横ばい 【↗】やや上昇 【↑】上昇
 ②需給動向：【↓】緩和 【↘】やや緩和 【→】均衡 【↗】ややひっ迫 【↑】ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】豊富 【→】普通 【↘】やや品不足 【↓】品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟・富山、2県の出荷状況

令和2年度1月～3月期の出荷量は、新潟県は前年比400t増で800t、富山県は前年比200t増の600t、2県の出荷量合計は1,400tで前年同期比75%増(600t増)となった。

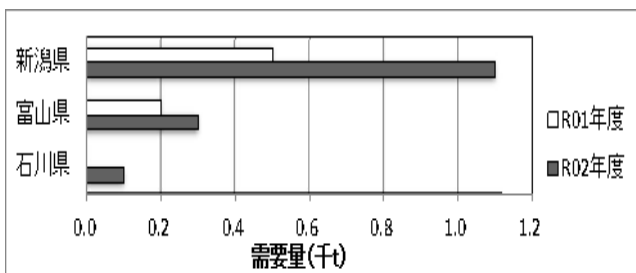
また、令和2年度累計では、新潟県は前年比900t増の3,800t、富山県は前年比500t増の3,200t、2県の累計出荷量合計は、7,000tで前年比25%増となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

令和2年度1月～3月期の3県需要の合計は、1,500tで前年同期比114%増(800t増)となっている。県別では、新潟県が120%増(600t増)、富山県が50%増(100t増)、石川県が100t増であった。

尚、令和2年度累計需要合計は、新潟県が25%増(1,000t増)、富山県が25%増(300t増)、石川県が増減なしとなり、北陸3県全体では、7,100t(1,300t増)で前年同期比の122%となった。

ヒューム管需要量の推移(1月～3月期)

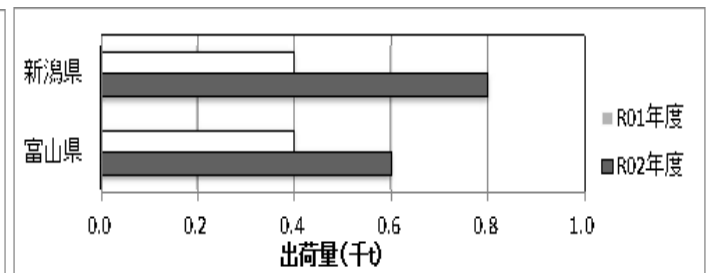


(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲17	22	9	7	120	25
	4.0	1.1	1.2	1.6	1.1	5.0
富山県	▲20	50	▲33	40	50	25
	1.2	0.3	0.2	0.7	0.3	1.5
石川県	0	▲50	0	100	#DIV/0!	0
	0.6	0.2	0.1	0.2	0.1	0.6
3県 計	▲16	7	0	19	114	22
	5.8	1.6	1.5	2.5	1.5	7.1

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

ヒューム管出荷量の推移(1月～3月期)



(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲12	60	14	8	100	31
	2.9	0.8	0.8	1.4	0.8	3.8
富山県	▲21	14	▲13	38	50	19
	2.7	0.8	0.7	1.1	0.6	3.2
2県 計	▲16	33	0	19	75	25
	5.6	1.6	1.5	2.5	1.4	7.0

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含)

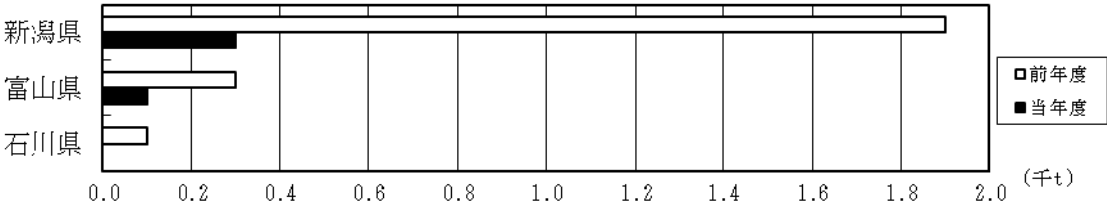
コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

◎新潟・富山・石川3県の需要動向

- 新潟県：新潟県における令和2年度1月～3月期の需要は前年同期と比べ84%減となった。これは、中越地区及び下越地区での需要が減少したためである。
(令和元年度1月～3月期：前年同期比90%増)
- 富山県：富山県における令和2年度1月～3月期の需要は、前年同期と比べ67%減となった。これは、西部地区での需要が減少したためである。
(令和元年度1月～3月期：前年同期比25%減)
- 石川県：石川県における令和2年度1月～3月期の需要は前年同期と比べ100%減となった。これは、能登地区での需要が減少したためである。
(令和元年度1月～3月期：前年同期比67%減)
- 3県計：3県合計の令和2年度1月～3月期の需要は、前年同期と比べて83%の減少となった。これは、新潟県、富山県、石川県の3県とも需要が減少したためである。
(令和元年度1月～3月期：前年同期比35%増)

コンクリートパイプ需要量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	令和元年度 年 計	令和2年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	500 0.6	100 0.4	▲100 0.0	0.0	0.0	▲33 0.4
	中 越	20 1.8	▲50 0.3	0.4	▲40 0.3	▲100 0.0	▲44 1.0
	下 越	0 4.1	500 0.6	11 1.0	▲11 1.7	▲75 0.3	▲12 3.6
	佐 渡	▲100 0.0					
	県 計	12 6.5	44 1.3	8 1.4	▲17 2.0	▲84 0.3	▲23 5.0
富山県	東 部	▲64 0.4	0.0	▲100 0.0	▲67 0.1	0.0	▲75 0.1
	西 部	▲8 1.1	200 0.3	▲71 0.2	0.1	▲67 0.1	▲36 0.7
	県 計	▲35 1.5	200 0.3	▲75 0.2	▲33 0.2	▲67 0.1	▲47 0.8
石川県	加 賀	▲100 0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3
	能 登	0 0.1	0.0	0.0	0.0	▲100 0.0	▲100 0.0
	県 計	▲75 0.1	0.0	0.3	0.0	▲100 0.0	200 0.3
3 県 計		▲5 8.1	60 1.6	▲10 1.9	▲19 2.2	▲83 0.4	▲25 6.1

(注) ・上段は前年同期との比較
・集計は、会員7社
・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

記事提供：コンクリートパイル・ポール協会 北信越支部

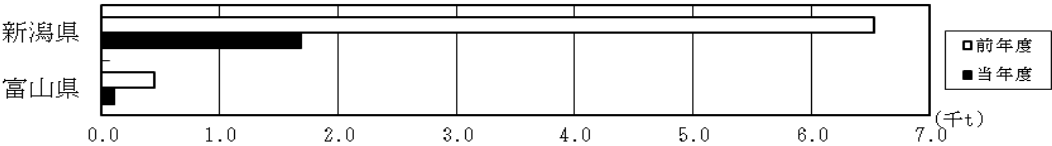
新潟県—新潟県2工場計の令和2年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて74%減と下回った。
(令和元年度1月～3月期：前年同期比377%増)

富山県—富山県2工場計の令和2年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて77%減と下回った。
(令和元年度1月～3月期：前年同期比52%減)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の令和2年度1月～3月期の出荷量は、前年同期と比べ74%減と下回った。これは富山県・新潟県の両県で前年同期を下回ったためである。
(令和元年度1月～3月期：前年同期比249%減)

コンクリートパイル出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	区 分	令和元年度 年 計	令和2年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新 潟 県	中 越	出荷量	89	465	▲7	15	▲87	▲3
			10.4	5.0	1.4	3.0	0.7	10.1
		生産量	158	258	24	▲70	▲93	▲28
			12.0	4.5	2.6	1.2	0.3	8.6
		在庫量	259	42	60	▲75	▲89	▲33
			7.2	1.4	2.5	0.7	0.2	4.8
	下 越	出荷量	5	207	▲51	▲52	▲13	▲16
			5.0	1.6	0.8	0.8	1.0	4.2
		生産量	7	29	▲47	▲12	▲35	▲17
			10.5	2.9	1.4	3.0	1.4	8.7
		在庫量	39	▲6	▲26	▲31	▲14	▲21
			9.2	1.9	1.6	2.1	1.7	7.3
	県 計	出荷量	50	370	▲30	▲12	▲74	▲7
			15.4	6.6	2.2	3.8	1.7	14.3
		生産量	56	112	▲16	▲43	▲75	▲23
			22.5	7.3	4.1	4.2	1.7	17.3
富 山 県	東 部	出荷量	90	10	11	▲52	▲51	▲26
			16.4	3.3	4.1	2.8	1.9	12.1
		生産量	38	362	▲84	48	▲77	▲47
			4.2	1.0	0.5	0.6	0.1	2.2
		在庫量	11	▲32	▲91	51	▲44	▲42
			4.9	1.3	0.1	0.7	0.7	2.9
	西 部	出荷量	68	▲51	▲47	288	▲57	▲44
			3.5	0.9	0.4	0.3	0.4	2.0
		生産量	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		在庫量	52	▲69	▲6	▲28	19	▲25
			9.6	1.0	2.0	1.5	2.8	7.2
	県 計	出荷量	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		生産量	38	362	▲84	48	▲77	▲47
			4.2	1.0	0.5	0.6	0.1	2.2
2 県 計		出荷量	35	▲55	▲37	▲12	▲4	▲31
			14.5	2.3	2.1	2.2	3.5	10.1
		生産量	68	▲51	▲47	288	▲57	▲89
			3.5	0.9	0.4	0.3	0.4	2.0

(注)コンクリートパイル出荷量表について

- ・上段は前年同期との比較
- ・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。
- ・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）
- ・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

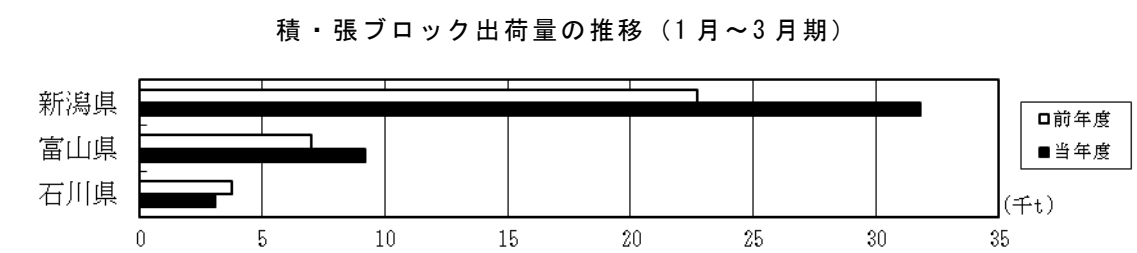
新潟県：新潟県における令和2年度1月～3月期の出荷状況は、前年同期と比べて40%増の31.8千tとなり、年度累計では69%増の119.9千tとなった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和2年度1月～3月期の出荷状況は、前年同期と比べて31%増となっている。全体では前年度比44%の増となった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和2年度の1月～3月期の出荷状況は、前年同期と比べて18%減の3.1千tであった。



(単位：千t、%)

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲27	117	45	90	40	69
	71.0	31.1	24.5	32.5	31.8	119.9
富山県	▲6	▲6	56	108	31	44
	19.4	4.6	4.2	10.0	9.2	28.0
石川県	14	▲20	▲65	▲28	▲18	▲30
	11.9	2.4	0.7	2.2	3.1	8.4

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち11社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち4社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における令和2年度1月～3月期の出荷状況は、前年同期と比べて、その他の二次製品 135%の増、縁石類 18%、側溝類 37%、水路類 24%、擁壁類 48%、ボックス類 10%の減。全体で 41%増の 38.6 千 t となり、年度累計では、40%増の 146.6 千 t となった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

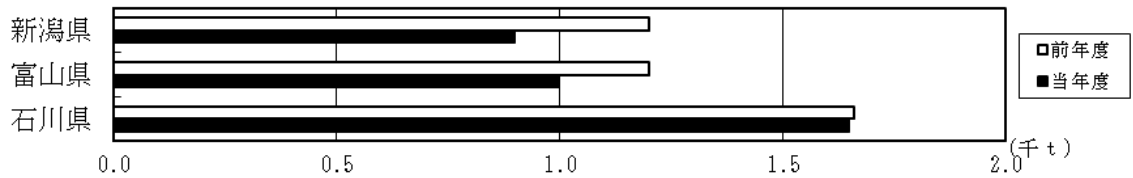
富山県：富山県における令和2年度1月～3月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて、ボックス類 15%と増となったが、一方、縁石類 17%、側溝類 7%、水路類 8%、擁壁類 12%、その他類は 11%といずれも減となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和2年度の1月～3月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、増加しているものが擁壁類の 20%増、減少しているものが縁石類、側溝類の 1%減、水路類の 3%減、ボックス類の 25%減、その他の二次製品の 52%減となっている。

また、同期における各品種累計では、令和元年度は 35.0 千 t であったが、令和2年度は 33.2 千 t と 5%減となっている。

縁石類出荷量の推移(1月～3月期)

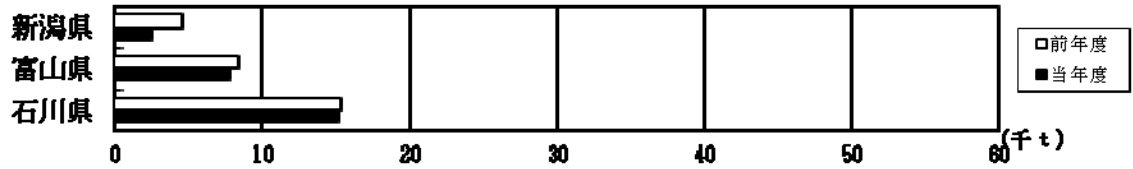


県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 8 5.6	67 2.0	8 1.3	▲ 18 1.4	▲ 25 0.9	0 5.6
富山県	4 5.2	22 1.1	▲ 6 1.6	0 1.4	▲ 17 1.0	▲ 2 5.1
石川県	▲ 7 6.1	39 2.0	26 1.6	0 1.8	▲ 1 1.6	14 7.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員13社のうち11社 会 員13社のうち11社 会 員9社のうち8社
 (前年同期の数字については、会員13社分で集計(新潟県))

側溝類出荷量の推移(1月～3月期)



県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 6 22.4	23 4.8	4 5.5	▲ 19 5.5	▲ 46 2.5	▲ 18 18.3
富山県	▲ 17 33.9	▲ 2 8.3	12 8.6	10 10.2	▲ 7 7.8	3 34.9
石川県	7 54.7	▲ 7 11.1	1 12.8	▲ 6 13.9	▲ 1 15.2	▲ 3 53.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員13社のうち12社 会 員13社のうち11社 会 員9社のうち9社
 (前年同期の数字については、会員13社分で集計(新潟県)) ・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(1月～3月期)

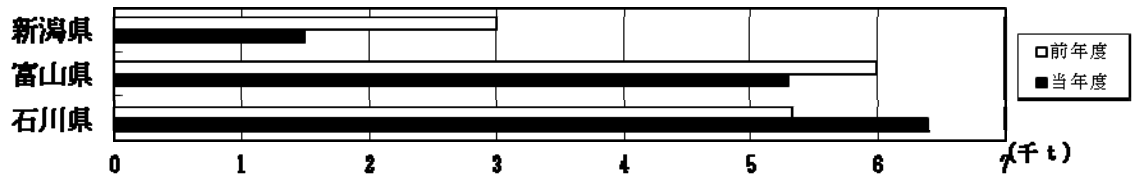


県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 15 23.6	0 3.6	▲ 40 2.7	▲ 32 5.9	▲ 34 4.2	▲ 31 16.4
富山県	5 22.3	16 2.9	▲ 2 4.0	38 12.8	▲ 8 5.9	15 25.6
石川県	▲ 8 16.4	39 4.0	34 5.3	29 5.8	▲ 3 5.0	22 20.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員13社のうち11社 会 員13社のうち12社 会 員9社のうち9社
 (前年同期の数字については、会員13社分で集計(新潟県))

擁壁類出荷量の推移(1月～3月期)



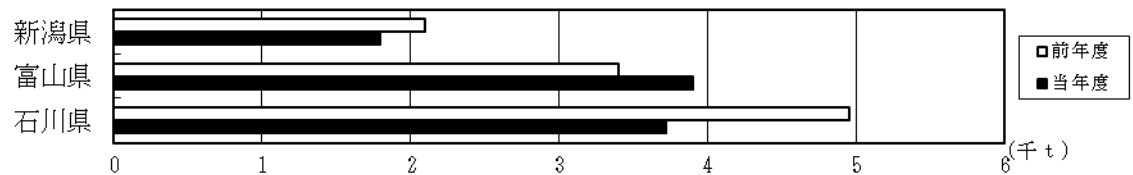
(単位：千t、%)

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲12 12.4	26 2.4	▲53 2.0	11 3.0	▲50 1.5	▲28 8.9
富山県	1 24.3	▲13 5.2	▲21 5.0	12 6.7	▲12 5.3	▲9 22.2
石川県	▲2 23.9	▲20 6.2	6 5.3	43 8.3	20 6.4	9 26.2

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員13社のうち9社 会 員13社のうち9社 会 員9社のうち6社
(前年同期の数字については、会員13社分で集計(新潟県))
- ・大型擁壁(高さ4～8mでセミプレハブ型)を除く

ボックス類出荷量の推移(1月～3月期)



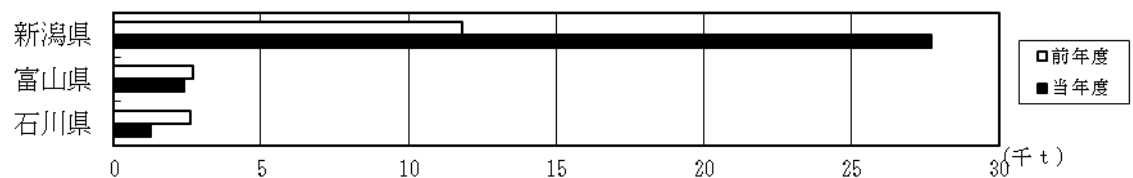
(単位：千t、%)

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	59 7.3	71 1.2	7 1.6	▲57 1.3	▲14 1.8	▲19 5.9
富山県	▲19 14.8	▲33 1.6	17 2.7	▲12 5.9	15 3.9	▲5 14.1
石川県	3 14.7	▲39 1.5	▲31 2.0	▲29 3.1	▲25 3.7	▲29 10.3

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員13社のうち4社 会 員13社のうち6社 会 員9社のうち6社
(前年同期の数字については、会員13社分で集計(新潟県))
- ・大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されるもの)を除く

その他の二次製品出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲1 40.5	258 28.6	16 11.8	123 23.4	135 27.7	126 91.5
富山県	51 18.3	▲52 3.0	▲43 3.4	▲12 3.0	▲11 2.4	▲36 11.8
石川県	3 10.7	▲25 1.7	▲3 2.2	▲40 2.1	▲52 1.3	▲32 7.3

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員13社のうち11社 会 員13社のうち12社 会 員9社のうち9社
(前年同期の数字については、会員13社分で集計(新潟県))

大型コンクリート製品

記事提供：(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会

令和3年 1～3月期の出荷状況は、前年同期比+92%と増加したものの、依然として低い水準である

出荷量は、大型ボックスカルバートが95%で、新潟県小千谷市内の表沢川市道橋に納入された。次いで長尺側溝類が5%で、新潟国道管内の阿賀野バイパス15工区改良その4工事に納入された。監査廊、コンクリート舗装版、スノーシェッド・スノーシェルター、側溝類の納入はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移 (単位：対前年比%、千t)

県名	令和元 年度計	令和2年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	▲74	▲∞	+51	+15	+∞	+37	
	2.30	0.00	1.10	1.80	0.24	3.14	
富山県	+250	+800	+190	+∞	▲∞	+83	
	0.15	0.27	0.29	0.33	0	0.89	
石川県	▲∞	▲∞	▲∞	▲∞	▲∞	▲∞	
	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	
3県計	▲75	+800	+67	+36	+92	+64	
	2.45	0.27	1.39	2.13	0.24	4.03	

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

『一般社団法人 北陸土木コンクリート製品技術協会』 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における令和2年度1月～3月期の出荷状況は、県全体で140千t・前年同期比24%減となり44千t減少した。降雪の影響はあったものの年度末に向かって出荷量は回復せず、前年を大きく下回った。4月からの累計では、県全体で1,011千t・前年同期比10%減となり117千t減少した。自治体発注工事や民間工事への出荷が減少していることに加え、新型コロナウイルスの影響とみられる民間設備投資の延期、計画見直し等が出てきている。

地区別では、上越地区が16千t・前年同期比6%減で1千tの減少、中越地区が23千t・前年同期比34%減で12千tの減少、下越地区が98千t・前年同期比22%減で28千tの減少、佐渡地区が3千t・前年同期比50%減で3千tの減少となった。4月からの累計では、全地区で前年同期比がマイナスとなり、特に上越地区は減少が大きく前年同期比27%減で61千t減少している。

次年度第1四半期の動向は、公共工事は繰越物件が少なく、新規発注工事は着手するも本格的な出荷とならず、民間舗装工事は依然として低調に推移する傾向は変わらずで、前年よりやや少ない出荷量を見込む。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における令和2年度1月～3月期、出荷状況は、県計で7万1千tで前年同期と比べ25%の減となった。地区別でみると東部地区が3万9千tで17%の減。西部地区が3万2千tで33%の減となった。

石川県

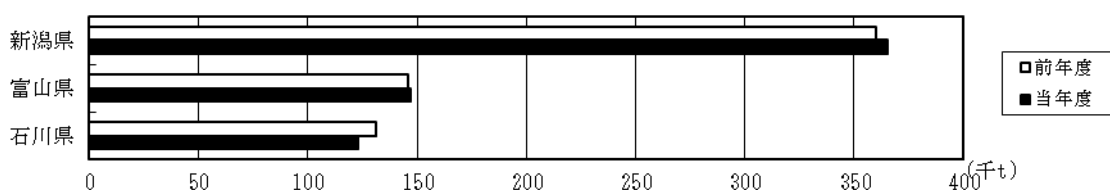
記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における令和2年度1月～3月期の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で前年比7.5%減、能登地区で前年比15.4%減、石川県全体では前年比9.3%減と昨年同時期に比べ加賀地区、能登地区ともに減、石川県全体としても出荷量が減少した。

年間合計では加賀地区が2.6%の増、能登地区が10.8%の減、石川県全体では0.4%の減となり、今年度も出荷量が45万トンを下回る結果となった。

主要材料であるアスファルト価格は一昨年の乱高下から一転、大幅に上がっており、今後供給が増加するとは考えにくく、また製油所の維持費やローリーの運転手不足による運送費の高騰により費用がかさむ事が予想される。またアスファルト関連の物件について今年度も加賀地区、能登地区共に不透明な状況が続くと予想される。

アスファルト合材出荷量の推移(1月～3期)



(単位：千t、%)

県	地区	令和元年度 年 計	令和2年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	▲13 228	▲20 45	▲48 47	▲12 59	▲ 6 16	▲27 167
	中 越	1 292	▲10 64	▲15 75	8 106	▲34 23	▲ 8 268
	下 越	▲ 3 580	▲ 8 114	6 151	3 193	▲22 98	▲ 4 556
	佐 渡	8 28	▲17 5	▲29 5	▲22 7	▲50 3	▲29 20
	県 計	▲ 4 1,128	▲11 228	▲15 278	1 365	▲24 140	▲10 1,011
富山県	東 部	6 246	23 70	7 77	16 81	▲17 39	9 267
	西 部	19 223	48 62	12 64	▲13 66	▲33 32	0 224
	県 計	11 469	33 132	9 141	1 147	▲25 71	5 491
石川県	加 賀	0 344	8 77	14 100	▲ 3 99	▲ 8 77	3 353
	能 登	▲ 5 97	6 19	▲ 9 24	▲18 24	▲14 20	▲11 86
	県 計	▲ 1 440	7 96	9 124	▲ 6 123	▲ 9 96	0 439

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員32社のうち32社

富山県

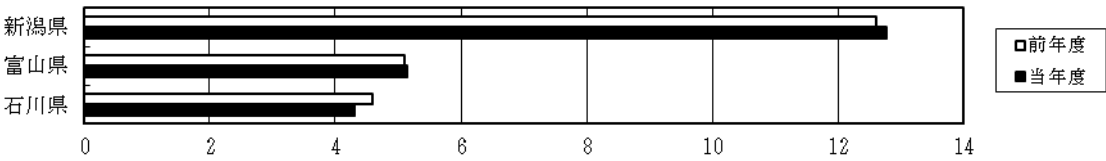
会員14社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

◎参考資料

アスファルト出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	令和元年度 年 計	令和2年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	▲13 8.0	▲20 1.6	▲48 1.6	▲12 2.1	▲ 6 0.6	▲27 5.8
	中 越	1 10.2	▲10 2.2	▲15 2.6	8 3.7	▲34 0.8	▲ 8 9.4
	下 越	▲ 3 20.3	▲ 8 4.0	6 5.3	3 6.8	▲22 3.4	▲ 4 19.5
	佐 渡	8 1.0	▲17 0.2	▲29 0.2	▲22 0.2	▲50 0.1	▲29 0.7
	県 計	▲ 4 39.5	▲11 8.0	▲15 9.7	1 12.8	▲24 4.9	▲10 35.4
富山県	東 部	6 8.6	23 2.5	7 2.7	16 2.8	▲17 1.4	9 9.3
	西 部	19 7.8	48 2.2	12 2.2	▲13 2.3	▲33 1.1	0 7.8
	県 計	11 16.4	33 4.6	9 4.9	1 5.1	▲25 2.5	5 17.2
石川県	加 賀	0 12.0	8 2.7	14 3.5	▲ 3 3.5	▲ 8 2.7	3 12.3
	能 登	▲ 5 3.4	6 0.7	▲ 9 0.8	▲18 0.8	▲14 0.7	▲11 3.0
	県 計	▲ 1 15.4	7 3.3	9 4.3	▲ 6 4.3	▲ 9 3.4	0 15.4

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

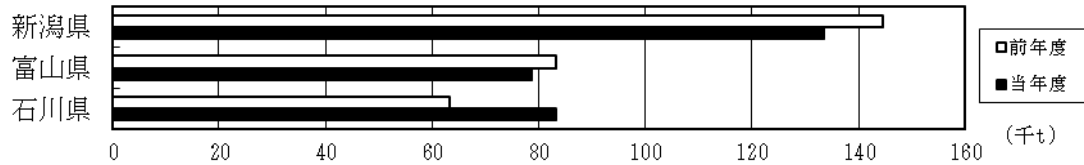
「アスファルト出荷量（千t）＝アスファルト合材量（千t）×3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

令和2年度1月～3月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量前年同期比2%増。
県別では石川県が32%増となったのに対し、新潟県は8%、富山県は5%の減となった。

受注量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲11 566.4	▲5 123.7	▲16 132.8	▲8 133.4		▲31 390.0
富山県	▲11 358.6	▲40 67.3	▲16 74.8	▲5 78.6		▲38 220.8
石川県	▲15 289.2	▲19 65.0	▲10 66.0	32 83.3		▲26 214.3
3県計	▲12 1214.2	▲21 256.0	▲15 273.6	2 295.4		▲32 825.1

(注) 上段は前年同期との比較

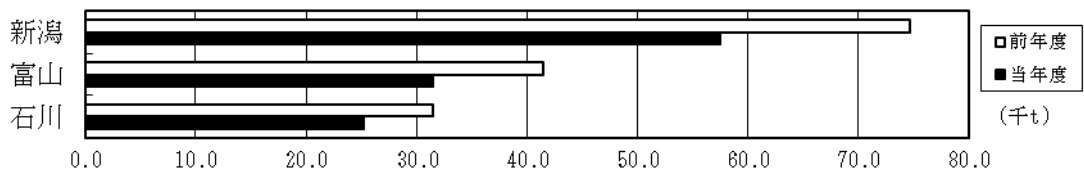
《建材製品》

建材製品受注量は、3県TOTAL量は前年同期4%減。

県別では、新潟県が3%減、富山県が12%減、石川県は7%の増。

品種別では鋼矢板の新潟県のH形鋼、富山県の鋼矢板、石川県の鋼矢板・形鋼は増、
上記以外の品種は横ばいまたは減。

建材製品受注動向の推移(10月～12月期)



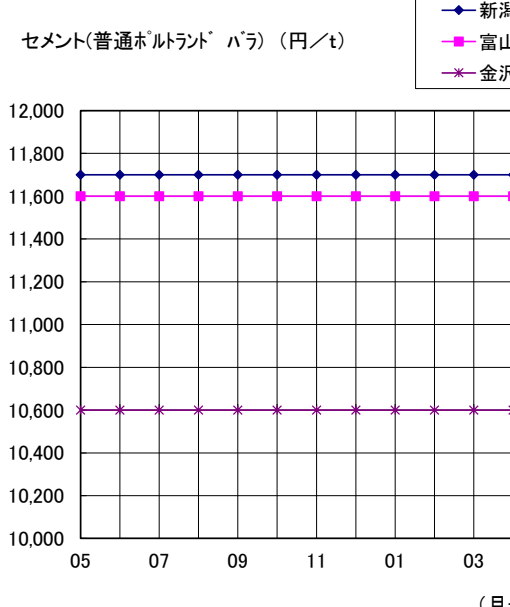
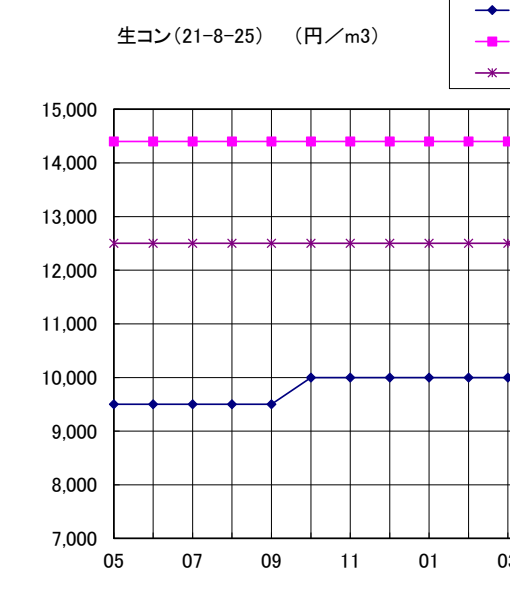
(単位：千t、%)

		令和2年度																
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				累計
県 品種	令和元年度 年 計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	▲ 29	36	▲ 67	▲ 8	▲ 10	▲ 19	0	40	▲ 8	▲ 48	459	147	21					▲ 24
	27.4	3.4	0.7	1.7	5.7	4.6	0.7	1.7	7.0	2.4	1.1	4.5	8.0					20.7
H形鋼	▲ 13	▲ 23	▲ 28	▲ 26	▲ 25	0	▲ 2	▲ 2	▲ 1	2	▲ 27	▲ 4	▲ 9					▲ 35
	177.4	19.2	12.4	4.4	36.0	21.1	15.6	5.0	41.7	22.4	10.8	4.1	37.4					115.1
形鋼	▲ 20	▲ 33	▲ 4	241	37	▲ 38	4	30	▲ 7	▲ 10	▲ 2	35	3					▲ 13
	38.1	2.6	4.3	7.5	14.4	2.4	4.0	3.0	9.3	2.7	4.4	2.4	9.5					33.3
棒鋼・平鋼	▲ 14	▲ 12	3	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5	▲ 16	▲ 11	0	▲ 8	▲ 9	▲ 4					▲ 29
	237.7	29.5	16.1	14.7	60.3	28.5	15.3	13.5	57.3	30.0	15.1	14.2	59.3					176.8
計	▲ 15	▲ 16	▲ 15	5	▲ 11	▲ 22	▲ 23	▲ 15	▲ 21	▲ 23	▲ 24	▲ 20	▲ 23					▲ 38
	480.6	54.7	33.5	28.2	116.4	56.6	35.6	23.1	115.3	57.5	31.4	25.3	114.2					345.873

(注) 上段は前年同期との比較

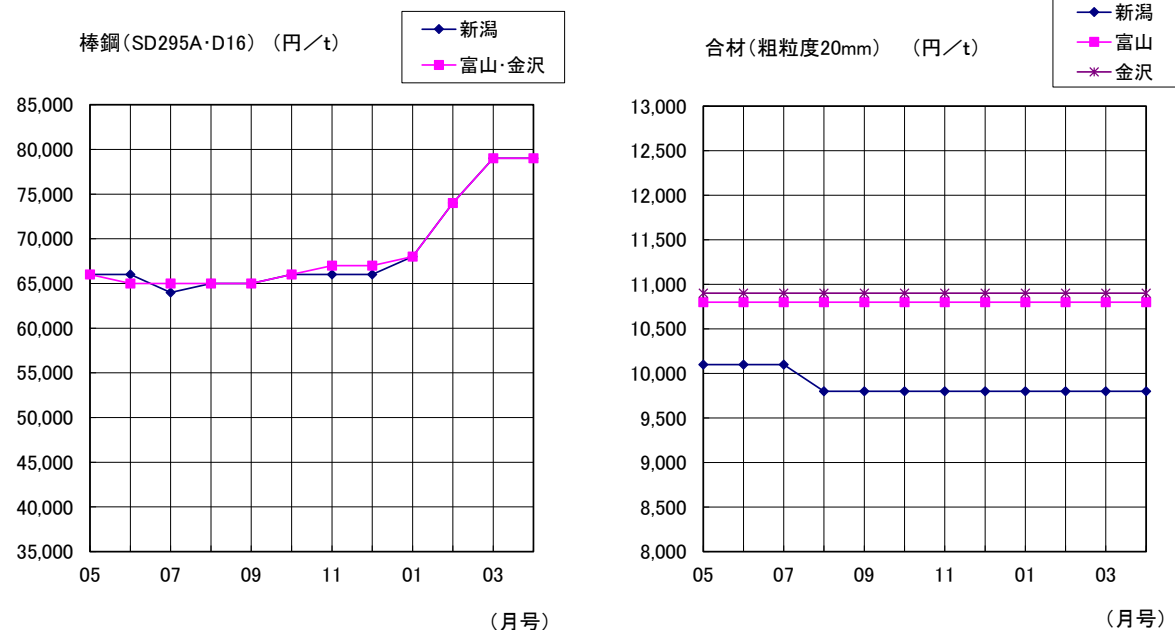
5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

品 目	1～3 月期の状況と現況	先行き
セメント	横ばい推移 【新潟県】各メーカーは、値上げの浸透に向け、大口需要者である新潟地区の生コンメーカーとの価格交渉を続けている。しかし、生コンクリート市況は値戻しの途上にあることから、需要者側は依然として強い抵抗を示しており、交渉は平行線を辿っている。先行き、横ばいで推移しよう。 【富山県】富山地区では、大口需要者である生コンメーカー側が生コン価格の値上げに向けて需要者と交渉中であることから、原材料の購買姿勢は依然として厳しい。このため、メーカー各社は値上げの意向は示しつつも、様子見ムードから具体的な動きはみられない。先行き、横ばいの見通し。 【石川県】メーカー各社は、2018 年に打ち出した値上げ未達分の獲得を目指し、需要者との価格交渉を進めたいとの意向を示している。しかし、大口需要者である生コンメーカー側は、出荷量の低迷を理由に難色を示している。一部のメーカーでは、燃料油脂類の価格の値上がり背景に売り腰を強めていく構えであるが、実需の後押しがないことから、当面、現行値圏内を横ばいで推移する公算が大きい。	(パ 5 物) (新潟)  (富山)  (金沢) 
生コンクリート	輪島地区で上伸 【新潟県】新潟生コンクリート協同組合は、2019 年から打ち出している「シェア重視から価格重視」の方針を堅持し、非組合員との競争を回避する姿勢を継続している。同組合では市況改善に向け、下落前の価格を上回る水準を目指し、2021 年 4 月より現行価格から m3 当たり 3,000 円の値上げを表明し、昨年以上に値上げを進めていく意向。先行き、強含み。 【富山県】富山地区においては、富山生コンクリート協同組合が 2020 年 7 月より m3 当たり 1,500 円の値上げを打ち出し、売り腰を強めている。しかし、当該地区では非組合員との価格競争から建築の大口物件は非組合員が受注しており、同協組は小口物件の取り引きが中心となっている。このため、値上げの浸透にはしばらく時間を要すると見る向きが多く、目先、横ばいで推移する見通し。 【石川県】輪島地区では、2016 年 4 月に m3 当たり 1,500 円の値上げを打ち出していたが、需要者側の強い抵抗により、横ばいで推移していた。しかし、2020 年度に入り、コンクリート碎石が品薄により供給が停止すると、代替品の産地変更に伴い原材料骨材価格が上昇し、メーカーを取り巻く環境は厳しさを増した。また、協組員の倒産も重なり、協組側は今後の工場運営に重大な影響を及ぼしかねないとして売り腰を強めた結果、3 月に値上げの一部の m3 当たり 800 円が浸透した。協組側は、引き続き値上げ交渉を進め、価格の引き上げを目指す構え。先行き、強含み。	(21-8-25) (新潟)  (富山)  (金沢) 
骨材	横ばい推移 【新潟県】新潟地区へ主体的に供給を行っている阿賀野川骨材協同組合は、2019 年 4 月に打ち出した m3 当たり一律 300 円の値上げの浸透に向け需要者に理解を求めている。新潟地区においては、生コン市況が下落以前の水準には達していないことから、需要者である生コンメーカーは難色を示している。このため、同協組では産地周辺の五泉・阿賀野地区の値上げを先行する方針に転換して交渉を進めている。一方、道路用碎石は、需要の減少が続いていることから需要者側の抵抗が強く、交渉に進展は見られない。当面、横ばいで推移する見通し。 【富山県】県内需要は、大口需要者の生コンプラント向けの出荷が低調の域を出ず、荷動きは精彩を欠いている。富山県骨材販売協組は、原石採取費用の高騰を製品価格に転嫁させたい意向を示しつつも、需要者の理解を得ることは難しいと見る向きが多く、現行価格の維持に傾注している。先行き、横ばいで推移しよう。 【石川県】道路改良・維持修繕工事等の小口向けの出荷が中心で、荷動きは盛り上がりを欠いている。メーカー側では、現在確保している輸送車両、運転手の状況からみて需給バランスは保たれていると見る向きが多く、数量確保に動くメーカーは今のところ見られない。目先、横ばい。	(C-40) (新潟)  (富山)  (金沢) 
【価格推移】 セメント(普通ポルトランド パ) (円/t)  生コン(21-8-25) (円/m3) 		

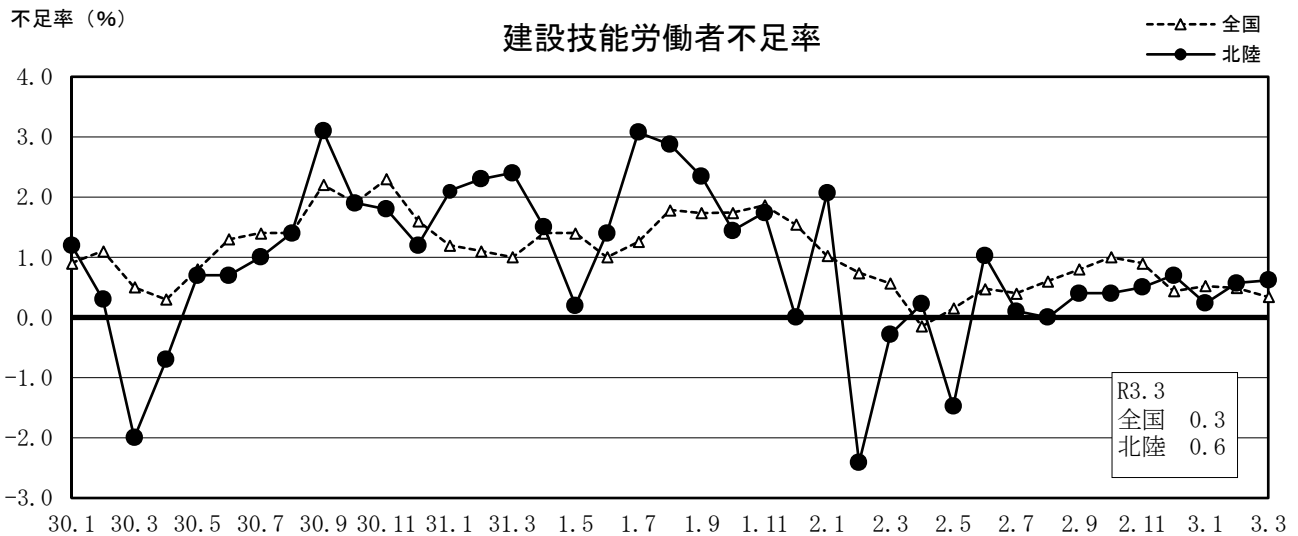
品目	1～3 月期の状況と現況	先行き
棒鋼	価格上昇 【新潟県】好調な海外需要にけん引され、主原料のスクラップが昨年末に大幅に値上がりしたことを受け、メーカー各社は採算悪化を理由に相次いで値上げを表明。流通側も強い売り腰で交渉した結果、価格は1月にt当たり6,000円、2月に同5,000円と大幅に続伸。1月中旬以降、スクラップ価格は一時的に反落したものの、旺盛な輸出向けの引き合いを背景に再び強基調に展開し、メーカー各社は引き続き値上げの浸透を図る構え。流通側も追随する意向を示していることから、先行き、売り手主導で強含みに推移しよう。 【富山県・石川県】スクラップ市況は、海外相場の影響を受け強基調に推移した。メーカー側では2021年1月に大幅値上げを打ち出したことで、流通側も採算悪化の危機感が強まったことから、価格への転嫁に向けて売り腰を強めた。また、先高感の台頭で年度内の手当てを急ぐ需要者もみられたことから、価格は高値寄りに推移し、1月にt当たり6,000円、2月に同5,000円と大幅に上伸した。流通側は仕入れコストの上昇分を転嫁しきれていないとし、さらに売り腰を強めていく意向。しかし、需要者は模様眺めの当用買いに徹しており、先行き、横ばいで推移しよう。	(異形棒鋼) (新潟) (富山) (金沢)
コンクリート二次製品	富山県、価格上昇 【新潟県】年明け後は記録的な大雪に見舞われ、工事の中止や延期の影響を大きく受けたことから、道路用製品の需要は低調に推移。メーカー側では、製造コストの上昇や運搬費の上昇を背景に製品価格の見直しを検討しているが、価格交渉の機会は乏しく進展はみられない。コスト転嫁が進むには時間を要すると見る向きが多く、先行き、横ばいで推移しよう。 【富山県】供給側は、出荷減少に伴う採算悪化に加え、骨材等の原材料費や運搬費が上昇していることを背景に値上げ交渉を行った。価格は、2月に道路用鉄筋コンクリートU形300Bで個当たり430円上昇するなど、小型製品の一部で値上げが浸透。供給側は、引き続き大型製品についても値上げを検討している。先行き、現行価格水準を横ばいで推移する見通し。 【石川県】メーカー側では、小型製品の値上げについて検討を続けていたが、コロナ禍の影響で先行きの需要が不透明であることや、値上げ対象製品の選定が難航したこともあり、2021年度以降に再検討することとした。このため、当面は採算重視を第一優先とし、安値には応じない姿勢を示すことで、現行価格の維持に注力している。先行き、横ばいで推移しよう。	(道路用製品) (新潟) (富山) (金沢)
アスファルト合材	横ばい推移 【新潟県】2020年6月に新型コロナウイルスによる世界的な原油安の影響を受けて急落したスト・アス価格は、OPECプラスの減産延長や、世界的なワクチンの普及による経済活発化を見込んで上昇し、ほぼ急落前の水準まで戻ってきている。メーカー側は、スト・アス価格が上昇傾向にあることや工場固定費が上昇傾向であることからコスト転嫁を検討しているが、大雪の影響で大幅に需要が減少したため、価格引き上げには慎重な姿勢で、現行価格の維持に注力している。先行き、横ばいで推移しよう。 【富山県】県内需要は、下支えとなっている高速道路舗装工事向け以外に目立った大型物件は見当たらず、維持・補修工事が中心となっている。スト・アスと燃料油脂価格の上昇気配が強まる中、メーカー側は、工場固定費が増加傾向にあるとして、製品価格への転嫁を視野に入れている。需要者側の指し値は厳しいものの、値引きには応じない姿勢を示し、現行価格の維持に注力している。先行き、横ばいで推移しよう。 【石川県】原油相場の上昇とスト・アス製品のひっ迫により、油脂類は強基調に推移。メーカー側は、スト・アス価格の先高観が払しょくされないことや、工場固定費の負担が増加傾向にあることから、販売価格の見直しを視野に入れている。しかし、高規格道路向け以外に需要が低迷している中では売り腰を強めきれず、まずは需要者に対し安易な値引きには応じない姿勢を示すことで、現行価格の維持に注力している。先行き、横ばいで推移しよう。	(粗粒-20) (新潟) (富山) (金沢)

【価格推移】



6. 建設労働者の需給動向

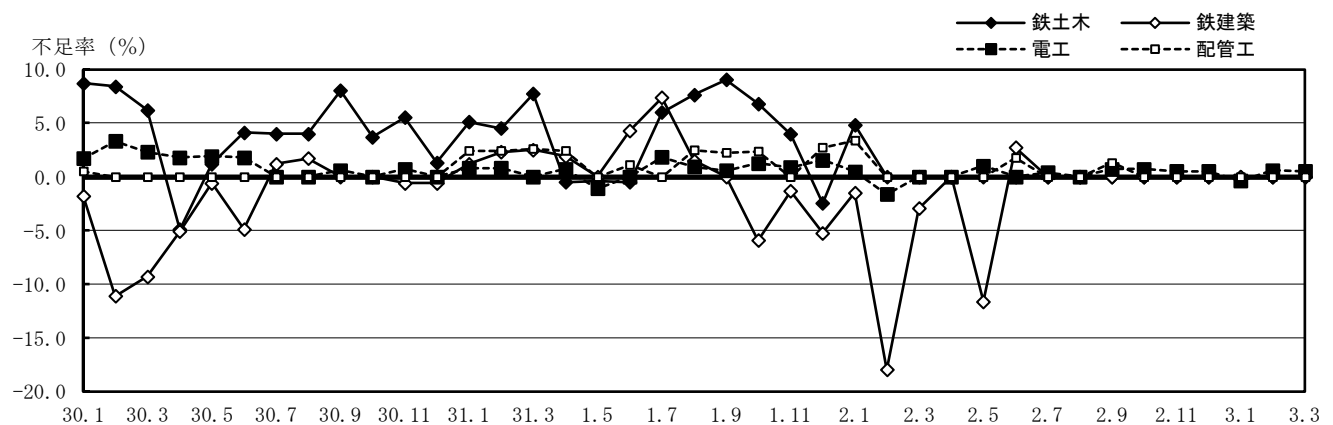
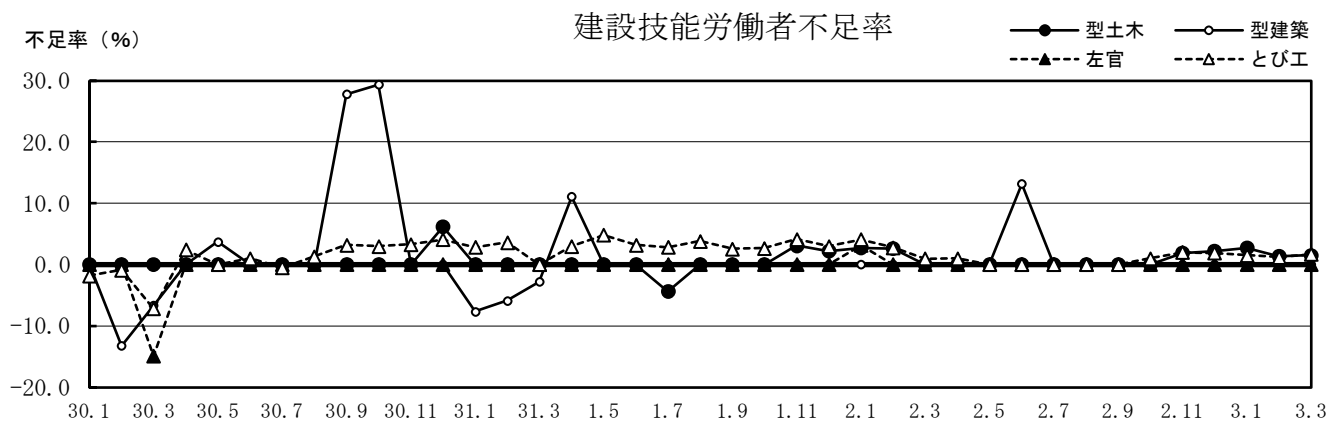
モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



$$\text{不足率} = \frac{(\text{確保できなかった労働者数}) - (\text{確保したが過剰となった労働者数})}{(\text{確保している労働者数}) + (\text{確保できなかった労働者数})} \times 100$$

対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第4四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で0件、富山県で2件、石川県で2件、計4件となっており、北陸の全産業3県計件に対し、13.8%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

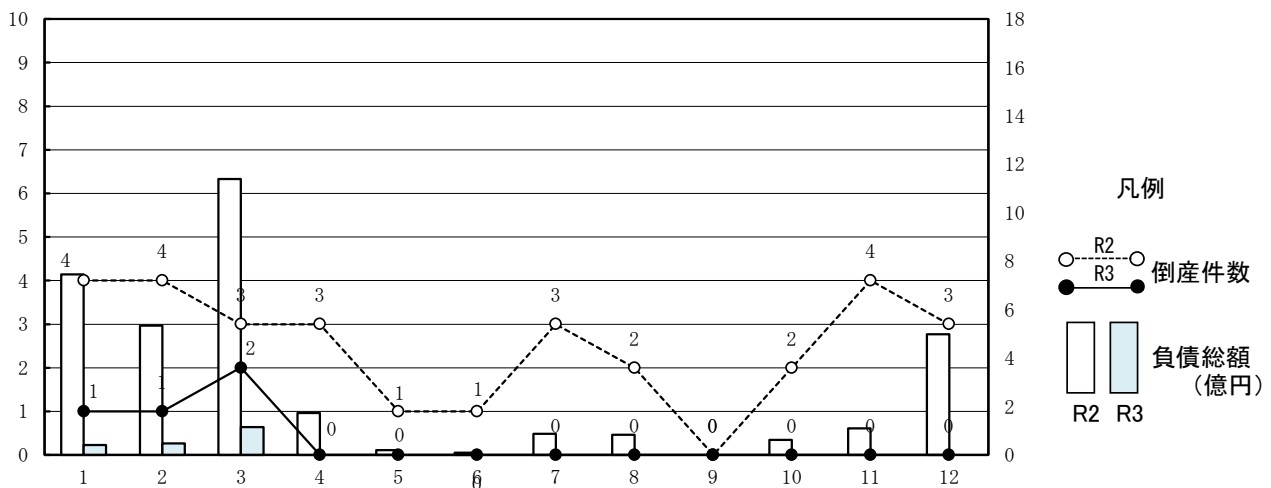
区分 年月	県名	北 陸 の 全 産 業								う ち 建 設 業							
		新潟県		富山県		石川県		3 県 計		新潟県		富山県		石川県		3 県 計	
		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比	
1年計		81	233.3	82	61.2	75	44.0	238	▲1.1	14	366.7	13	333.3	13	225.0	40	300.0
1月		6	▲14.3	9	28.6	8	▲11.1	23	0.0	2	100.0	0	-	2	100.0	4	100.0
2月		6	▲14.3	4	▲50.0	8	60.0	18	▲10.0	0	-	2	100.0	2	0.0	4	33.3
3月		12	140.0	10	150.0	4	▲20.0	26	85.7	1	0.0	0	-	2	-	3	200.0
4月		10	25.0	10	150.0	5	▲16.7	25	38.9	1	0.0	1	0.0	1	-	3	50.0
5月		7	75.0	3	▲76.9	4	▲42.9	14	▲41.7	1	-	0	▲100.0	0	▲100.0	1	▲75.0
6月		5	▲54.5	8	0.0	7	0.0	20	▲23.1	0	▲100.0	0	▲100.0	1	-	1	▲66.7
7月		6	▲40.0	8	▲20.0	10	11.1	24	▲17.2	4	0.0	2	0.0	2	0.0	8	0.0
8月		5	▲16.7	7	▲30.0	3	▲50.0	15	▲31.8	0	-	3	0.0	4	0.0	7	0.0
9月		4	0.0	6	200.0	3	▲62.5	13	▲7.1	0	-	0	-	1	0.0	1	0.0
10月		6	▲40.0	11	266.7	4	▲20.0	21	16.7	0	▲100.0	1	0.0	1	0.0	3	0.0
11月		2	▲66.7	4	0.0	6	20.0	12	▲20.0	0	▲100.0	2	-	2	100.0	3	0.0
12月		5	66.7	5	▲44.4	6	100.0	16	6.7	1	0.0	1	▲50.0	1	-	3	0.0
2年累計		74	▲8.6	85	3.7	68	▲9.3	227	▲4.6	10	▲28.6	12	▲7.7	19	46.2	41	2.5
1月		3	▲50.0	3	▲66.7	2	▲75.0	8	▲65.2	0	▲100.0	1	-	0	▲100.0	1	▲75.0
2月		2	▲66.7	2	▲50.0	4	▲50.0	8	▲55.6	0	-	0	▲100.0	1	▲50.0	1	▲75.0
3月		5	▲58.3	4	▲60.0	4	0.0	13	▲50.0	0	▲100.0	1	-	1	▲50.0	2	▲33.3
3年累計		10	▲58.3	9	▲96.1	10	▲95.0	29	▲56.7	0	▲100.0	2	0.0	2	▲66.7	4	▲63.6

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



(2) 建設業の景況

2020年度第4回建設業景況調査（北陸版）のポイント

○今回調査概要

・調査時期	2021年3月
・調査対象期間	2021年1～3月（今期 実績） 2021年4～6月（来期 見通し）
・有効回答企業	226社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

1. 地元建設業界の景況

今期:BSI値は前期比で3.5ポイントマイナス幅が縮小し、「悪い」傾向がやや弱まっている。
来期:「悪い」傾向がかなり強まる見通し。

2. 受注

●受注総額

今期:BSI値は前期比で3.0ポイントマイナス幅が縮小し、「減少」傾向がやや弱まっている。
来期:「減少」傾向がかなり強まる見通し。

3. その他

●資材の価格

今期:BSI値は前期比で4.5ポイントプラス幅が拡大し、「上昇」傾向がやや強まっている。
来期:「上昇」傾向が強まる見通し。

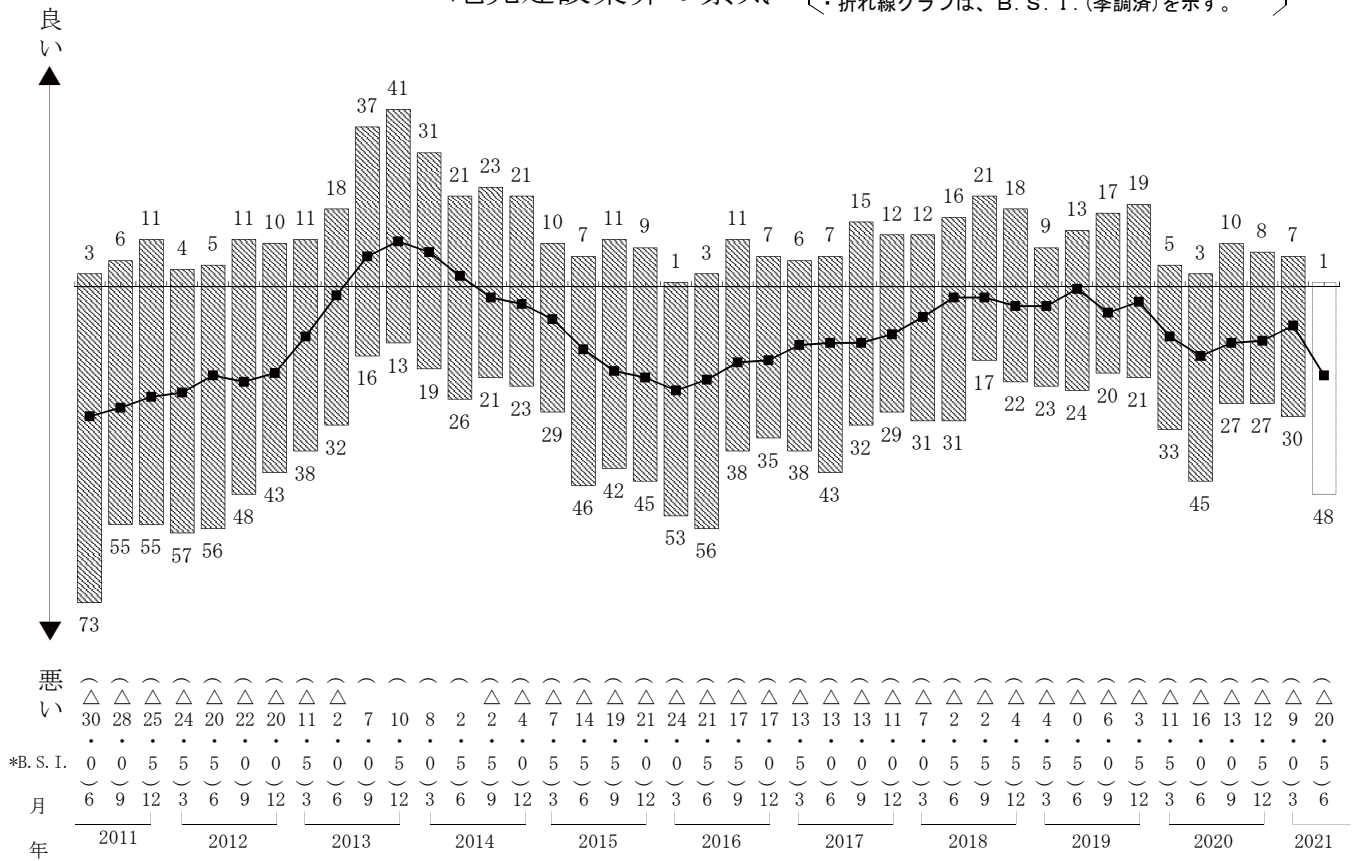
項 目	前期	今期		来期	
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)
(1) 業 況 等	地元建設業界の景況	△ 12.5	↗	△ 9.0	↘
(2) 受 注	受 注 総 額	△ 16.5	↗	△ 13.5	↘
	官 公 庁 工 事	△ 14.5	↗	△ 13.5	↘
	民 間 工 事	△ 18.5	↗	△ 18.0	↘
(3) 資金繰り	資 金 繰 り	△ 0.5	↗	1.5	↘
(4) 金 融	銀 行 等 貸 出 傾 向	6.0	↗	9.0	↘
	短 期 借 入 金	△ 4.0	↗	△ 2.5	↗
	短 期 借 入 金 利	△ 1.5	↗	0.0	⇒
(5) 資 材	資 材 の 調 達	△ 1.0	⇒	△ 1.0	↘
	資 材 の 価 格	7.5	↗	12.0	↗
(6) 労 務	建設労働者の確保	△ 20.0	↘	△ 21.0	↘
	建設労働者の賃金	11.5	↗	13.0	↗
(7) 収 益		△ 12.0	↗	△ 9.0	↘

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

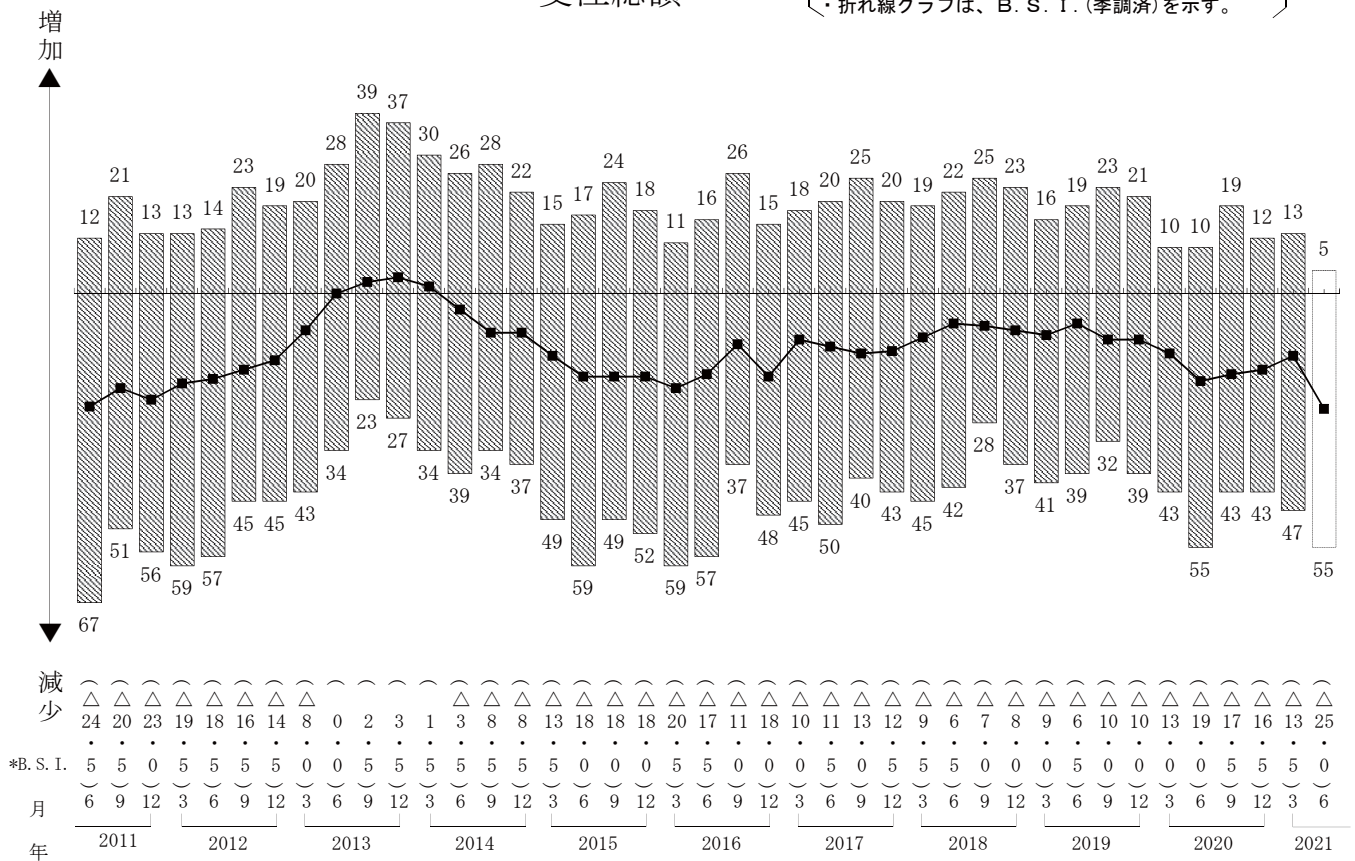
地元建設業界の景気

- ・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
- ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



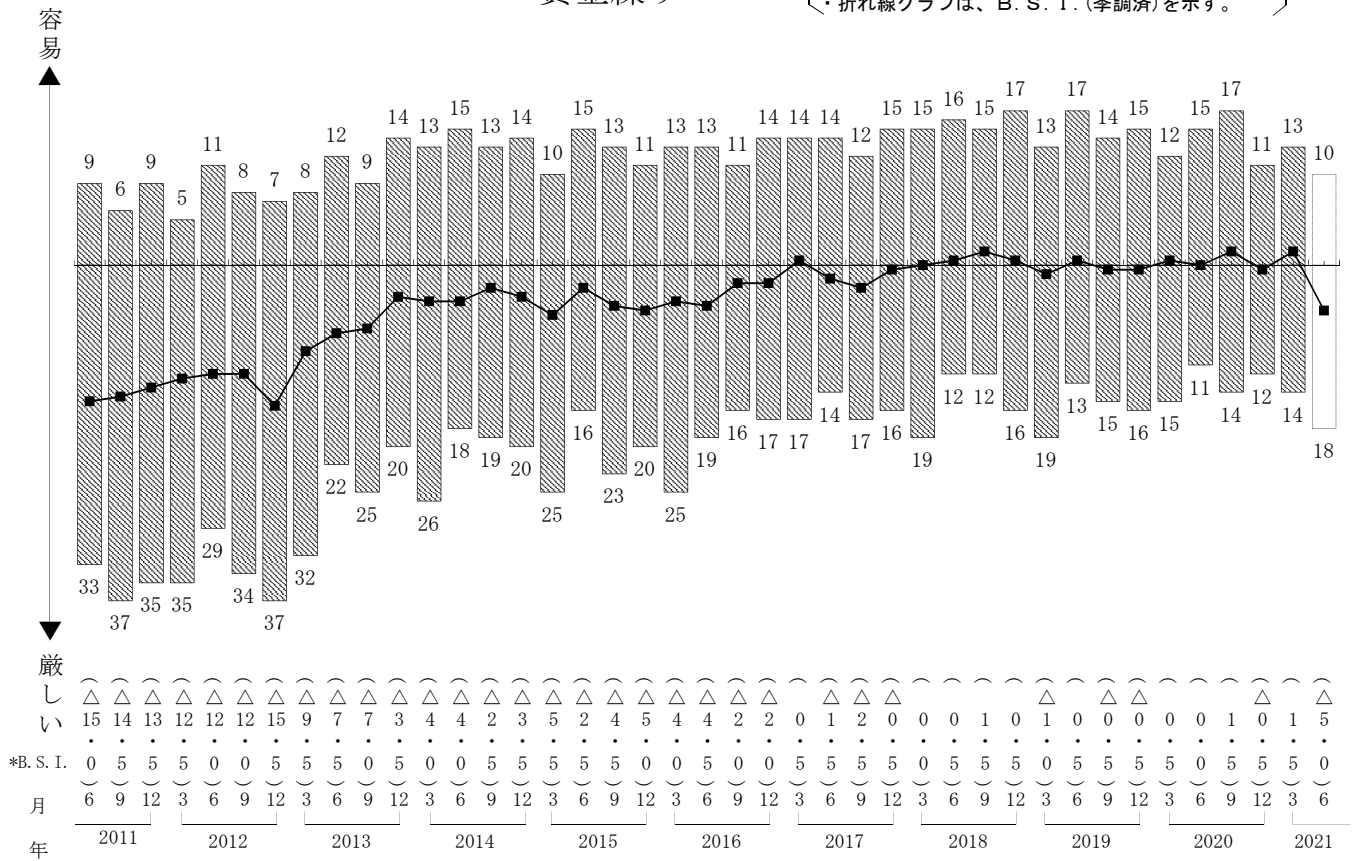
受注総額

- ・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
- ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



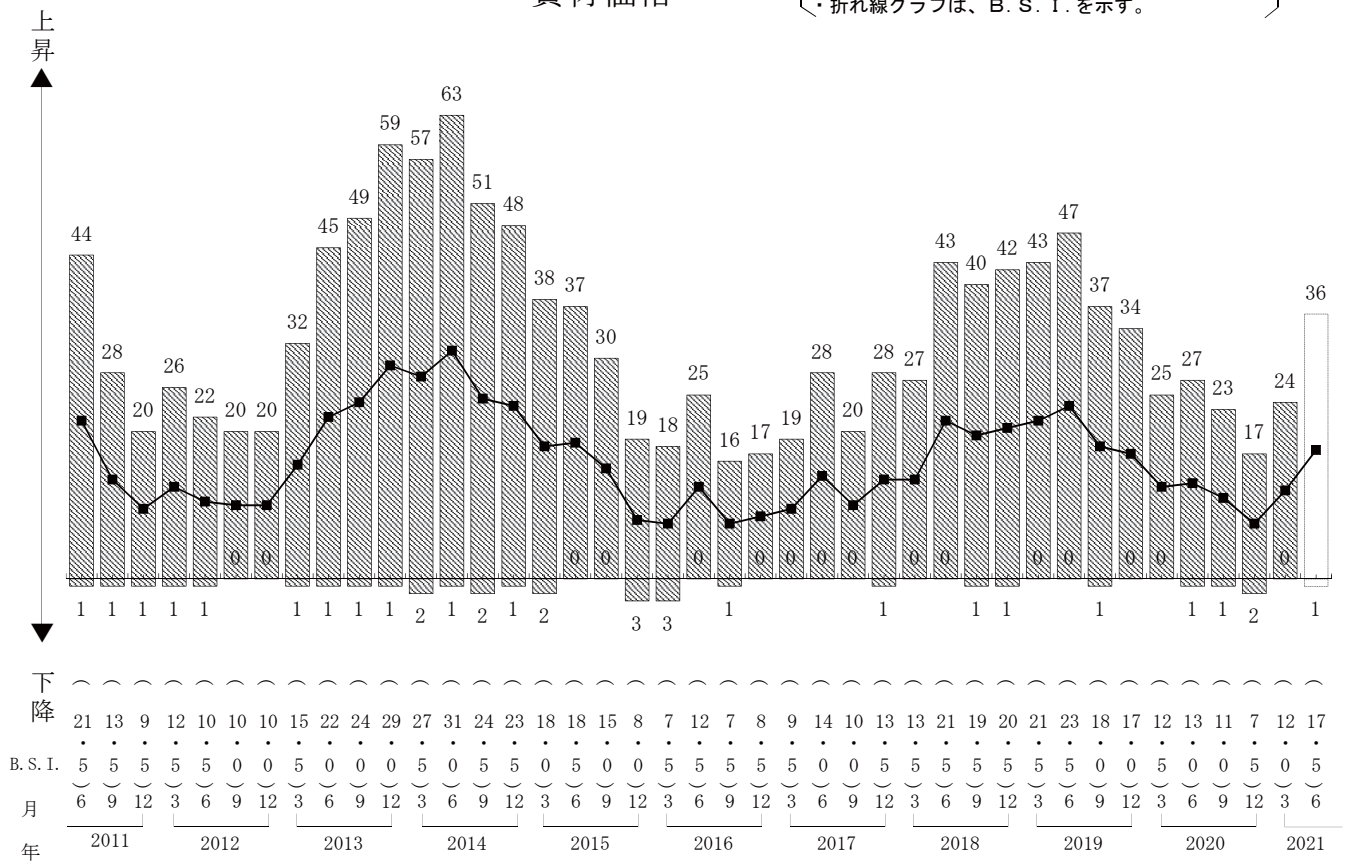
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



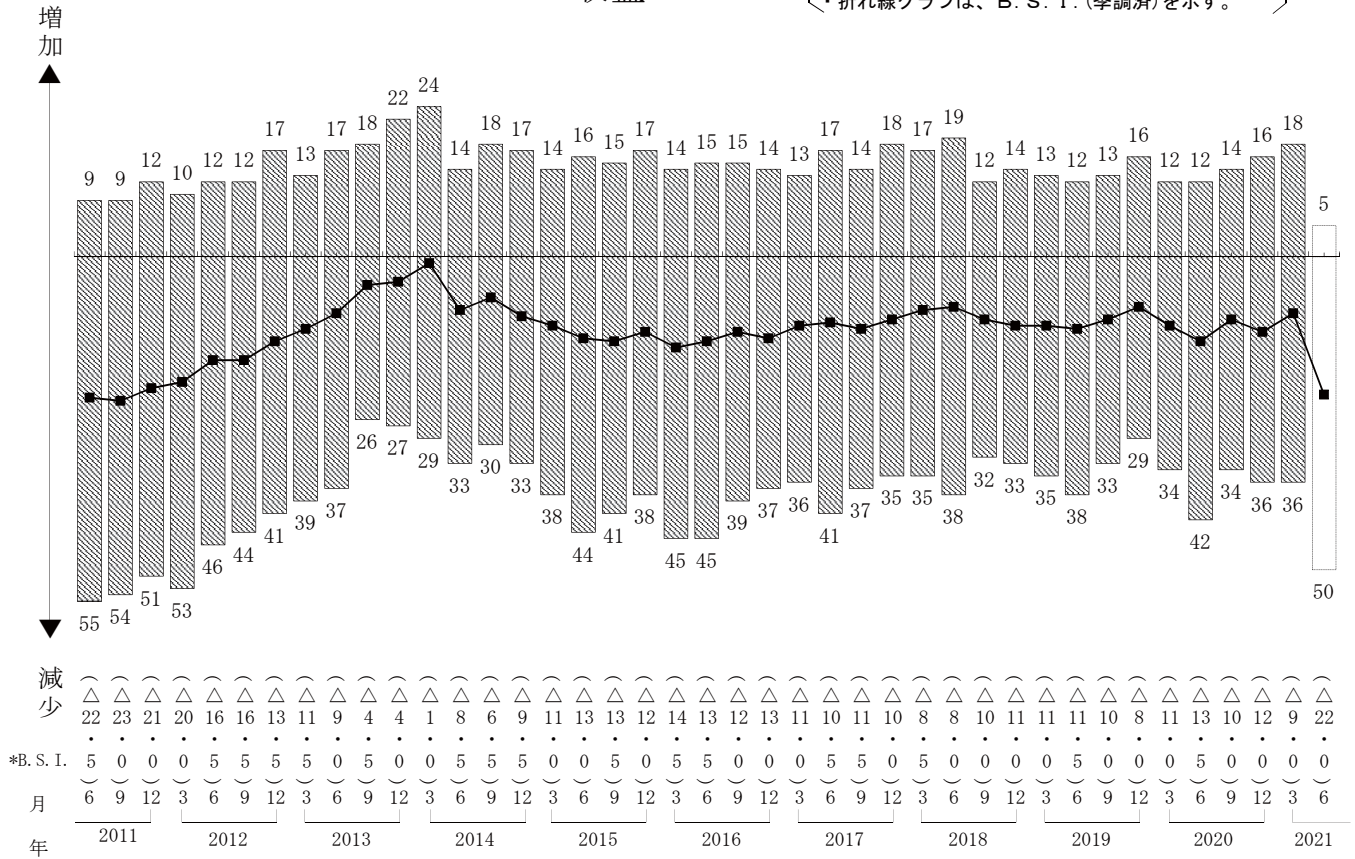
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



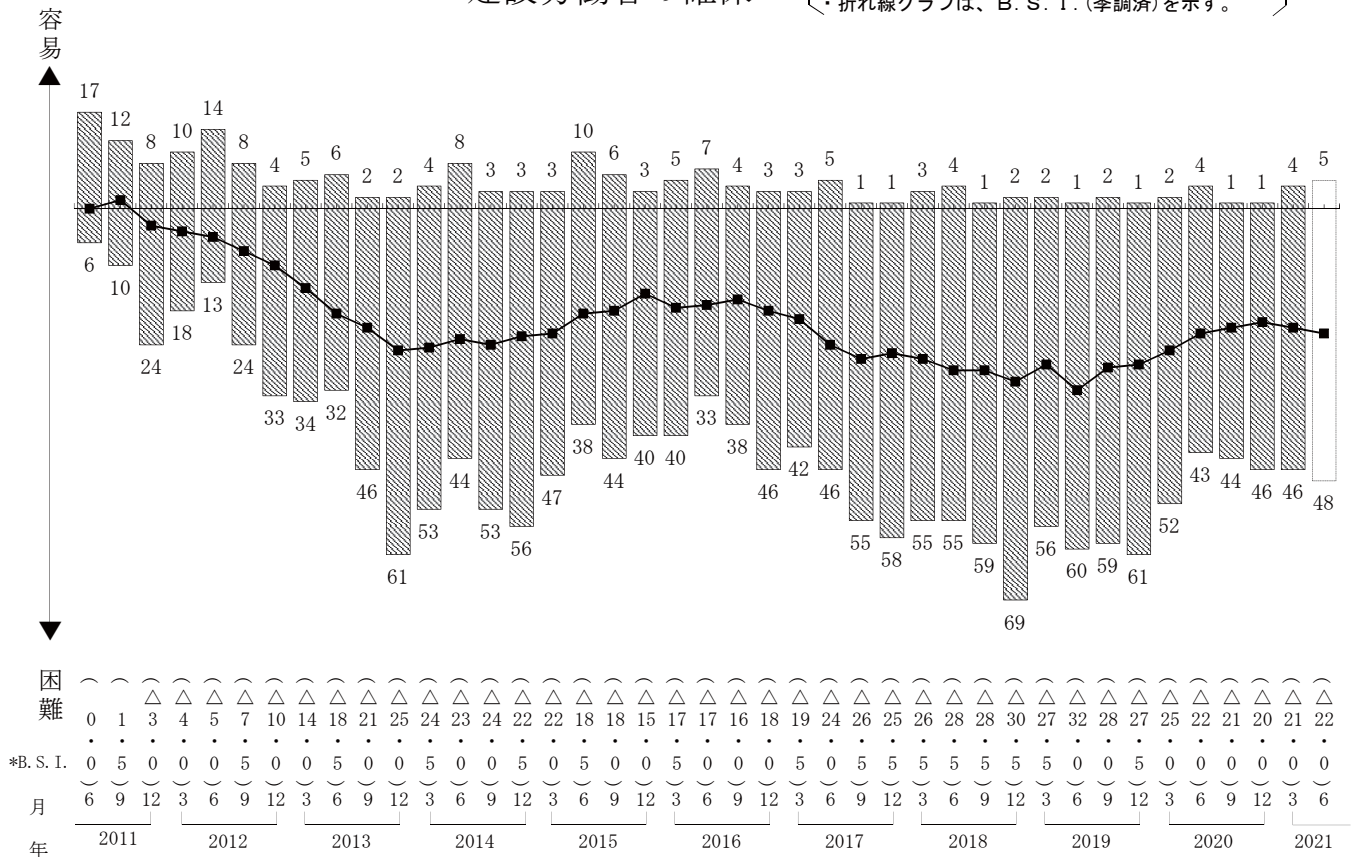
収益

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



建設労働者の確保

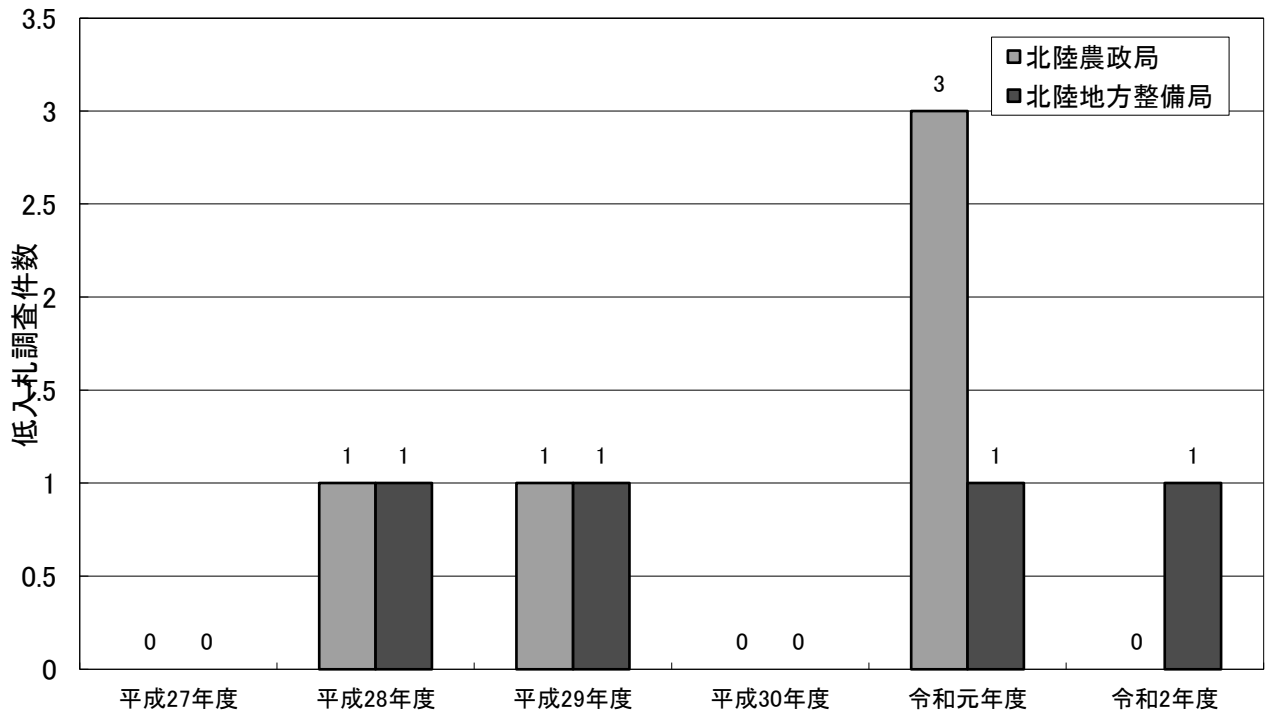
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供:国土交通省 北陸地方整備局
記事提供:農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
※ 令和2年度データは4月～3月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

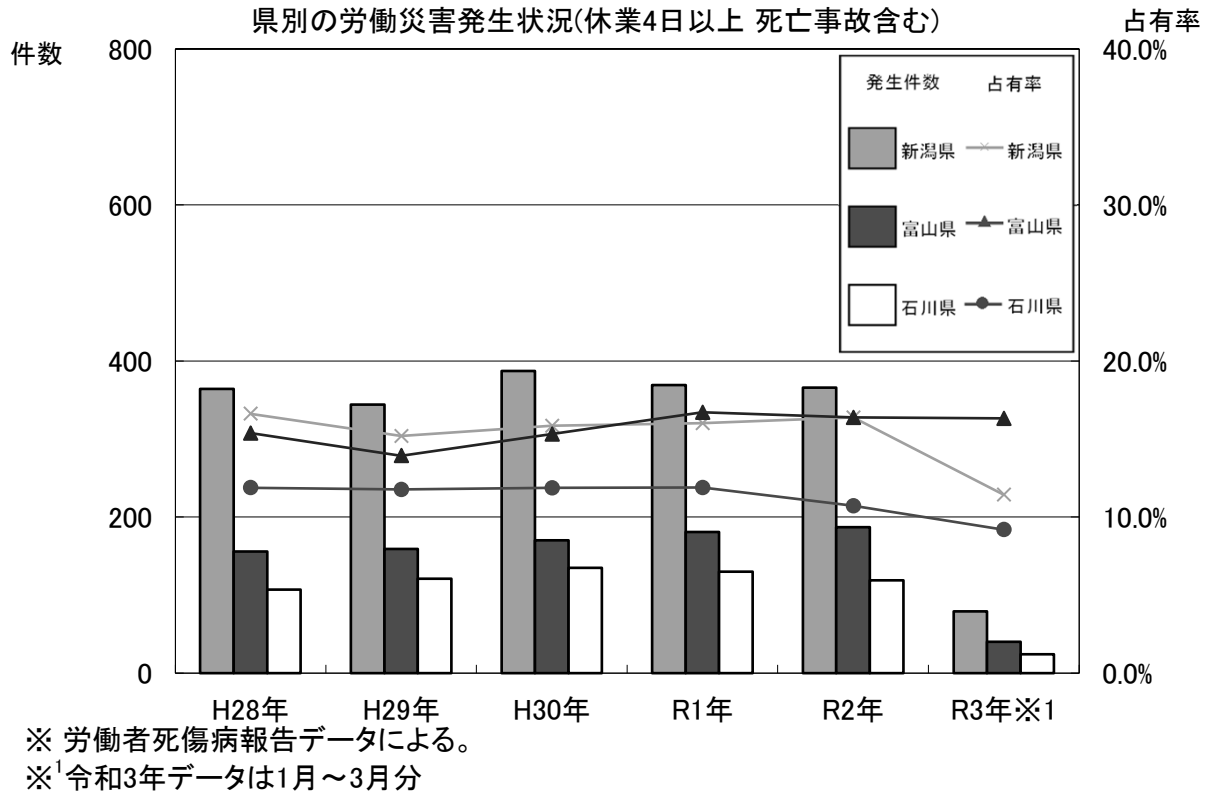
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新潟県	大臣	一般	93	90	89	91	95	94
		特定	79	82	81	82	88	87
		純計	123	123	124	125	130	128
	知事	一般	9,802	9,666	9,419	9,396	9,357	9,190
		特定	982	983	990	985	995	992
		純計	10,089	9,953	9,719	9,701	9,664	9,496
	合計		10,212	10,076	9,843	9,826	9,794	9,624
富山県	大臣	一般	99	105	107	109	106	111
		特定	66	66	68	66	66	67
		純計	121	127	129	129	127	131
	知事	一般	4,966	4,874	4,793	4,787	4,810	4,768
		特定	406	414	418	425	431	426
		純計	5,102	5,020	4,946	4,944	4,969	4,928
	合計		5,223	5,147	5,075	5,073	5,096	5,059
石川県	大臣	一般	92	91	93	91	94	94
		特定	66	69	67	65	67	65
		純計	121	124	122	119	122	121
	知事	一般	5,146	5,109	5,051	5,065	5,098	5,086
		特定	415	417	423	424	428	433
		純計	5,360	5,329	5,279	5,299	5,335	5,324
	合計		5,481	5,453	5,401	5,418	5,457	5,445

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

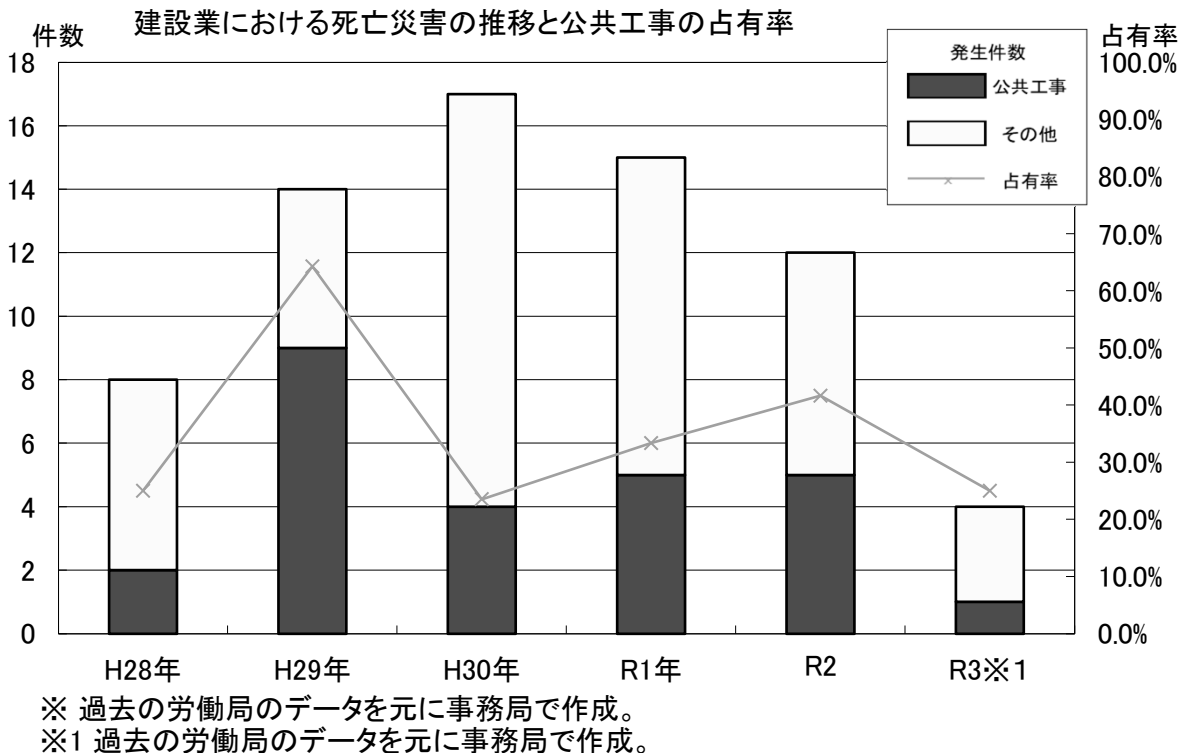
国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で143件であり、昨年同期と比べ30%増となっている。
全産業における建設業の占める割合(占有率)は、11.9%で昨年同期より1.3%減となっている。

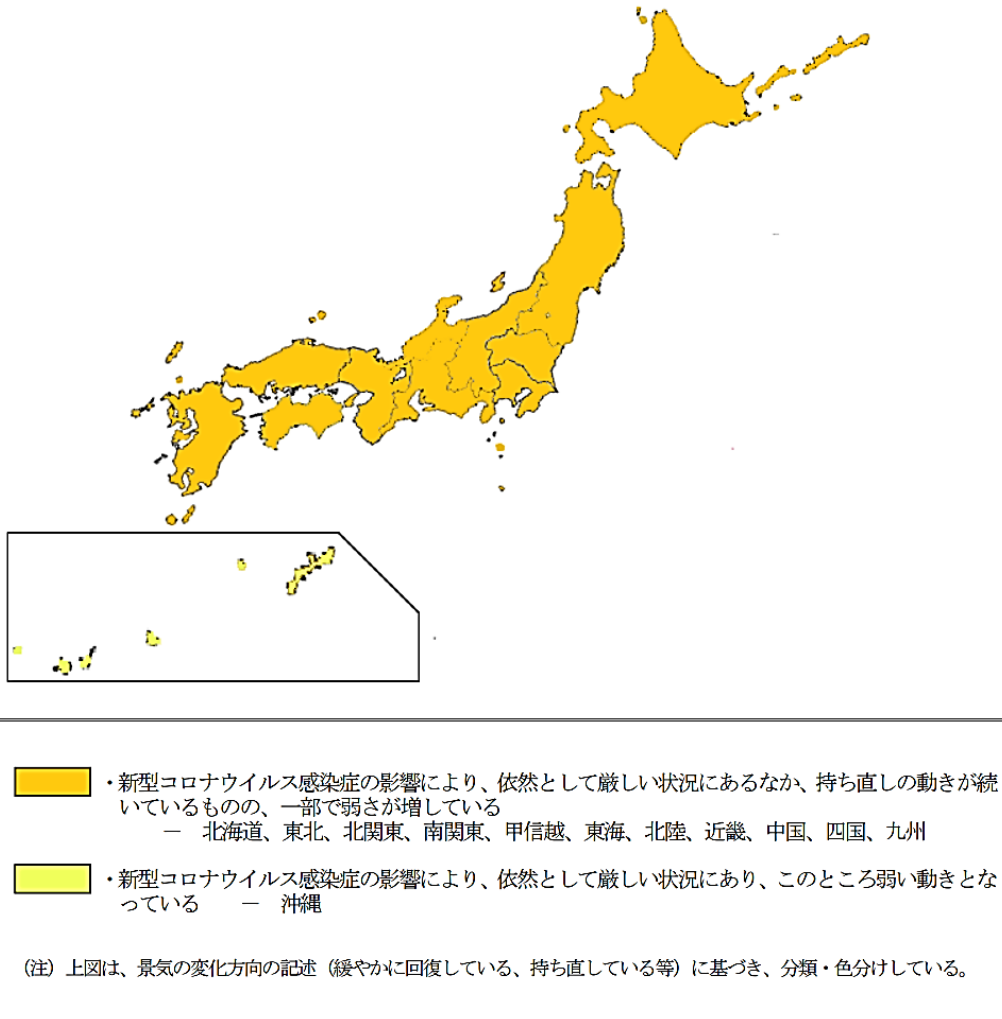


建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ3件増加、4件となっている。
公共工事における死亡災害は、北陸3県で1件発生している。



8. (3) 北陸の地域経済

各地域の景況判断



『北陸（富山・石川・福井）の状況』

景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・鉱工業生産は持ち直している。
- ・個人消費はこのところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

『甲信越（新潟・長野・山梨）の状況』

景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・鉱工業生産は持ち直している。
- ・個人消費はこのところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を示す（ は上方に変更、 は下方に変更）

- ・北海道、東北、北関東、南関東、東海、近畿、中国、四国、九州は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。
- ・沖縄は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いていたが、このところ弱含んでいる。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H31	4	232,538	2.5	3,735	0.3	1,945	▲ 0.9	2,127	▲ 3.4
R1	5	248,851	4.8	3,731	0.8	1,985	0.8	2,354	3.2
	6	291,995	▲ 0.8	4,323	▲ 3.3	2,274	▲ 2.5	2,775	1.2
	7	302,714	6.7	4,339	2.8	2,399	▲ 2.3	3,037	2.4
	8	244,470	4.0	3,456	2.1	1,809	▲ 1.8	2,127	▲ 2.5
	9	350,638	13.0	4,941	9.3	2,728	9.9	3,172	9.3
	10	194,258	▲ 26.3	2,788	▲ 31.3	1,521	▲ 32.2	1,747	▲ 37.0
	11	241,490	▲ 14.5	3,284	▲ 22.1	1,756	▲ 27.4	2,234	▲ 18.7
	12	228,984	▲ 9.5	2,652	▲ 15.9	1,589	▲ 9.4	2,075	▲ 4.9
R2	1	222,854	▲ 11.0	2,624	▲ 11.1	1,552	▲ 13.0	1,909	▲ 8.0
	2	269,887	▲ 10.6	3,654	▲ 10.5	2,173	▲ 8.7	2,762	▲ 10.4
	3	377,358	▲ 10.1	6,606	▲ 17.9	3,616	▲ 11.7	4,276	▲ 16.0
	4	173,600	▲ 25.3	2,941	▲ 21.3	1,382	▲ 28.9	1,340	▲ 37.0
	5	149,209	▲ 40.0	2,409	▲ 35.4	1,301	▲ 34.5	1,361	▲ 42.2
	6	216,627	▲ 25.8	3,229	▲ 25.3	1,786	▲ 21.5	1,948	▲ 29.8
	7	241,298	▲ 20.3	3,514	▲ 19.0	1,894	▲ 21.1	2,329	▲ 23.3
	8	199,457	▲ 18.4	2,651	▲ 23.3	1,573	▲ 13.0	1,640	▲ 22.9
	9	295,626	▲ 15.7	3,835	▲ 22.4	2,427	▲ 11.0	2,642	▲ 16.7
	10	255,229	31.4	3,469	24.4	2,018	32.7	2,346	34.3
	11	255,573	5.8	3,393	3.3	2,024	15.3	2,137	▲ 4.3
	12	245,724	7.3	3,010	13.5	1,866	17.4	1,986	▲ 4.3
R3	1	237,910	6.8	2,560	▲ 2.4	1,422	▲ 8.4	1,927	0.9
	2	263,883	▲ 2.2	3,178	▲ 13.0	1,931	▲ 11.1	2,322	▲ 15.9
	3	386,516	2.4	6,543	▲ 1.0	3,949	9.2	4,407	3.1

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H31	4	15,359	▲ 1.7	277	▲ 0.7	99	▲ 4.4	134	▲ 1.1
R1	5	15,636	▲ 0.5	290	1.2	103	▲ 1.6	137	0.5
	6	15,982	▲ 0.5	284	0.6	103	▲ 2.7	139	1.2
	7	16,246	▲ 4.8	292	▲ 3.4	103	▲ 5.8	139	▲ 3.8
	8	15,893	0.4	316	2.0	113	2.1	144	3.2
	9	16,721	10.1	302	6.3	101	3.3	143	7.0
	10	14,572	▲ 8.2	271	▲ 3.1	92	▲ 7.0	127	▲ 5.1
	11	16,113	▲ 1.8	281	▲ 1.1	102	0.1	143	▲ 1.8
	12	20,234	▲ 2.8	362	▲ 1.2	126	▲ 2.9	172	▲ 4.7
R2	1	16,065	▲ 1.5	296	1.0	103	▲ 3.8	147	▲ 3.7
	2	14,390	0.2	278	6.3	97	5.1	130	▲ 0.5
	3	16,246	▲ 10.0	331	▲ 0.7	100	▲ 3.3	131	▲ 8.4
	4	13,415	▲ 22.2	293	▲ 2.3	86	▲ 11.0	119	▲ 15.0
	5	14,543	▲ 16.8	315	1.1	91	▲ 11.9	124	▲ 13.8
	6	16,789	▲ 3.4	325	6.0	106	5.1	145	1.1
	7	16,919	▲ 4.2	326	3.2	105	0.8	141	▲ 2.9
	8	16,882	▲ 3.2	357	2.7	109	▲ 2.8	144	▲ 3.9
	9	15,680	▲ 13.9	315	▲ 3.2	98	▲ 6.6	135	▲ 9.6
	10	16,303	2.9	319	7.7	102	6.6	139	5.4
	11	16,781	▲ 3.4	325	7.3	105	▲ 0.6	146	0.7
	12	21,036	▲ 3.4	403	4.1	131	0.7	178	1.5
R3	1	16,284	▲ 7.2	322	2.5	105	▲ 2.2	146	▲ 2.4
	2	14,969	▲ 4.8	301	1.5	98	▲ 4.1	130	▲ 2.1
	3	16,712	3.0	330	3.0	105	▲ 1.9	140	4.9

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省

北陸信越運輸局

関東経済産業局

中部経済産業局

掲載記事提供機関

（一社）新潟県建設業協会	025-285-7111
（一社）富山県建設業協会	076-432-5576
（一社）石川県建設業協会	076-242-1161
（一社）セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
（一社）新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	0257-22-3144
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイル協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
（一社）石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-423-5069
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟（新日鐵住金（株）新潟支店）	025-246-3111
（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証（株）新潟支店	025-285-7151
（一財）建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
（一財）経済調査会北陸支部	025-228-8266
（一社）日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
（一社）日本道路建設業協会北陸支部	025-278-7810
（一社）北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。